

知的財産権 活用企業

事例集

知恵と知財でがんばる中小企業52

2018



平成30年10月
経済産業省 特許庁

「知的財産権活用企業事例集 2018」の刊行について

～知恵と知財でがんばる中小企業 52～

我が国にとって不可欠なイノベーションの創出や地域経済の活性化において、中核的な役割を担い、日本経済の根幹を支えているのは、中小企業・小規模事業者です。

知的財産は、中小企業・小規模事業者の力の源泉となります。実際に、多くの中小企業・小規模事業者が創意工夫を重ね、新技術を生み出し、知的財産として武器にすることで、市場を獲得・拡大し、更には世界を舞台に活躍しています。

この冊子では、知的財産を積極的に活用する中小企業・小規模事業者の具体的な取組を紹介しています。

「強い特許を武器にグローバル展開する企業」

「模倣品対策に知財を活用し、成果を上げている企業」

「知財を活用して新たな製品を開発し、売り上げを伸ばしている企業」

「過去の苦い経験を乗り越えて知財活用に目覚めた企業」

「震災復興や地域活性化に知財を活用して取り組んでいる企業」など、

また、本冊子は、参考となる先進的な事例を分野別に整理し、都道府県別目次及び知財活動を分類したインデックスを設け、ニーズに合った事例を検索しやすいように工夫しています。さらに、全ての事例について、「きっかけ」、「取り組み」、「成果」のスリーステップでまとめ、それぞれのステップのポイントを明示することで、内容を理解しやすく整理しています。

経営者や知的財産関係者に活用いただき、新たな取組に挑戦する際のヒントとして、我が国の中小企業・小規模事業者の更なる飛躍につなげていただければ幸いです。

2018 年 10 月
特 許 庁

知的財産権活用企業 事例集 2018

知恵と知財でがんばる中小企業 52

業 種 別 目 次

食品・飲料・医薬品

- 01 丸共バイオフーズ株式会社(北海道) 2
＝北海道産の天然魚をもとに大学との共同研究により、機能性食品を製品化＝
- 02 SANSHO株式会社(東京都) 4
＝独立した経営の確保は、特許活用によるライセンス収入にあり＝
- 03 コスメディ製薬株式会社(京都府) 6
＝世界初の技術を用いた化粧品の製品化に成功、海外展開も計画＝
- 04 中野BC株式会社(和歌山県) 8
＝地元の特産物を生かした酒類・健康食品を産学連携により事業化＝
- 05 ブリリアントアソシエイツ株式会社(鳥取県) 10
＝事業展開に合わせてカテゴリー別のブランド戦略を構築＝
- 06 株式会社島ごころ(広島県) 12
＝コーポレートブランドを前面に出して自社ブランドを育成・展開＝
- 07 株式会社藤い屋(広島県) 14
＝「毎年1商品開発＝1商標取得」を目標に商品開発＝
- 08 株式会社沖縄ウコン堂(沖縄県) 16
＝他社製品と差別化を行うため、特許、商標を活用＝
- 09 株式会社ファッションキャンディ(沖縄県) 18
＝客層やコンセプトに合わせたブランド展開で、オリジナルブランドの地位を確立＝

建築・建設・土木

- 10 株式会社ヨシダアニー(秋田県) 22
＝産学連携で新製品を開発、知財を取得して大手にも採用＝
- 11 ベステラ株式会社(東京都) 24
＝斬新な解体方法開発の信用裏付けは、特許取得が決め手＝
- 12 落合ライト化学株式会社(愛知県) 26
＝知財で下請けから開発メーカーへ脱却＝
- 13 有限会社だるま製紙所(愛媛県) 28
＝特許権を取得した新規事業が主力事業へと成長＝
- 14 株式会社フィールディックス(高知県) 30
＝芝生維持のオリジナル工法を開発し、売上高が増加＝
- 15 株式会社日本ピット(大分県) 32
＝特許権で他社との差別化を図り、自社製品が高い防災性と信頼を獲得＝

金型・プレス加工・工業部品

- 16 株式会社FJコンポジット(北海道)**36
＝競争力のある製品の特許取得し、市場において高いシェアを獲得＝
- 17 株式会社光合金製作所(北海道)**38
＝長年培った技術の特許化で、シェア拡大や他社製品との差別化を実現＝
- 18 KTX株式会社(愛知県)**40
＝ミスからの新しいアイデア、特許とノウハウで徹底管理＝
- 19 辻プラスチック株式会社(滋賀県)**42
＝他社特許技術を融合させた新製品で長寿命化、メンテナンスフリーを実現＝
- 20 ハードロック工業株式会社(大阪府)**44
＝知財権の活用は、利益と資金になり、自社製品の販路拡大と海外展開へ＝
- 21 株式会社ヤマウ(福岡県)**46
＝主力製品が工期短縮と省人化を実現し、特許ライセンス供与で収入確保＝
- 22 株式会社立神鐵工所(沖縄県)**48
＝太陽光パネル基礎杭の新技术を風に強く飛ばされないパラソルに応用＝

化学・プラスチック・材料

- 23 株式会社五合(愛知県)**52
＝独自技術の特許とノウハウで保護し、大手に採用＝
- 24 オキツモ株式会社(三重県)**54
＝国内大手メーカーと共同開発することで技術開発力をアピール＝
- 25 足立石灰工業株式会社(岡山県)**56
＝自社ブランドに独自性を出すためにデザイナー・大学等と連携＝
- 26 明大株式会社(岡山県)**58
＝他社が真似できにくいオンリーワン製品製造へビジネスモデルを変更＝

農業機械・食品機械

- 27 マルマス機械株式会社(富山県)**62
＝過去の苦い経験を乗り越え、意匠権を活用して模倣品を水際で差し止め＝
- 28 株式会社木原製作所(山口県)**64
＝ニッチな製品を多面的な知財活用で優位に市場展開＝
- 29 カワクボFACTORY株式会社(高知県)**66
＝取得した特許権が工場建設の資金調達及び自社製品の販路開拓に貢献＝

産業機械・環境関連機器

- 30 エムテックススマート株式会社(神奈川県)70**
＝大手企業や海外企業とビジネス展開するため知財を活用＝
- 31 株式会社ケーエスケー(愛知県)72**
＝下請けと自社製品の2本柱を目指し、知財を武器に新事業に挑戦＝
- 32 株式会社マキタ(香川県)74**
＝ライセンスエンジンの製造で世界トップシェア獲得＝

医療機器・医療用具・介護用品

- 33 株式会社シンテック(福島県)78**
＝過去の苦い経験を糧に知的財産でアイデア保護＝
- 34 日本精密測器株式会社(群馬県)80**
＝特許で大手海外企業からロイヤリティ収入を確保＝
- 35 株式会社ホーコーエン(香川県)82**
＝知財をブランドイメージ向上に活用＝

IT・電気機器・電子機器・分析機器

- 36 株式会社新興製作所(岩手県)86**
＝徹底した自社調査で得た知財情報を新製品開発に積極活用＝
- 37 ビーコア株式会社(東京都)88**
＝ベンチャーは、数よりシンプルで強い特許で勝負＝
- 38 白光株式会社(大阪府)90**
＝知財権利取得と継続的な模倣品対策で海外でも成果を上げる＝
- 39 長谷川電機工業株式会社(兵庫県)92**
＝知財経営を実践し、各種知財支援策も活用＝
- 40 株式会社アドテックプラズマテクノロジー(広島県)94**
＝特許保有で有利な契約条件で共同研究開発を実施、製品化を実現＝
- 41 三和ニューテック株式会社(宮崎県)96**
＝新製品開発段階から知財を意識し、コミュニケーションツールとして活用＝

製造装置・検査装置

- 42 株式会社メトロール(東京都) 100
=多額賠償金の回避に特許で対抗=
- 43 不二越機械工業株式会社(長野県) 102
=数多くの特許権を取得し、製品が世界でも高いシェアを獲得=

生活文化用品

- 44 興研株式会社(東京都) 106
=特許権やノウハウで保護された製品で高いシェアを獲得=
- 45 株式会社クロスフォー(山梨県) 108
=ジュエリーの徹底的な模倣品対策により国内外で売上が増加=
- 46 株式会社ワーク(大阪府) 110
=弁理士事務所を社内の知財部・経営参謀として活用=
- 47 株式会社ビッグウィル(徳島県) 112
=独自技術の特許権を活用し、地域活性化=
- 48 株式会社タカギ(福岡県) 114
=発明した製品が業界標準品になって、業界の発展に寄与=

卸売・小売・サービス

- 49 ヤマニ醤油株式会社(岩手県) 118
=商標(ブランド)のライセンサーとなり、震災後も事業を継続=
- 50 ワヨー株式会社(東京都) 120
=特許権の取得により、模倣品被害を防ぎ、顧客からの信頼も獲得=
- 51 宝養生資材株式会社(神奈川県) 122
=大企業の開放特許を活用して新製品を開発=
- 52 河内おに嫁ブランド推進協議会(熊本県) 124
=地元農家の女性がインパクトのあるブランディング戦略により地域活性化=

都道府県別目次

企業名	業種	頁
北海道		
丸共バイオフーズ株式会社	食品・飲料・医薬品	2
株式会社FJコンポジット	金型・プレス加工・工業部品	36
株式会社光合金製作所	金型・プレス加工・工業部品	38
岩手県		
株式会社新興製作所	IT・電気機器・電子機器・分析機器	86
ヤマニ醤油株式会社	卸売・小売・サービス	118
秋田県		
株式会社ヨシダアニー	建築・建設・土木	22
福島県		
株式会社シンテック	医療機器・医療用具・介護用品	78
群馬県		
日本精密測器株式会社	医療機器・医療用具・介護用品	80
東京都		
SANSHO株式会社	食品・飲料・医薬品	4
ベステラ株式会社	建築・建設・土木	24
ビーコア株式会社	IT・電気機器・電子機器・分析機器	88
株式会社メトロール	製造装置・検査装置	100
興研株式会社	生活文化用品	106
ワヨー株式会社	卸売・小売・サービス	120

企業名	業種	頁
神 奈 川 県		
エムテックススマート株式会社	産業機械・環境関連機器	70
宝養生資材株式会社	卸売・小売・サービス	122
富 山 県		
マルマス機械株式会社	農業機械・食品機械	62
山 梨 県		
株式会社クロスフォー	生活文化用品	108
長 野 県		
不二越機械工業株式会社	製造装置・検査装置	102
愛 知 県		
落合ライト化学株式会社	建築・建設・土木	26
K T X株式会社	金型・プレス加工・工業部品	40
株式会社五合	化学・プラスチック・材料	52
株式会社ケーエスケー	産業機械・環境関連機器	72
三 重 県		
オキツモ株式会社	化学・プラスチック・材料	54
滋 賀 県		
辻プラスチック株式会社	金型・プレス加工・工業部品	42
京 都 府		
コスメディ製薬株式会社	食品・飲料・医薬品	6

企業名	業種	頁
大 阪 府		
ハードロック工業株式会社	金型・プレス加工・工業部品	44
白光株式会社	IT・電気機器・電子機器・分析機器	90
株式会社ワーク	生活文化用品	110
兵 庫 県		
長谷川電機工業株式会社	IT・電気機器・電子機器・分析機器	92
和 歌 山 県		
中野BC株式会社	食品・飲料・医薬品	8
鳥 取 県		
ブリリアントアソシエイツ株式会社	食品・飲料・医薬品	10
岡 山 県		
足立石灰工業株式会社	化学・プラスチック・材料	56
明大株式会社	化学・プラスチック・材料	58
広 島 県		
株式会社島ごころ	食品・飲料・医薬品	12
株式会社藤い屋	食品・飲料・医薬品	14
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	IT・電気機器・電子機器・分析機器	94
山 口 県		
株式会社木原製作所	農業機械・食品機械	64
徳 島 県		
株式会社ビッグウィル	生活文化用品	112

企業名	業種	頁
香 川 県		
株式会社マキタ	産業機械・環境関連機器	74
株式会社ホーコーエン	医療機器・医療用具・介護用品	82
愛 媛 県		
有限会社だるま製紙所	建築・建設・土木	28
高 知 県		
株式会社フィールディックス	建築・建設・土木	30
カワクボFACTORY株式会社	農業機械・食品機械	66
福 岡 県		
株式会社ヤマウ	金型・プレス加工・工業部品	46
株式会社タカギ	生活文化用品	114
熊 本 県		
河内おに嫁ブランド推進協議会	卸売・小売・サービス	124
大 分 県		
株式会社日本ピット	建築・建設・土木	32
宮 崎 県		
三和ニューテック株式会社	IT・電気機器・電子機器・分析機器	96
沖 縄 県		
株式会社沖縄ウコン堂	食品・飲料・医薬品	16
株式会社ファッションキャンディ	食品・飲料・医薬品	18
株式会社立神鐵工所	金型・プレス加工・工業部品	48

知財キーワードインデックス

頁	企 業 名	特許・実用新案	意匠（デザイン）	商標（ブランド）	ノウハウ	特許情報の分析・活用	共同研究開発	海外展開（外国出願）	ライセンス（イン・アウト）	支援機関・支援施策活用	知的財産権の主な効果						資金調達
											他社への競争優位性の確保	模倣品（権利侵害）対策	自社技術・ブランドの価値向上への貢献（PR効果）	技術力の評価となり新たな顧客を開拓	他社との業務提携		
食品・飲料・医薬品																	
2	丸共バイオフーズ株式会社（北海道）	●		●			●				●	●	●				
4	SANSHO株式会社（東京都）	●		●			●	●	●		●				●		
6	コスメディ製薬株式会社（京都府）	●			●			●	●		●				●		
8	中野BC株式会社（和歌山県）	●		●		●	●			●	●		●				
10	ブリリアントアソシエイツ株式会社（鳥取県）	●		●	●			●		●	●	●	●		●		
12	株式会社島ごころ（広島県）			●	●					●	●	●	●		●		
14	株式会社藤い屋（広島県）		●	●	●						●		●				
16	株式会社沖縄ウコン堂（沖縄県）	●		●	●		●	●		●	●	●	●	●			
18	株式会社ファッションキャンディ（沖縄県）			●	●			●		●	●	●	●				
建築・建設・土木																	
22	株式会社ヨシダアニー（秋田県）	●		●			●	●		●	●			●			
24	ベステラ株式会社（東京都）	●		●				●					●	●			
26	落合ライト化学株式会社（愛知県）	●	●	●				●		●		●	●	●			
28	有限会社だるま製紙所（愛媛県）	●								●		●	●				
30	株式会社フィールディックス（高知県）	●		●							●			●			
32	株式会社日本ピット（大分県）	●			●						●						

頁	企 業 名	特 許 ・ 実 用 新 案	意 匠 （ デ ザ イ ン ）	商 標 （ ブ ラ ン ド ）	ノ ウ ハ ウ	特 許 情 報 の 分 析 ・ 活 用	共 同 研 究 開 発	海 外 展 開 （ 外 国 出 願 ）	ラ イ セ ン ス （ イ ン ・ ア ウ ト ）	支 援 機 関 ・ 支 援 施 策 活 用	知的財産権の主な効果							資 金 調 達
											他 社 へ の 競 争 優 位 性 の 確 保	模 倣 品 （ 権 利 侵 害 ） 対 策	自 社 特 許 ・ ブ ラ ン ド の 価 値 向 上 へ の 貢 献 （ P R 効 果 ）	技 術 力 の 評 価 と な り 新 た な 顧 客 を 開 拓	他 社 と の 業 務 提 携			
金型・プレス加工・工業部品																		
36	株式会社FJコンポジット（北海道）	●				●		●		●	●		●	●				
38	株式会社光合金製作所（北海道）	●	●	●		●					●	●						
40	KTX株式会社（愛知県）	●		●	●			●	●		●							
42	辻プラスチック株式会社（滋賀県）	●					●	●	●	●			●	●	●			
44	ハードロック工業株式会社（大阪府）	●			●			●	●		●			●			●	
46	株式会社ヤマウ（福岡県）	●	●	●							●		●	●				
48	株式会社立神鐵工所（沖縄県）	●	●	●				●		●	●		●					
化学・プラスチック・材料																		
52	株式会社五合（愛知県）	●		●					●	●	●	●	●	●	●	●		
54	オキツモ株式会社（三重県）	●		●		●	●	●	●		●		●	●	●			
56	足立石灰工業株式会社（岡山県）		●	●		●	●			●	●		●					
58	明大株式会社（岡山県）	●		●	●		●				●	●		●				
農業機械・食品機械																		
62	マルマス機械株式会社（富山県）	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
64	株式会社木原製作所（山口県）	●	●	●	●	●				●	●	●	●	●	●			
66	カワクボFACTORY株式会社（高知県）	●			●					●	●	●	●	●				●

頁	企 業 名	特 許 ・ 実 用 新 案	意 匠 （ デ ザ イ ン ）	商 標 （ ブ ラ ン ド ）	ノ ウ ハ ウ	特 許 情 報 の 分 析 ・ 活 用	共 同 研 究 開 発	海 外 展 開 （ 外 国 出 願 ）	ラ イ セ ン ス （ イ ン ・ ア ウ ト ）	支 援 機 関 ・ 支 援 施 策 活 用	知的財産権の主な効果						他 社 と の 業 務 提 携	資 金 調 達
											他 社 へ の 競 争 優 位 性 の 確 保	模 倣 品 （ 権 利 侵 害 ） 対 策	自 社 特 許 ・ ブ ラ ン ド の 価 値 向 上 へ の 貢 献 （ P R 効 果 ）	技 術 力 の 評 価 と な り 新 た な 顧 客 を 開 拓				
産業機械・環境関連機器																		
70	エムテックスマート株式会社（神奈川県）	●		●	●	●		●	●	●	●	●	●	●				
72	株式会社ケーエスケー（愛知県）	●						●		●		●	●	●				
74	株式会社マキタ（香川県）	●					●		●		●		●	●	●	●		
医療機器・医療用具・介護用品																		
78	株式会社シンテック（福島県）	●			●	●		●		●								
80	日本精密測器株式会社（群馬県）	●	●	●				●	●		●	●						
82	株式会社ホーコーエン（香川県）	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●				
IT・電気機器・電子機器・分析機器																		
86	株式会社新興製作所（岩手県）	●		●		●		●		●				●				
88	ビーコア株式会社（東京都）	●						●	●		●	●	●	●	●			
90	白光株式会社（大阪府）	●	●	●				●		●	●	●						
92	長谷川電機工業株式会社（兵庫県）	●	●	●	●			●		●	●		●					
94	株式会社アドテックプラズマテクノロジー（広島県）	●			●		●	●				●						
96	三和ニューテック株式会社（宮崎県）	●			●	●					●							

頁	企 業 名	特 許 ・ 実 用 新 案	意 匠 （ デ ザ イ ン ）	商 標 （ ブ ラ ン ド ）	ノ ウ ハ ウ	特 許 情 報 の 分 析 ・ 活 用	共 同 研 究 開 発	海 外 展 開 （ 外 国 出 願 ）	ラ イ セ ン ス （ イ ン ・ ア ウ ト ）	支 援 機 関 ・ 支 援 施 策 活 用	知的財産権の主な効果							
											他社への競争優位性の確保	模倣品（権利侵害）対策	自社技術・ブランドの価値向上への貢献（PR効果）	技術力の評価となり新たな顧客を開拓	他社との業務提携	資 金 調 達		
製造装置・検査装置																		
100	株式会社メトロール（東京都）	●			●			●			●	●						
102	不二越機械工業株式会社（長野県）	●						●			●	●						
生活文化用品																		
106	興研株式会社（東京都）	●			●			●			●							
108	株式会社クロスフォー（山梨県）	●	●	●				●	●		●	●	●					
110	株式会社ワーク（大阪府）	●	●	●	●			●			●	●	●	●	●			
112	株式会社ビッグウィル（徳島県）	●		●	●	●		●		●	●	●	●	●				
114	株式会社タカギ（福岡県）	●	●							●	●	●						
卸売・小売・サービス																		
118	ヤマニ醤油株式会社（岩手県）			●	●				●					●			●	
120	ワヨー株式会社（東京都）	●				●	●	●	●			●	●					
122	宝養生資材株式会社（神奈川県）	●					●		●	●	●		●					
124	河内おに嫁ブランド推進協議会（熊本県）			●										●				

食品・飲料・医薬品



丸共バイオフーズ株式会社(北海道)
SANSHO株式会社(東京都)
コスメディ製薬株式会社(京都府)
中野BC株式会社(和歌山)
ブリリアントアソシエイツ株式会社(鳥取県)

株式会社島どころ(広島県)
株式会社藤い屋(広島県)
株式会社沖縄ウコン堂(沖縄県)
株式会社ファッションキャンディ(沖縄県)

きっかけ

将来の会社経営を見据えて高付加価値化のため新たな取組に着手し、魚(カスベ)の未利用部分を有効活用した技術を開発して特許出願。

親会社である丸共水産株式会社では創業以来水産加工業を営んできたが、社長は将来の経営を見据えて高付加価値化の新たな取り組みをしたいと考えた。

当時、稚内市で水揚げされたカスベのヒレ部分だけが市場に流通して、胴体部分などが大量に廃棄されていた。そこで社長は、**カスベの未利用部分の有効活用に着目**し、釧路水産試験場に相談をしたところ、鮭の鼻軟骨からコンドロイチン硫酸を分離・精製する技術をカスベの軟骨にも応用ができる可能性があるとして、研究開発が始まった。

釧路水産試験場や工業試験場、北海道大学とともに、外部資金も活用しながら本格的に研究開発を進めた結果、カスベの軟骨を原料として得られる「コンドロイチン硫酸の製造方法」を確立し、バイオベンチャーである丸共バイオフーズ株式会社を立ち上げた。その後さらに研究を進め、「コンドロイチン硫酸カルシウムの製造方法」を確立し、2005年に本技術に関する特許を出願して権利化に結びつけた。

取り組み

大学との共同研究で新たな生産技術を確立し、共同出願をして特許権を取得。

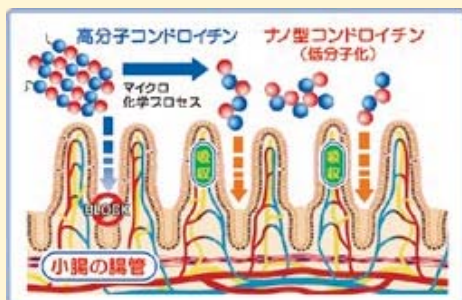
従来の動物軟骨から得られるコンドロイチン硫酸やヒアルロン酸などの多糖類は分子が大きく、ヒトの消化管では吸収されにくい点が課題とされている。同社は、本課題を解決するために、**北海道**



カスベ軟骨



ナノ型コンドロイチン

糖鎖オリゴマー専用の
最新型スプレードライヤー

立総合研究機構、北海道大学と共同開発を進め、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助も受けながら、多糖類の分子結合を切断する「マイクロ化学プロセス処理技術」を研究開発し、糖鎖オリゴマーの**大量生産技術を確立**した。

同社は本技術について、他社の模倣を防ぐ目的で、**2013年に共同出願を行い、特許を取得**している。

糖鎖オリゴマーは関節炎治療、抗炎症作用、ロコモティブシンドローム改善などに効果があり、医薬品、機能性食品、化粧品などへの活用が期待されている。

なお、本技術は2013年度の北海道新技術・新製品開発賞「食品部門大賞」を受賞している。

成果

特許を取得した製法を用いた機能性食品の本格生産を開始。特許を強みにして製品の市場拡大を目指す。

2017年に同社に札幌ファインケミカル研究所を設立して、糖鎖オリゴマーの本格生産を開始し、「超吸収性ナノ型コンドロイチン」を製造販売している。本商品は消費者に安心して購入してもらえるよう、パッケージには商標登録をしている自社のマークに加えて、北海道大学のロゴマークも認可を受けて掲載している。

「超吸収性ナノ型コンドロイチン」をはじめとするB to Cの商品は、流通にかかる費用を抑えて消費者が購入しやすい価格設定とするため、インターネット販売を主としている。

同社は、今後も糖鎖オリゴマーの持つ機能性を探究し、新たな機能性食品や医療用素材の研究開発を進めながら、新たに保有する特許や技術を強みとして、食品メーカー等、B to Bの原料供給などの事業展開を視野に入れ、安定した経営を目指していく。

企業概要

丸共バイオフーズ株式会社は、北海道産のカスベ（ガンギエイ）、ホッケ、タラなどの天然魚を原材料として、北海道産・完全無添加にこだわった機能性食品を製造・販売している。カスベの軟骨から抽出した「コンドロイチン硫酸」について、ヒトの消化管における吸収性を大幅に高めた製造技術を開発して特許を取得し、本技術を用いた機能性食品を主力商品としている。

Data

名 称 丸共バイオフーズ株式会社
代 表 者 代表取締役 宮本 宜之
所 在 地 北海道稚内市中央4丁目18-18
資 本 金 1,000万円
従業員数 7名

事業内容 無添加健康食品、化粧品の製造販売
電話番号 0162-23-4055
U R L <http://www.mbf-net.com>

知財担当者の体制 知財に関する業務は、社長1名が担当している

きっかけ

大学教授が発見した新規物質を基にして、新たな治療薬を開発するために起業を決意。「規模の小さな企業では特許などの知的財産権が命である」

創業者である諸星社長は、以前に大手化学メーカーの医薬事業の担当者として勤務していた経験があり、当時の海外での模倣品被害などを通じて、事業化を進める上では知的財産権を取得することが必須であると考えていた。

環状ホスファチジン酸(cPA)は、お茶の水女子大学の教授が発見した新規生理活性物質であり、癌の治療薬として研究が進められていたが、諸星社長は「変形性膝関節症にこそ有効な物質なのではないか？」と考え、環状ホスファチジン酸(cPA)の研究成果を基にして変形性膝関節症治療薬を開発することを決意し、同社を起業した。「**規模の小さな企業では特許などの知的財産権が命である**」と考えており、特許を取得・活用して事業を行う方針としている。

取り組み

起業後は大学と共同研究を行いながら特許網の構築に注力。また、大学との共有特許はライセンス権の設定を行い、事業運営に支障が出ないようにしている。

環状ホスファチジン酸(cPA)を基にした変形性膝関節症治療薬等に関する特許網の構築を図るため、起業後はお茶の水女子大学と共同研究を行い、特許網の構築に注力した。

現在、環状ホスファチジン酸(cPA)を基にした化粧品の新規物質に関する特許や、変形性膝関節症の治療に用いる新規物質に関する特許を取得しており、**大学との共有特許に関しては、専**



環状リゾホスファチジン酸Na
(化粧品原料)

環状ホスファチジン酸(cPA)の事業

医薬品事業

- ・変形性関節症
- ・アレルギー
- ・癌
- ・感染症

ヘルスケア事業

- ・スキンケア
- ・スカルプ
- ・機能性表示食品

用実施権やサブライセンス権の設定等を行い、事業運営に支障が出ないようにしている。

海外でも医薬品や化粧品を製造販売することを視野に入れて、米国・欧州・中国・台湾などに特許出願をしており、事業を行う上では商標権も重要であるため、海外の多数の国で商標出願をしている。また、技術の一部は公開せずにノウハウ化して模倣対策をしている。

出願手続等の特許管理は、社長と知財に経験のある非常勤社員及び特許事務所が行っている。また、お茶の水女子大学内に寄附研究部門を開設して研究者を配置することで、定期的に研究の進捗等について打ち合わせを行っている。

成果

化粧品原料のOEM生産の契約時に特許を取得していたことが役立った。また、医薬品の開発では海外の企業と特許ライセンス契約を締結してロイヤリティ収入を獲得している。

同社は化粧品事業で得た収益を基にして医薬品事業を実施しており、化粧品事業では、化粧水などに使用する新規成分の特許を取得して、同成分を使用した化粧品原料をOEM生産して販売している。**大がかりな設備を整えることが難しいベンチャー企業がOEM生産を利用したビジネスを実施する上で、自社で特許を取得していたことが役に立っており**、これまでに国内外の20社を超える化粧品会社と提携や販売等の契約をして化粧品事業を展開している。OEM生産の契約時に相手企業側から自社が持つ特許に関して詳細な確認があり、特許を取得していたことが契約時の重要な要素となった。医薬品事業に関しては、変形性膝関節症の治療薬の開発に取り組んでおり、非臨床試験段階から海外の製薬メーカーと特許ライセンス契約(マイルストーン契約)を締結して、製造販売前であっても開発段階が進むごとに収入が得られるようにしている。現在、ライセンス収入は同社売上高の半分程度を占めており、通常、医薬系ベンチャー企業はベンチャーキャピタル等からの出資を受けることが多いが、同社は出資を受けることなく経営の独立を保っている。現在、海外での臨床試験等を進めている段階であり、医薬品の製品化に向けて取り組んでいる。

企業概要

SANSO 株式会社は、お茶の水女子大学教授の研究成果等を基にして、変形性膝関節症治療薬の研究開発や化粧品原料の製造販売をしているベンチャー企業である。環状ホスファチジン酸(cPA)を基にした研究開発を進めながら、これらの成果を特許化し、現在、国内外のメーカーと連携しながら、化粧品原料の製造販売や治療薬の製品化を進めている。

Data

名 称 SANSO株式会社
代 表 者 代表取締役社長 諸星 俊郎
所 在 地 東京都中央区日本橋1-2-10
東洋ビル5F
資 本 金 3,475万円

従業員数 10名
事業内容 医薬品・医薬部外品・化粧品等の研究、開発及び
化粧品製造販売
電話番号 03-5203-0715
U R L <http://sanshopharma.co.jp/index.html>

知財担当者の体制 知財担当者が1名常勤し対応

きっかけ

研究成果を知的財産権で保護することは重要との認識から、世界で初めて製品化に成功したマイクロニードルの特許を取得。

同社の社長は以前に大手化学メーカーで研究者としての勤務経験があり、当時から研究成果を知的財産権で保護することが重要であると考えていた。同社の製品であるマイクロニードルとは、数ミクロン単位の微細な針を剣山のように配列したものであり、概念自体は20世紀後半に海外において報告されていたが、製造が困難であり、費用もかかることから製品化には至っていなかった。同社は開発から2年の歳月を経て、2008年に**ヒアルロン酸やコラーゲンなど皮膚に有用な成分を皮膚に直接注入して浸透させるマイクロニードルの化粧品を世界で初めて製品化して特許を取得**。このことから、知的財産権については、「新しい技術の開発を行う企業にとって、開発活動と知的財産権活動とは一体である」とも考えている。

取り組み

海外でも製品を製造販売することを視野に入れて、海外へも特許や意匠、商標出願をし、技術の一部は公開せずにノウハウ化。

マイクロニードルは、同社にとって重要な技術・製品だが、その他にも経皮吸収をキーワードにした粘着剤や測定装置を開発して特許を取得している。起業当初は他社との共同出願が多かった



マイクロニードル



ヒアルロン酸マイクロニードルの技術応用品



研究開発風景

が、現在は、自社のみでの出願が増えており、小さな改良でも特許出願するようにしている。

海外でも化粧品や医薬品を製造販売することを視野に入れて、米国・欧州・中国・韓国などに特許出願をしており、意匠や商標についても海外の複数の国で出願している。また、技術の一部は公開せずにノウハウ化して模倣対策を行っている。

出願手続等の特許管理については、主に発明者である社長が明細書を作成しており、国内出願手続きは自社で行う一方で、外国出願や競合他社の出願動向調査などについては、同社の開発・技術状況等を理解している弁理士を顧問として活用している。

成果

保有する特許を活用して大手企業とライセンス契約を締結し、ロイヤリティ収入を獲得しながら、研究開発及び製品化を進めている。

同社では、マイクロニードルを用いた化粧品事業や、医薬品事業でのライセンス収入等による収益を基に、経皮吸収に関する研究開発を行っている。

化粧品事業では、自社で化粧品を製造・販売するだけでなく、他社にOEM供給も行っている。**医薬品事業では、保有する多数の関連する特許をもとに、共同研究等を通じて信頼関係を構築した大手メーカーと独占ライセンス契約を締結**している。製品化の前でも開発段階ごとに収入が得られるようにしており、得られたライセンス収入によりマイクロニードルの医薬品の製品化を大手企業と共同で進めている。

企業概要

コスメディ製薬株式会社は、経皮吸収に関する技術開発を行いながら、マイクロニードルによる化粧品の製造販売並びに医薬品の開発を進めているベンチャー企業である。

Data

名 称 コスメディ製薬株式会社

代 表 者 代表取締役 神山 文男

所 在 地 京都府京都市南区東九条河西町32

資 本 金 3,000万円

従業員数 83名

事業内容 医薬品・医薬部外品・化粧品等の研究、開発
及び化粧品製造販売

電話番号 075-950-1510

U R L <http://www.cosmed-pharm.co.jp/>

知財担当者の体制 知財の専任担当者は置かず、社長や社員が兼務して対応

きっかけ 手痛い失敗を契機に、知的財産権の重要性に気づく

同社は若い酒蔵でありながら、「長久」や「富士白」といった銘柄で商標を取得し、地域ブランドとして育ててきた。一方で、特許に関しては出願・登録件数も多くなく、製造方法などは自社のノウハウという認識でしかなかった。

そんな中で、大企業からの問い合わせに対応して営業活動をする際に、**自社技術の情報が他社へ伝わり、先に特許権を取得され、さらにその企業から権利侵害を警告されたという苦い経験をする。**この経験から、知的財産権の重要性を痛感すると同時に、自社技術が特許になり得るものだとし、知的財産権の管理・取得に力を入れるようになった。

また、若手女性で構成するチームが商品企画に携わるようになり、商品名が洗練されるとともに、ラベルのデザイン性が向上した。それに伴い、文字商標だけでなく図形商標の出願も増えてきた。

上記のような失敗の経験とチームの新規編成等によって、知的財産権を積極的に取得しようとする考えが醸成されてきた。

取り組み 外部から取り入れた知財の知識を自社の技術の戦略的な権利取得と組織体制の整備に生かす

わかやま産業振興財団の専門家派遣事業を利用し、弁理士の派遣を月に1回受けて、社内研修を実施する中で、「J-PlatPat」等を用いた先行技術文献調査の検索方法、他社権利の侵害防止のチェックポイント、明細書の基本的な記載方法、パテントマップ作成方法などを総合的に学び、自社内で知財関連業務がある程度できるようになる下地を作った。また、**新たに知的財産権に関する課題が生じた場合には、その都度、知財総合支援窓口を利用して専門的なアドバイスを積極的に取り入れている。**また、新入社員には、特許庁・INPITが実施する初心者説明会等の知



青みかんとじゃばらを用いた
健康食品 **アトピタン**



梅100%の丸剤 **梅真珠**



中野BC(株)の **酒類**

財セミナーに出席させて、知財に関する知識を社内に蓄積できるようにしている。

これらの機会に取り入れた知財に関する知見は社内の知財関連業務に生かしており、例えば、研究開発を進める中で基盤技術となり得る重要な研究成果と判断した場合は、外部の弁理士事務所のアドバイスも受けて権利範囲が広がるように議論しながら内容を精査し、経営層の判断を得た後に出願している。

知財関連業務の組織体制としては、研究所所長をリーダーに別途2名の知財担当者（他業務と兼任）を配置しており、社内の出願案件の対応をはじめ、大学との共同研究における交渉や海外出願（主に商標）なども手分けして役割分担している。なお、研究所に在籍する6名の研究員が自らの研究内容について「J-PlatPat」等を用いて先行技術文献調査し、特許明細書の原案を作成しており、重要度の高い案件は外部の弁理士を活用しながら対応する体制としている。

成果 自社技術の強みを活かしつつ、産学連携を起点に新分野進出に積極的に取り組む

日本酒、梅酒、焼酎をはじめとする酒類の製造販売を行うだけでなく、和歌山県工業技術センター、和歌山県立医科大学などの和歌山県内の研究機関のほか、(独)農研機構、(独)産総研、中部大学、石川県立大学など、県外の研究機関とも幅広く共同研究を実施している。その中で、和歌山県産の南高梅を使用した梅エキスや、和歌山県産の青みかんや青柿を素材とした健康食品など、**和歌山県の特産物を生かした酒類・健康食品の開発を行い、産学連携による研究成果を具体的に事業化している**。とりわけ、青みかん、じゃばらの2種類の柑橘を用いた「アトピタン」は、体感できる健康食品として広く愛されている。この商品は、各柑橘粉末を混合することで有効成分の溶解度を上げ、吸収性を向上し、抗アレルギー効果を高めたものである。

また、副原料を使わない梅100%の梅エキス丸剤「梅真珠」は、健康志向の高い顧客に受け入れられ、発売10年を経過してもなお、人気を博している。同社の中野幸治社長は、「祖父の想いで立ち上がった酒蔵。そして酒蔵から地域資源を活かす地元貢献企業へと、他社に出来ない技術・研究開発を進めてきました。これからも和歌山を、そして日本、世界に向けて、技術で光る企業を目指していきます」と話している。

企業概要

中野BC株式会社は、世界に通じるニッチトップのモノづくりを目指して、和歌山の特産物を生かすことをテーマに研究に取り組む酒造メーカーである。清酒「長久」や「紀伊国屋文左衛門」、焼酎「富士白」といった、地域で名うてのお酒を製造販売している。また、梅酒と様々な果汁を組み合わせたカクテル梅酒を製造した先駆け企業であり、約40種類の梅酒ラインナップを持つ。

さらに、和歌山産の南高梅を使用した梅エキス「紀州の赤本」や、和歌山の青みかんを素材とした健康食品「アトピタン」などの健康食品分野にも進出している。

Data

名 称 中野BC株式会社
代 表 者 代表取締役社長 中野 幸治
所 在 地 和歌山県海南市藤白758-45
資 本 金 8,000万円
従業員数 175名

事業内容 日本酒、焼酎、梅酒、うめ果汁、ヘルスケア商品の開発・製造・販売

電話番号 073-482-1234

U R L <http://www.nakano-group.co.jp/index.html>

知財担当者の体制 兼任者が3名（研究所長をリーダーに、2名が知財担当）

きっかけ 商標登録出願は自社商品の「出生届」のようなもの。

同社が最初に知的財産権の出願手続をしたものは商標登録出願でした。これは、ようやく完成したオリジナル商品をオンリーワン商品として守っていくために自社商品の完成と同時に商標登録手続をしたものだった。同社では**商標登録を自社商品の出生届のようなものと考えており、会社の姿勢や社員の想いを見える形にするためのツールとしても活用**している。商標権を取得することで、ものづくりに取り組む社員の意気込みや士気高揚にも繋がっている。

取り組み 事業展開に合わせて国内外で商標権の権利化を図り、自社ブランドの構築を図る。

2010年に鳥取のにぎわい創出と地域ブランドの確立に向けた取組の最初の一歩として、自社プロジェクト「とっとり山の手物語 華貴婦人(はなきふじん)」を始動。「鳥取県産赤ビーツ」と「カレー王国とっとり」を掛け合わせた商品であるピンク色のカレー「ピンク華麗 華貴婦人」のほか、ピンク醤油、ピンク華麗うどん、ピンクわさび(桜葵美)、ピンク珈琲等を「華貴婦人シリーズ」として展開してきた。これらの商品のコンセプトである幸せの色ピンクの原料となる赤ビーツは、もともと鳥取で盛んに栽培されるものではなかったが、地元農業者の協力を得て農商工連携により量産体制を築いて主原料の確保を実現した。



鳥取県産ビーツを使ってスパイシーに仕上げた
華色のピンクカレー

目で愉しみ食して感動を呼ぶ▶
ピンク華麗うどん



◀女性がお化粧をして
身も心も輝くように
料理も華やかに
輝かせたいとの思いで
誕生したピンクの調味料



事業展開に合わせて、「海外向け商品」、「シリーズ商品」、「単品売りの商品」の3つのカテゴリーに分けてブランド戦略を立てて商標登録をしている。海外での商標登録にあたり、海外への販路拡大を進めてきたシリーズ商品の商標「華貴婦人」は、輸出先で先行登録商標の存在が確認されたため、漢字圏の消費者にも理解できるように同義語の海外展開用ブランド「華桜姫公主」を立ち上げて、中国や香港で商標登録している。

また、ピンク醤油の製法に関しては、中小企業等外国出願支援事業を活用して海外へ特許出願している。調味料に関する製法特許はノウハウとして管理されることが多いが、同社は海外マーケットでの模倣品対策と他者による特許取得防止のために特許出願しており、今後の和食ブームの動向を注視しながら特許出願すべき国を検討していく予定である。

成果

中小企業だからこそ継続的な知財への取組が他社からの信頼獲得に繋がる。

同社は、中小企業だからこそ継続的な知財の取組が他社からの信頼獲得にも繋がると考えている。**著名なレストランや大手デパートに同社の「ピンク醤油」が採用された際も、前提条件として求められたものは、国内及び海外で登録商標を取得していることだった。**少しずつ積み上げたブランドへの信頼は、他社商品とのコラボレーションのきっかけづくりにも一役買っており、「ピンク華麗」が国内航空会社の機内食に採用されたのもその成果である。他社との協力を通じて、シリーズ商品を次々と市場に出すことで、定番商品でありながらも新鮮さをキープして、商品に新しい価値をプラスしながらブランド力の向上を図っている。

企業概要

ブリリアントアソシエイツ株式会社は、地元鳥取県産の食材にこだわった加工品開発、飲食店運営、観光サービスなどを行っており、ピンクではじまる食事や新しいライフスタイルを提案しており、主な商品にピンク色のカレー「ピンク華麗（カレー）」や「ピンク醤油」などがある。

Data

名称 ブリリアントアソシエイツ株式会社
代表者 代表取締役 福嶋 登美子
所在地 鳥取県鳥取市大榎町3-3
資本金 300万円
従業員数 22名

事業内容 サービス業(飲食・観光)、食品加工業
電話番号 0857-32-6030
URL <http://www.ba-tottori.com/>

知財担当者の体制 社長及び役員の2名で知財業務を兼務している

きっかけ ▶ 転ばぬ先の杖となる「先行商標調査」

自社商品に使用する商標について商標権の取得状況を調査したところ、類似した他社の登録商標の存在を確認したため、やむを得ずその名称の使用を断念した経験がある。しかし、商標権者からの警告を受ける前に侵害行為を回避できたことは不幸中の幸いだった。他者の商標権を侵害した場合、その商品名での販売を中止しなければならないだけでなく、オリジナル包材の変更・廃棄・再作成なども余儀なくされ、経営基盤が揺らぐほどの損失が生じることになりかねない。自社商品がヒット商品となり、全国的に注目が集まったところで、同一・類似商標権を持つ同業他社から警告や差止請求を受けてはじめて自社の侵害行為に気づく、という事態が生じることを事前に避けるために、同社では商品名を決める当初の段階において商標権の取得状況を調査するようにしている。

取り組み ▶ 知財総合支援窓口を活用しながら、自社ブランドの構築に取り組む。

創業当初から自社の商品毎にブランドを使用していたが、消費者に対する自社ブランドのイメージを統一するために、2016年に同社の代表的なレモンケーキの商品名及び社名を同社と同じ「島



レモンから生まれる島ごころ

オリジナルのレモンの加工方法から生まれる
新しいレモン商品の市場

◀香り高いレモンケーキ。
香りの秘密はレモンの果皮で作ったジャム

ごころ」に変更。コーポレートブランドを前面に押し出すことでブランドイメージを確立し、レモンケーキ以外の商品に関しても、同じ路線のネーミングやパッケージでシリーズ化することにより、「島ごころ」のブランドイメージを際立たせるようにしている。

商標出願に関しては、相談に訪れた商工会議所で知財総合支援窓口の存在を知り、同窓口でブランド活用や商標出願手続等に関するアドバイスを受けたことが契機となり、現在は先行商標調査や、事業戦略的な観点からのブランド活用の検討を自社内で行っている。また、よろず支援拠点と相談しながら商品の販路開拓にも取り組んでいる。

同社は現在、**看板商品の「島ごころ」等の商標権を取得するとともに、製造方法等のノウハウに関しても、公証制度を利用してノウハウの保護を図っている。**

成果

デパートへの催事出展や、他社とコラボレーションした商品開発を実現。

同社では2010年頃から「島ごころ」の商標(ブランド)を冠した商品を多数商品化してブランドの育成に努めてきており、**デパートへの催事出展や、他社とコラボレーションした商品開発を実現している。**

現在、同社の主力商品「島ごころ」は、同社の主力商品となるとともに、広島県の代表的な銘菓になりつつある。

企業概要

株式会社島ごころは、生産量日本一を誇る広島県尾道市瀬戸田町のレモンを使ったレモンケーキ「島ごころ」を主力商品とする洋菓子メーカーである。過疎化が進む生まれ故郷の瀬戸田にヒトを呼び込みたい、瀬戸田をレモンで元気にしたいという想いから、地元産のレモンを使用した故郷の島にこだわった商品づくりを行っている。

Data

名 称 株式会社島ごころ
代 表 者 代表取締役 奥本 隆三
所 在 地 広島県尾道市瀬戸田町沢209-32
資 本 金 100万円
従業員数 48名

事業内容 菓子製造業
電話番号 0845-27-0353
U R L <http://www.patisserie-okumoto.com/docs/index.html>

知財担当者の体制 社長及び役員の2名で知財業務を兼務している

きっかけ 菓子のブランドを育て、守るために意匠権や商標権を取得。

同社の知財活用のきっかけは、先代社長が瀬戸大橋が開通した当時に新しい菓子の名称「瀬戸の夢かけ橋」で初めて商標を取得した時から始まり、現社長に引き継がれている。**和菓子の名称について商標権を取得するだけでなく、箱のデザインについても意匠権を取得するなど、自社商品のブランド化を意識しており**、現在も新しい和菓子のブランドを育てて守るために、商標権の取得などに力を入れている。

取り組み 地元の産品を使用した和菓子を創作して、商品名や箱のデザインを商標権や意匠権で保護しながらブランド化に取り組む。

現社長が今までにない地元を代表するような新しい和菓子ができないかと考え、地元のレモンを



しゃり、ふわ、ぷるんの新食感。レモン羹には広島産大長レモンの果汁を、それを挟むふわとしたギモーヴには果汁と果皮を使用した

藤い屋のもみじまんじゅうに次ぐスペシャルティ「淡雪花」画像は淡雪花4個入り



古今果あんぱん
香り高いあんも、もちり食感のパン食パン生地で小ぶりに焼き上げた。こしあん、つぶあん、求肥入りの3種類



古今果のケーキ
和と洋の両要素を併せもった古今果のケーキ。洋の中に和のテイストがマッチ
画像は栗きんとんモンブラン

使用した和菓子の創作を始めた。地元広島のリモンは全国でも生産量が多いことで知られており、地元のレモンの中でも地域団体商標を取得している「大長レモン」を使用した和菓子作りに取り組んだ。そして、**商品名や箱のデザインについて商標権や意匠権を取得して、「淡雪花（あわせつか）」の名称で商品化し、ブランド化を進めている。**

現在はこの「淡雪花」の経験を出発点にして、もみじまんじゅうの餡にこだわったコンセプトの和洋菓子の新ブランド「古今果」にも力を注いでいる。

成果 老舗の伝統の餡づくりを守りながら、新商品のブランド化に取り組む。

同社は世界遺産である厳島神社のある宮島で大正14年から「もみじまんじゅう」を創る老舗である。伝統の餡づくりはノウハウとして秘匿して守りながら、昔ながらの餡を大事にしつつ、餡の美味しさを追求した新商品の開発も進めて、商品の商標権や意匠権を取得して、自社商品のブランド育成を進めている。

同社では「毎年1商品開発＝1商標取得」を目標に商品開発に取り組んでおり、SNSやインターネットを活用して自社ブランドを世界に発信するなど、自社ブランドの育成に取り組んでいる。



瀬戸内の波をイメージした店内。砂浜や波打ち際を連想させる床や、ショーケース後ろの壁面には波をモチーフとしたデザインタイルで瀬戸内の景を表現している

企業概要

株式会社藤い屋は、大正14年の創業以来、「もみじまんじゅう」などの菓子を作り続けている老舗。「もみじまんじゅう」の餡を使った新しい和洋菓子ブランドの創生にも取り組んでいる。

Data

名称 株式会社藤い屋
代表者 藤井嘉人
所在地 広島県廿日市市宮島1129
資本金 3,000万円
従業員数 190名

事業内容 菓子製造業・飲食サービス業
電話番号 0829-44-2221
URL <http://www.fujiya.co.jp>

知財担当者の体制 社内の知財業務は社長が兼務している

きっかけ 特許出願を意識した研究開発を実施して、他社製品との差別化を図る。

これまで、ウコン関連商品は、どこの企業も似たようなものを製造・販売していた。そのような中で、他社製品と差別化を行うため、研究開発を重ねてきた。健康志向が高くなっていく世間の流れを受けて、糖質カット商品が多く登場してきた。そこで、デンプン質を多く含むウコンを活用した健康食品でも糖質をカットする研究を進めた。その結果、沖縄県産の「沖縄県産マンゴー果実酵母」がウコンに合うことを発見し、これをもとにしてウコンの糖質を低減する技術を発明し、特許を取得した。

取り組み 特許は他社製品との差別化、商標は海外展開時の模倣品対策のために出願。産学連携や他社の特許技術を活用した商品開発にも取り組む。

同社は、研究開発において知財の重要性を強く意識しており、研究開発を行う早期の段階から、知財総合支援窓口に相談を行った。窓口からは相談員の訪問を受け、知財専門家を派遣してもらい、先行技術文献調査の必要性等、特許権取得に向けて取り組むべきことについて具体的なアドバイスを受けた。開発の早期段階から特許権の取得を目標にして、知財の専門家から全般的にアドバイスをもらい権利化を進め、「糖質を低減した健康食品の製造方法」に関する特許を 1 年半で取得した。



発酵サトウキビファイバー
内容量 60g



琥金醗酵ウコン粒
1包5粒入り



沖縄県産秋・春・紫ウコン100%使用
ウコンに含まれる糖質30%OFF(当社比)
低分子化率30%UP(当社比)
生姜粉末入り クルクミン100mg配合
増量剤無添加



沖縄県産サトウキビを粉碎、
発酵しました。



発酵サトウキビファイバー
お米に混ぜて炊くと甘い香りがします。
味は甘くありません。



サトウキビの堅い繊維「バガス」を
柔らかくほぐすことに成功しました。

特許取得後は、社内でも知的財産に関する意識が高まり、研究開発部等で「J-PlatPat」を活用して先行技術文献調査を実施している。自社で研究開発している技術と類似する先行技術を発見した場合には、顧問弁理士に依頼して詳しい調査を実施することで、知財の観点から効率的な研究開発を志向している。

また、特許権を取得した「糖質を低減した健康食品の製造方法」については、沖縄県の外国出願補助事業を活用して、特許と商標を韓国・台湾・中国に出願している。外国出願については、特許は他社製品との差別化、商標は海外への事業展開時の防御を目的として出願している。

また、産学連携では琉球大学と共同で行ったライフスタイルイノベーション創出推進事業によりサトウキビを使用した新食物繊維を開発した。産学官連携では、沖縄県のライフサイエンスネットワーク形成事業を通じて、ウコンの糖質及び鉄分を除去した商品を開発中であり、琉球大学と県内企業2社と共同で臨床実験を行い、研究成果を特許出願している。

成果

特許を取得した製品が大手卸・小売企業で採用されたことにより販路拡大。

特許を取得した技術で製造されている商品「琥金(クガニ)ウコン粒」は、「琥金®」「クガニ®」などの商標権も取得している。開発当初は現在とは別の名称を検討していたが、「J-PlatPat」を活用した先行商標調査によって類似する商標が既に取得されていたことが分かったことから、現在の名称とした経緯がある。

また、この「琥金ウコン粒」は、大手卸・小売企業で採用されたことにより、販路拡大に成功した。同大手卸・小売企業の薬局部門では需要が拡大している。

なお、健康食品は品質が重視される商品であることから、成分表示の欄の近くに特許権や商標権を取得している旨の表記をして製品の特長をPRしている。

企業概要

株式会社沖縄ウコン堂は、沖縄県産素材を活用した健康食品等の製造・卸・販売を行っている。特に沖縄県産ウコンを活用した商品開発に力を入れており、他社のウコン関連商品との差別化を図るため、大学や企業と連携した商品開発にも取り組んでいる。

Data

名称 株式会社沖縄ウコン堂
代表者 代表取締役 仲程 俊和
所在地 沖縄県宜野湾市伊佐4丁目4-7
資本金 1,000万円
従業員数 31名

事業内容 健康食品の一貫製造、卸、小売販売及び受託加工、健康補助食品GMP認定取得
電話番号 098-890-7111
URL <http://ukondo.com/>

知財担当者の体制 商品開発部の社員が知財業務を兼任している

きっかけ

自社の会社名が他社に商標登録されていることを発見して商標権の譲渡を受けた。

同社の代表取締役は商品名やパッケージデザイン等の保護について知識があり、社名の「Fashion Candy／ファッションキャンディ」が、他社に商標登録されていることを発見したことから、弁理士に調査等を依頼して商標権の譲渡を受けた。また、以前にドライフルーツを輸入していた企業に模倣品を製造・販売された経験があり、自社と自社商品を守るために商標権が重要と考えている。

取り組み

菓子の製造方法はノウハウとして保護しつつ、商標権により製品を保護。

同社では沖縄土産となるようにトロピカルフルーツや泡盛を練り込んだチョコレートを開発してきた。その後、ちんすこうの製造も開始し、伝統菓子を現代風にアレンジしたちんすこうとチョコレート作りへのこだわりから「ちんすこうショコラ」を新商品として開発。同商品に使用しているチョコレートは、油分を多く含むちんすこうに合い、沖縄の温暖な気候に合わせ融解温度が通常のチョコレートよりも高くなるよう研究を重ね、商品化に至った。これらのチョコレートの成分配合や「ちんすこうショコラ」の製造方法について、当初は製造方法を特許出願することも検討したが、情報を開示するよりもノウハウとして管理することを選択した。

また、2017年に発表した同社の新ブランド「MAKUKURU」は、沖縄県産フルーツを使用したチョコレートブランドであり、名称は「マククル®」として商標権を取得して、高級感を持たせたブランド



ちんすこうショコラ20周年記念商品

プレミアムショコラはカカオの産地にこだわり、エクアドル産シングルビーン（単一産地のカカオ豆）のチョコレートを使用濃厚で香り高いダークチョコレートと、ココアちんすこうの優しい甘さが楽しめます



「琉球エレガンス」をコンセプトとして誕生したブランド「MAKUKURU」

生産者にまでこだわり抜いた沖縄県産果実と、選りすぐりのカカオ豆を原料としたチョコレートそしてショコラティエの熟練の技が融合し、まるで工芸品のような美しい珠玉のショコラを作り上げました



ファッションキャンディ那覇メインプレイス店

沖縄県那覇市おもろまち4-4-9
西口エスカレーター近く
洋菓子ギフトを中心に、豊富に取り揃えています

として展開している。

同社の商品開発や菓子作りに興味を持った企業との協力・連携により、航空会社との共同開発や沖縄のご当地キャラクターとのコラボ商品の開発などに積極的に取り組んでいる。共同開発を行う際は、秘密保持に関する事項や製造・販売等の業務に関する取り決め事項に留意しながら、自社ブランドを守るように努めている。

他社との差別化を図るために、商品の品質はもちろん、デザインも重視しており、ハウスマークや主力商品の名称等は商標権を取得し、自社ブランドの保護に努めている。海外展開も見据えて、沖縄県の外国出願補助金を活用してハウスマーク等の外国出願を積極的に行っている。

商標権等の出願や更新管理については、契約している法律特許事務所に一任しているが、出願の検討や「J-PlatPat」を活用した先行出願調査などは、社内の各部署で実施している。

成果

客層やコンセプトに合わせたブランド展開を行いながら、オリジナルブランドとしての地位を築く。

同社商品「ちんすこうショコラ」の人気が出始めたときには、模倣品が出回ったことがあるが、ノウハウ管理と商標権による保護をしっかりと行っていたことから、自社商品への影響が出ることはなく、オリジナルブランドとしての地位を確立することができている。

同社は、沖縄らしさを前面に押し出した沖縄土産菓子や、高級感のある洋菓子など、客層やコンセプトに合わせたブランド展開を行っており、各ブランドやシリーズなどの名称を商標権で保護している。2002年には、独創的な企業経営で産業振興に貢献している企業を県が顕彰する「ビジネス・オンリーワン賞」を受賞。伝統的な沖縄の菓자에創意工夫を加え、観光客の需要・嗜好に合った商品作りに努めるとともに、独自の商品開発でブランドを確立したことが評価された。**同社では商標権を取得していることで、社員一人一人が自社商品に自信を持ち、安心して営業活動が行えており、「地元（沖縄・琉球）の誇りとなるような商品をつくる」という企業理念の下、自社ブランドをしっかりと守っていけるよう、ノウハウ管理や商標権の活用などに取り組んでいる。**

企業概要

株式会社ファッションキャンディは、沖縄の伝統的な菓子「ちんすこう」を始めとし、沖縄県産品を使用した菓子を製造・販売している。チョコレートでコーティングした「ちんすこうショコラ」は、沖縄土産として同社の主力商品となっている。

Data

名 称 株式会社ファッションキャンディ
代 表 者 代表取締役社長 知念 律子
所 在 地 沖縄県宜野湾市大山2丁目21番22号
資 本 金 8,000万円
従業員数 134名

事業内容 菓子製造、卸、小売業
電話番号 098-897-5194
U R L <http://www.fashioncandy.co.jp/>

知財担当者の体制 知財に関する業務は兼務

建築・建設・土木



株式会社ヨシダアニー(秋田県)
ベステラ株式会社(東京都)
落合ライト化学株式会社(愛知県)

有限会社だるま製紙所(愛媛県)
株式会社フィールディックス(高知県)
株式会社日本ピット(大分県)

きっかけ 自社で開発した製品が模倣されないように特許権や商標権を取得。

住宅やビルの漏水の原因を調査する専門会社として、各地に訪問して補修工事を行い、降雪時の雨漏りの原因調査をした際、屋上からの融雪水が排水管で凍結し、凍結を防止するためのヒーターも作動していないことが多くあった。このため、自社で排水管の凍結防止用ヒーターを開発することを決意して、マイナス15℃の極寒でも凍結を防ぎ、従来品と比べて消費電力を抑えた凍結防止用ヒーターなどを開発した。同社では、**複雑で真似できない製品ではないので自社製品を知的財産権で保護することが必要と考えており、特許権や実用新案権を取得して、製品名も商標権を取得**するようにしている。

取り組み 大学などと連携して製品の開発を行い、開発した成果を特許で保護するため、国内だけでなく外国出願補助金制度を利用して海外でも特許を取得。

商工会議所で紹介してもらった発明協会（現在の知財総合支援窓口）や弁理士とも相談しながら、特許権にするか実用新案権にするかなどの方針を決めて出願手続を行っている。

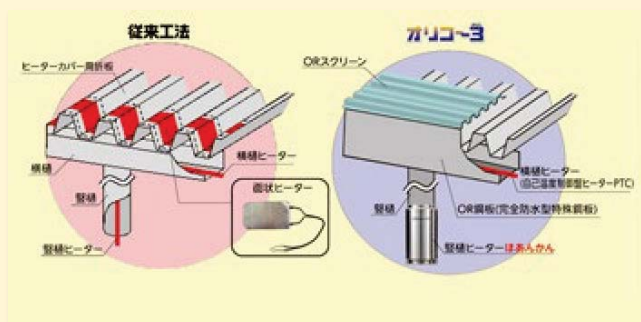
また、製品を開発する際にアドバイスを受けていた秋田大学の准教授から共同研究の提案があり、



◀【ほあんかSG】
凍結防止用ヒーター



◀【ツヨシ3】
電気を使わず凍結を防ぐ排水管



◀【オリコー3】
大手建設会社で採用された雨樋

社長のアイデアをもとにした、**産学官連携事業として大学で実験データの収集を行いながら、電気を使わずに排水管の凍結を防ぐ製品を開発**した。

同社の製品は降雪地帯向けの製品であり、国内では販売地域が限られるため、海外にも積極的に販売していく方針であることから、国内だけでなく海外でも特許を取得するために、**外国出願補助金制度を利用して、海外でも特許出願を行い、特許権を取得**している。出願対象国の選定に当たっては、海外展示会での現地企業の感触や、住宅事情などの市場性を考慮した出願戦略を採っている。

成果

特許を取得した自社製品が大手企業にも採用され、販路開拓。

同社が開発した製品の1つに、つららの発生を抑える機能を持った折板屋根用雨樋がある。本製品は特許を取得して、平成26年度東北地方発明表彰で「発明奨励賞」を受賞。従来品と比べて、**設置コストやランニングコストなどにも優れており、大手建設会社に採用され、新たな雨樋として浸透してきている。**

その一方で、販売先などでは自社製品の機能が理解されにくいことがあり、特許権を取得した製品であることをPRしたり、表彰された実績などを紹介しながら営業活動を行っており、今後も販売に力を入れていきたいと考えている。

企業概要

株式会社ヨシダアニーは、住宅やビルの漏水の原因を調査補修の専門会社として創業し、漏水調査や建物劣化診断、屋上や外壁の防水改修工事を行っており、近年は、排水管の凍結防止ヒーターや、電気を使わない寒冷地用排水管の開発も行っている。

Data

名称 株式会社ヨシダアニー

代表者 代表取締役 吉田 喜廣

所在地 秋田県秋田市新屋勝平町13-23

資本金 1,000万円

従業員数 21名

事業内容 防水工事業、塗装工事業、板金工事業、屋根工事業、
タイル・れんが・ブロック工事業

電話番号 018-864-6961

URL <http://yoshida-anny.com/>

知財担当者の体制 専門の部署はなく社長と事務員が兼務して対応

きっかけ

4年間の歳月を経てガスタンクの新たな切断解体の工法を思いつき、特許事務所に相談して特許が取得できることを知り、特許権を取得。

創業者である吉野社長の「造った人でなければ、壊すことはできないのか?」という疑問が出発点となっている。「壊すときには造ったときの逆をすればいい」という思い込みにNOと言うことからスタートし、新しい視点からプラント解体を考え、4年の歳月を経て、ガスタンクなどの大型球形貯槽の切断解体方法「リンゴ皮むき工法」を思いつく。当初は解体方法という漠然としたものが特許権を取れるのか分からず、特許事務所へ相談。**構造物の解体方法であっても特許権が取得できることを知り、2004年に特許権を取得。**その後同工法の改良特許も2013年に取得している。この「リンゴ皮むき工法」は、同社の看板技術となっている。

取り組み

これまでに構造物の解体方法に関する特許などを数多く出願し、将来の事業展開に備えて海外への出願もしている。

同社では製鉄、電力、ガス、石油化学など、あらゆる業種・業態のプラントの解体に対応した新工法の研究開発を推進しており、これまで20件以上の特許出願をしている。構造物の解体方法に関する特許出願が多く、創業者である社長のアイデアがベースであるものも多い。米国などの海外でも特許権を取得している。また、大学との共同出願や電力会社との共同出願も行っている。

特許出願手続きは、社内の知財管理規定に基づき、役員が出席する「知財管理委員会」の承



球形ガスホルダー解体工事①



球形ガスホルダー解体工事②

認を経て出願している。主に知財に関する業務は事業部に所属する社員 2 名で対応しており、出願前の先行技術調査や出願手続は特許事務所へ依頼しながら、定期的に弁理士と連絡をとって対応している。

成果

特許権・商標権を取得した「リンゴ皮むき工法」で大手ガス会社からプラント解体工事を受注。その後は同社の看板技術へと成長。

「リンゴ皮むき工法」を発明する前は従業員数10名程度の企業であったが、斬新なプラントの解体方法を開発し、取得した特許権が自社技術の信用の裏付けになって、大手ガス会社からプラント解体工事を受注している。その後も大手企業から数多くのプラント解体工事を受注し、今では「解体が難しいからベステラに頼もう」という形で依頼が来るようになり、現在は従業員の規模も拡大している。

また、大型球形貯槽の切断解体方法の名称を分かりやすく「リンゴ皮むき工法」と名付けて商標権を取得。この「リンゴ皮むき工法」は、同社の看板技術として代名詞となるとともに、同社事業の成長を支える原動力となった。また、工法自体も特許権とノウハウの組み合わせであるため、模倣がされにくくなっている。

これまでに、製鉄、電力、ガス、石油化学など様々な分野のプラントを解体した実績を持ち、「**リンゴ皮むき工法**」の開発を契機に事業規模が拡大し、**2015年に東京証券取引所マザーズ市場に株式上場し2017年には東証市場1部に市場変更を行った。**高度経済成長の時代に建設された数多くのプラントが今後寿命を迎えることから、同社では今後も更なる需要を見込んでいる。

また、建築物の正確な図面がない場合でも安全に効率よく解体するため、同社では建築物の3D計測技術など新たな分野での研究開発にも取り組んでおり、今後これらの分野でも特許権を取得していきたいと考えている

企業概要

ベステラ株式会社は、製鉄・電力・化学など大型プラントの解体工事施工及び同工事の設計・コンサルティング等を主な事業としており、自社で工事用の重機を保有せず、同社オリジナルの工法を用いたプラントの解体業務を専門とする会社である。

Data

名 称 ベステラ株式会社
代 表 者 代表取締役社長 吉野 佳秀
所 在 地 東京都江東区平野3丁目2-6
資 本 金 4億1,717万円
従業員数 63名

事業内容 大型プラントの解体工事及び同工事の設計、
コンサルティング 等
電話番号 03-3630-5555
U R L <https://www.besterra.co.jp/>

知財担当者の体制 知財関連業務は事業部に所属する社員2名が兼務

きっかけ

既存市場の縮小に伴い、異業種への進出を決意。これまでに培ってきた技術・ノウハウを基にオリジナル製品を開発していく過程で知的財産の重要性を認識。

娯楽コンテンツの多様化や若年層のパチンコ離れなどにより、この15年間で遊技機市場は半分以上に縮小しており、同社の売り上げもピーク時の半分以上まで減少したため、将来に危機感を持った同社の落合社長は異業種への進出を決意した。

自動車関連や家電関連等への営業活動を開始するが異業種である遊技機業界の企業ということで取り合ってもらえない状態が長く続いた。しかし、同社の社長は「モノを売るのではなくヒトを売る」という精神で根気よく営業活動を継続し、その結果、取引先の業者から道路保安用品の試作品開発の依頼が舞い込む。道路保安用品業界は新製品のニーズが高く、グローバルな市場を持つことに加え、同社が強みとしている開発から製造までの一貫体制や、多様な素材を取り扱う事業者とのパイプ、特殊な加飾加工技術・構造設計技術を活かせる分野であることから、道路保安用品の開発に着手することとなった。

同社は遊技機関連部品の受注生産を事業の柱としていたため、それまで知財に関して目を向ける機会が少なかったが、**異業種に進出した際に、取引先から知財権の出願・取得の有無や他社の権利に抵触していないかを問われ、オリジナル製品開発に伴う知財の重要性について意識するようになった。**

取り組み

下請けから開発メーカーへの移行に伴い、自社の強みを活かすため、市場ニーズに対応したオリジナル製品を特許・意匠・商標権で保護する知財ミックス戦略を実施。

知財についてどこに相談すべきか悩んでいた際に、道路保安用品を開発している旧知の企業から「知財総合支援窓口」を紹介され、支援を受けるようになった。知財に関する知識を持たなかった同社だが、**窓口支援担当者によるアドバイスにより知財に関する知識を深め、約3年間にオリジナル製品に関する特許・意匠・商標権を7件取得している。**



同社初のオリジナル製品・LED点滅機能付き
コーンカバー「ぴっかカバー」



除草作業現場のニーズを形にした樹脂製防草機能
付き支柱保護カバー「ダブルデクトS&G」

また、同社は自社製品として、遊技台の装飾品に使われる LED をより強く発光させる技術を転用して、カラーコーンにかぶせて使用する LED 点滅機能付きカバー「ぴっカバー」を開発した。高速道路の夜間工事やトンネル工事で使用されている既存のラバーコーンは視認性が低く、メンテナンスの頻度が高く新製品の開発が望まれていたことが開発のきっかけとなっている。本製品は視認性の向上だけでなく、照度センサーによる自動点灯や、乾電池で長時間点灯可能な省エネ性、様々なサイズのコーンに対応できる汎用性を備えている。

その他にも、除草作業現場のニーズを形にした製品として、樹脂製防草機能付き支柱保護カバー「ダブルテクト S&G」などを開発して製品化している。

同社ではこのような自社製品について、製品の優位性や信用力を担保するために知財総合支援窓口の支援を受けて、これらの製品について特許権、意匠権、商標権を取得している。

成果

同社の製品は販売実績を伸ばしており、今後も知財権を取得しながら海外展開及び更なる異業種への進出を目指す。

同社製品の「ダブルテクト S&G」や、「ぴっカバー」は順調に販売実績を伸ばしている。また「ぴっカバー」に関しては関西の大手商社から取引の要望があり、アメリカ及びオーストラリアへの進出計画が進展している。しかし、知財の面では失敗もあった。開発当初は海外展開を想定していなかったため、日本国内で取得した特許について PCT 出願を行っておらず、進出予定の国での特許取得が困難になってしまった。この経験を糧にして、(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT) の「海外知的財産プロデューサー」制度を活用して、海外展開に係るリスク低減のため、進出予定国の知財制度や知財に関する契約条項の注意点等に関する情報収集に取り組んでいる。

また、自動車関連部品(ドアミラー周辺のプラスチック部品)の製造にも乗り出すため、ISO 認証取得の手続きを専門家の支援を受けて進めている。同社の落合社長は「自社オリジナル製品の製造・販売を手がけるメーカーとなったことから、知財の意識は必要不可欠。知財は費用がかかるが、権利を最大限活かしながら利益をあげて、その利益で次のオリジナル商品の開発や知財の費用につなげていきたい。異業種への進出により事業の多角化を進めて、安定した収益構造を構築したい。」と抱負を語っている。

企業概要

落合ライト化学株式会社は、1970 年に創業。主に遊技機関連のプラスチック製部品の設計・デザインから製造・加飾加工・組立まで一気通貫で手掛ける。近年は自社の強みを活かし、道路保安関連、自動車関連等の異業種に進出している。

Data

名 称 落合ライト化学株式会社
代 表 者 代表取締役社長 落合 秀裕
所 在 地 愛知県東海市名和町三番割下18番地
資 本 金 1,000万円

従業員数 30名
事業内容 プラスチックの設計、製造、加工、組立
電話番号 052-601-3555
U R L <http://ochiai-lc.com/index.html>

知財担当者の体制 社内の知財業務は社長が対応している

きっかけ 既存事業の課題を活かした逆転の発想で新規事業に着手。

同社では、**既存の紙事業が先細り、新たな事業の必要性**を感じていた。厚紙の製造工程では、タオル生産時に出る繊維くずを混ぜて厚紙の材料を作っているが、作業現場で材料をミキサーで混ぜる際に厚紙の材料が飛び散り、周囲に貼りつくなどの問題が生じていた。同社の社長は元農業高校の教員で農業関係の知識があったため、「このどろどろした紙の材料を芝生の種と一緒に混ぜて吹き付けたら、農地や道路などの法面の雑草の抑制に使えるのではないか」という発想が生まれた。

従来から農地の畦畔などの法面等に対して、芝生を植えて雑草を抑制する方法は一般的に行われていたが、すでに雑草が繁茂している畦畔や法面に、種子を散布してもなかなか発芽・定着しないため、苗を直接手で植えるなどの手法で行われていた。しかし、労力が掛かることや重労働がネックとなり普及が進まず課題だと考えていた。

そこで貼りつきやすい特性を持った厚紙の材料を芝生の種子に混ぜて吹き付ければ法面に定着しやすくなり雑草の抑制が可能となるため、多大なコストをかけずに新規事業を展開できるのではないかと考え、種子を吹き付ける技術の研究を4年間続け、均一に播種し発芽率の高い新しい技術を完成させ、特許権を取得している。



芝生の育成後



紙原料の攪拌



芝生吹付け作業



吹付けた種子

取り組み

独自の芝生の種子吹付け技術を開発して特許出願。国内優先権制度も活用。

社長のアイデアを基に約 4 年かけて種子を吹付ける技術の検討を行い、均一に播種し発芽率を高くする新しい技術を完成させた。また、種子吹付け装置についても、紙の材料と種子を混ぜたものは繊維等が詰まってしまうことから、自社独自の装置を開発した。

雑草抑制方法については、従来の技術が多数あることから、**特許出願を行う前に、愛媛県知財総合支援窓口のアドバイスで先行技術文献調査を行い**、その後も他社の技術動向や類似技術等の調査を行っている。

特許権の取得に関しては、発明した「雑草抑制方法」と「種子吹付け装置」の基本部分を開発した時点で特許出願を行い、その後の改良部分が開発された後に、先の出願から1年以内に国内優先権制度を活用して出願を行っている。

成果

新規事業であった芝生化事業が主力事業へと成長。

同社が特許権を取得した雑草抑制方法を施工する際は、農家等のユーザーに対して、同社の社員が作業工程や技術内容に関する説明及びアドバイスを行いながらユーザーと共同で施工作業を行っている。全ての技術内容を開示しながらユーザーと共同で作業をすることで、現場での芝生化の成功率は非常に高くなっている。同社ではこれらの技術を開示できるのも特許権の取得により模倣防止を図ることができるためと考えており、他社との差別化を図る上でも特許権の取得が良い相乗効果を生み出している。

また、特許権を取得した自社商品の吹き付け装置に関しては、全国の集落営農法人や農協等を主なターゲットとして販売を行い、新規事業であった**芝生化事業は、現在は同社収益の8割を占めるまでに成長している。**

企業概要

有限会社だるま製紙所は、大正時代に手漉き和紙を製造する会社として創業し、1956 年ちり紙製造で機械化・法人化を行った。現在は、既存の紙事業と新規事業の芝生化事業を展開している。2008 年から開始した芝生化事業は、植物の種子を雑草生育地に吹付けて雑草の発生を抑制するもので、今では同社の主力事業にまで成長している。

Data

名 称 有限会社だるま製紙所
代 表 者 代表取締役 渡森 雅寛
所 在 地 愛媛県西条市新市396-2
資 本 金 300万円

従業員数 9名
事業内容 厚紙事業、壁紙製造、芝生化事業
電話番号 0898-66-5057
U R L <http://www.daruma-p.com/index.html>

知財担当者の体制 代表者が知財担当者を兼任

きっかけ

芝生地のグラウンドコンディションの改善に向けた勉強を始め、新工法を開発後に特許出願して起業へ。

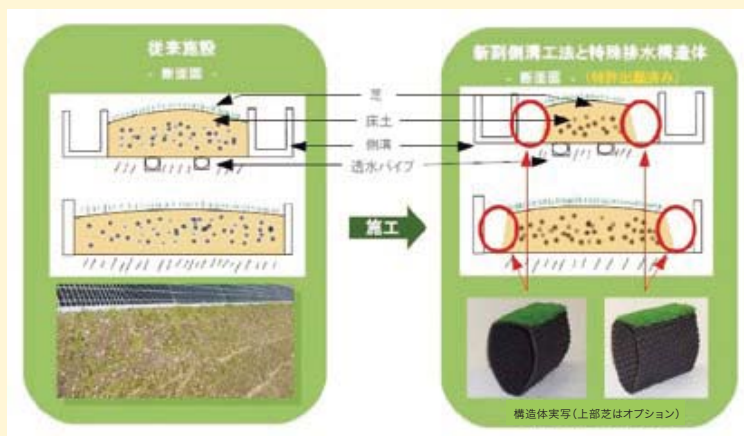
創業者の國本社長が以前に勤務していた芝生管理機器販売会社でグラウンドの芝生メンテナンス工事に携わった際に、工事後間もなくグラウンドの管理者から「雨が降るとすぐに芝の状態がダメになり、その後グラウンドのコンディションもなかなか回復せず、グラウンドを使用することができない」との相談を受けて、芝生地に関する勉強を始めたことがきっかけだった。以前に勤務していた会社を定年退職した後も1人で開発を続け、**芝生地やグラウンドの新たな排水技術「副側溝工法」と、同工法の施工に必要な構造体「フラッシングコア」の開発に成功**。2012年にこれらの特許出願を行った。その後、芝生施設やグラウンドのコンディションの改善とグラウンドのメンテナンス作業の簡素化・低コスト化を図る同工法の事業化に取り組み、2013年に同社を起業した。

取り組み

特許権を取得することが重要と考えていたため、しっかりと相談に応じてくれる特許事務所を探すことから始めた。

特許権を取得することが重要であると当初から認識していたため、しっかりと相談できる特許

新たな排水技術「副側溝工法」▶

徳島県吉野川市 ▶
岡原多目的広場

事務所を自分自身で探すことから始めた。その後、相談に応じてくれた特許事務所に特許出願を依頼。出願後も中間書類への対応等に自身も積極的に関与して、2014年にグラウンドの排水技術に関する特許権を取得。その後、2015年に同工法の施工に必要な構造体の特許権を取得している。

成果 特許権を取得した技術(工法)での施工実績の増加に伴い、売上高も増加。

同社の取引先は、芝生地やグラウンドを管理運営している公共施設等からの依頼が多数を占めている。これまで芝生地やグラウンドの管理に関しては、多額の費用をかけて新たに芝生やグラウンドを整備しても、すぐに芝の一部が枯れたり、グラウンドの排水機能が低下する場合があります。グラウンドの管理者にとっては施設の運営や管理が難しく課題となっていた。こうした中、同社が工事をした施設において、施工後に芝生地やグラウンドのコンディションが改善し、口コミで評判が広まった。また、**同工法は、東京都建設局の事業において効果が期待できるものを選定した「新技術情報データベース」に登録頂き都内の施設にも広がり始めています。**

同社が特許権を取得した工法での施工依頼が増えてきたことで、売上高も増加してきている。同社は他社と将来連携していくことも視野に入れて、今後ライセンス活用なども検討していきたいと考えている。

企業概要

株式会社フィールディックスは、同社のオリジナル工法を用いて、芝生施設やグラウンドを良質なコンディションに保つための排水改善工事を主に手掛けている会社である。現在、同工法の工事を施工する際は、自社だけでなく造園会社などと連携して工事を実施している。

Data

名 称 株式会社フィールディックス
代 表 者 代表取締役 國本 謙
所 在 地 高知県高知市神田1503-9
資 本 金 300万円
従業員数 2名

事業内容 芝生施設及びグラウンドの排水改善プランナー
及び施工作業等
電話番号 088-856-6251
U R L <http://fieldex.co.jp/>

知財担当者の体制 知財に関する業務は社長が実施している

特許権で他社との差別化を図り、自社製品が高い防災性と信頼を獲得

きっかけ 後発メーカーであるために自社の開発力と特許権で他社と差別化を図る。

同社は道路脇などに設置されている排水溝の排水ピットなどを扱う専門メーカーとして創業し、「大分から全国へ挑戦する」をスローガンに多彩な製品を開発して製品化している。知的財産に関しては、**建設資材メーカーとして後発のメーカーであったことから、開発型企业として他社との差別化を図るために特許権の取得が重要と考えており**、創業当初から件数は少ないながらも特許出願に意欲的に取り組み、これまでに数多くの特許権を取得している。

取り組み これまで培った技術を基に新たな製品を開発して特許を取得。社員の知財意識の高まりを受けて知財に関する社内規定の整備にも取り組む。

同社では排水ピットなどのピット金物で培ったパネル製作技術の「水を漏らさない技術」と「水を流す技術」を基にして、ゲリラ豪雨などの局地的集中豪雨対策に向けた防災製品の開発に取り組み、大学と共同で新たな防水装置「防水マン」を開発。本製品は構成部材なども特許出願をし



アルミ製覆蓋



マシンハッチ



ダスターピット



防水板

て模倣防止を図っており、特許権を取得して製品化している。

社内における知財業務に関しては、出願前の先行技術文献調査を弁理士任せにせずに、自社の開発部社員が「J-PlatPat」を活用して調べている。**特許権の取得が難しい製品に関しては意匠出願をして権利化を図ることで、自社製品の模倣を防止している。**社内の知財意識も高まってきたことから、知財に関する補助金などの支援制度の活用も検討しており、職務発明制度の社内規定の整備についても、知財総合支援窓口の支援担当者や弁理士のアドバイスを得ながら、取り組んでいる。

成果

知財権を持つことで小さな企業でも大手企業との協力関係を構築。

同社の主な製品である排水ピットやケーブルピット、グレーチングなどは、民生用及び産業用として広く使用されており、ケーブルピットは新幹線でも使用されている。また、**自社製品の「防水マン」は、早期に開発した優位性もあったことから需要も多く、東京スカイツリータウンにも採用**されなど、高い防災性と信頼を得ている。

同社では小さな企業でも大手企業と協力関係を構築するには製品の良さや開発力の高さはもちろんのこと、知的財産権を確保しておくことが重要と考えており、商社などBtoBの取引においても自社の保有特許をPRして取引に役立てている。

企業概要

株式会社日本ピットは、排水溝の排水ピットなどを専門に扱うメーカーとして創業し、各種浸水防止用設備製品をはじめ建築・土木・設備などの業域にこだわらない多種多様な製品を開発しており、近年はゲリラ豪雨などから人命・財産を守るための防水板などを開発している。

Data

名称 株式会社日本ピット
代表者 代表取締役社長 浦崎 希
所在地 大分県大分市大字下郡
3260番地の9
資本金 1,365万円
従業員数 68名

事業内容 津波・高潮・洪水・ゲリラ豪雨による浸水防止対策製品、アルミハニカム庇、各種マシンハッチ、HACCP支援排水システム、各種グレーチング、ピット金物の開発・製造・施工・販売
電話番号 097-568-4141
URL <http://www.nihon-pit.co.jp/index.html>

知財担当者の体制 知財に関する業務は建材部等の担当者2名が兼務している

金型・プレス加工・工業部品



株式会社FJコンポジット(北海道)
株式会社光合金製作所(北海道)
KTX株式会社(愛知県)
辻プラスチック株式会社(滋賀県)

ハードロック工業株式会社(大阪府)
株式会社ヤマウ(福岡県)
株式会社立神鐵工所(沖縄県)

競争力のある製品の特許取得し、市場において高いシェアを獲得

きっかけ

有用性の高い技術の事業化に向けて起業し、研究開発を重ねた末に特許権を取得。

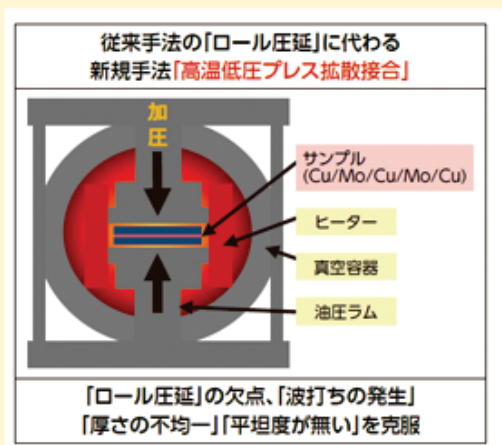
同社の社長は、ピッチ系炭素繊維で強化した熱伝導率が非常に高い炭素材が半導体用の放熱材にも応用できるのではないかと考え、事業化への可能性を確信して同社を起業した。

本素材を半導体に使用するために、炭素の表面に金属箔を接合する研究や、金属箔の厚さの変化と熱膨張率の相関の測定など、長い年月をかけて研究を重ねた。その結果、炭素を使用しなくても、銅と極めて少量のモリブデンを2層に配する構造によって良好な放熱材が得られることや、半導体を使用するセラミックスの部品と良好に接合可能な熱膨張率が得られることを発見。この技術が後に同社の主力製品の一つである「S-CMC」(銅・モリブデン・クラッド=銅とモリブデンの異種金属接合)となる。同社は**研究開発を重ねることで、これらの技術を確認して特許権を取得している。**

取り組み

必要な技術を見極めて特許権利化の可否を判断。海外へ事業展開を行うため、各国で権利を取得。

同社が開発した「S-CMC」は、高機能化が進む半導体パッケージ向けに、銅とモリブデンを多層に積層した放熱材である。本製品は、従来品に比べ、高価なモリブデンの使用量を抑えながら、



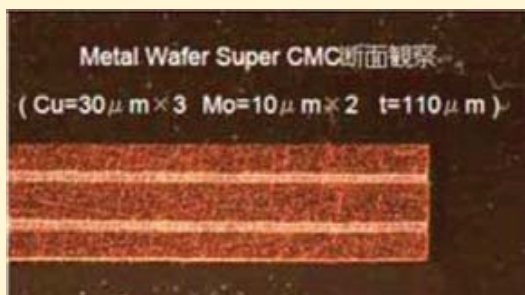
ホットプレス機 外観



ホットプレス機 内観



S-CMCを用いた衛星通信用
半導体向け放熱材



◀S-CMC
Cu(銅)とMo(モリブデン)を多層に積層した低熱膨張のクラッド材

低熱膨張率と高熱伝導率を実現しており、ホットプレスによる固層拡散接合技術での製造を可能としている。

また、特許等の出願にあたっては、特許事務所に依頼する前に、技術を熟知した社長が自ら、先行技術調査と出願書類の作成を行っている。社長は、特許の取得はコストがかかるので、**必要な技術を見極めて権利化し、事業化につなげる**ことが企業経営の強みになると考えている。**積極的に海外へ事業展開を行うために、国内に加え、米国、欧州、中国などにおいても特許権を取得**している。

成果

競争力ある製品を開発し、自社の技術力や知財権を強みに、高いシェアを獲得。

特許庁事業「中小企業知財金融促進事業」に基づき金融機関が知財ビジネス評価書を作成したところ、**同社が保有している主な特許(2件)は、非常に高価な資産価値がある旨の評価がなされた。**

なお、同社が開発した「S-CMC」は、「2015年ものづくり日本大賞特別賞」を受賞したほか、「2017年度北海道地方発明表彰」で文部科学大臣賞を受賞している。

同社では本技術により「安定品質」「高熱伝導率」「低コスト化」を実現し、半導体分野の厳しいスペックに対応した**競争力ある製品を開発したことで、衛星通信などのハイエンド市場に最初に参入して、携帯電話基地局用デバイスなどの汎用市場で高いシェアを獲得。**

今後も2020年の東京オリンピックに向けて、IoTの普及に必須となる高速・大容量の5G通信回線に同社の「S-CMC」の技術の活用を目指すとともに、同社の技術が世界標準となるように市場を拡大することを目標にして、次世代を見据えた研究開発を進めていく。

企業概要

株式会社 FJ コンポジットは、各種複合材料から半導体部品、LED 部品、燃料電池部品などを開発・製造するベンチャー企業である。ホットプレスを用いた拡散接合技術の研究により、異種材料(金属・セラミックス・炭素)を接合する独自技術を保有している。

Data

名 称 株式会社 FJ コンポジット
代 表 者 代表取締役 津島 栄樹
所 在 地 北海道千歳市柏台南2丁目2-3
資 本 金 3,000万円

従業員数 11名
事業内容 各種複合材料の開発・製造・販売
電話番号 0123-29-7034
U R L <http://www.fj-composite.com>

知財担当者の体制 社長1名が担当している

長年培った技術の特許化で、シェア拡大や他社製品との差別化を実現

きっかけ 苦心して開発した自社製品の模倣をきっかけに知財の重要性に着目。

不凍給水栓メーカーは全国でも数社しか存在せず、業界内での競争も激しいことから自社技術を保護するという意識は自ずと芽生え、創業当時から技術開発を重要視してきた。

創業後、**苦心して開発した自社の技術を模倣した製品が出回ったことをきっかけに、知財の重要性に着目**し、昭和27年に初めて実用新案登録の出願を行って以来、現在までの知的財産の出願件数は750件を超える。

昭和39年には、研究室を設置し、大企業にも劣らぬ水準の研究開発費を投じて研究開発部門を強化。消費者のニーズに合った製品の開発に邁進してきた。現在主流となっているスプール(ピストン)タイプの水抜栓、水洗トイレ用給水装置、水抜バルブ、これらのバルブ類の各種制御装置の開発を行い、特許権を取得している。

取り組み 社内に知的財産室を設置して特許情報を活用した研究開発や出願戦略を推進。

近年の寒冷地における水まわりの多様化、水道用機器の高度化に伴い、同社はバルブ機構と電子応用技術とを結びつけた「バルブトロニクス」(商標登録済)を用いた製品戦略を打ち立て、全自動水抜システムや公衆トイレ用給水システム、リゾートマンションにおける集中水抜システム等の



デザイナーと協力した水抜栓の
ハンドル形状デザイン



営業部門で製品名(「Polaris」、「マ・リモ」)を考案し、商標権を取得

製品を開発し、市場に送り出してきた。

平成 6 年には現在の知的財産室を設立して知財専任の職員を配置するとともに、これら製品の研究開発段階から「J-PlatPat」等を利用して特許マップの作成、自社の技術力や業界の技術動向の分析を行い、研究開発の方針決定や知的財産権の出願戦略の検討に活かすなど、常に知財の活用を意識している。

近年は、デザイナーと協力した水抜栓のハンドル形状デザインの創作や、営業部門の経験を活かした製品名などを考案。これらについても意匠権や商標権を取得している。

また、自社での知財勉強会の開催、各地で開催されるセミナーへの出席や、社員自ら出願書類の作成に携わるなどの取組を通じて、自社製品と知財の関係を学ぶ機会を積極的に設けることにより、知財に関する人材育成にも取り組んでいる。

成果

ニッチな成熟した市場において、シェアの維持拡大や他社製品との差別化を実現。

寒冷地特有の技術に基づいた不凍給水栓は、ニッチな成熟した市場であることから、売上高の大きな伸びは期待できないものの、**知財の取得・活用により、市場におけるシェアの維持・拡大や、競合他社による模倣品被害の未然防止、他社製品との差別化を実現**している。

また、同社の社員は大学や高校向けの出前授業などの普及啓発活動を行っており、水道及び不凍給水栓関連の技術をわかりやすく説明することで、学生の技術・知財への関心の醸成や地域貢献活動に力を入れている。

同社の井上会長は、「先代から商品開発と知的財産は切っても切れないものとして大切にしてきた。技術を大切に守りながら、お客様のニーズに合わせた製品を提供していきたい」と語る。同社は、これからも地域に根付いた製品開発を通じて、寒冷地の快適な水環境の創造に取り組む。

企業概要

株式会社光合金製作所は、寒冷地用水道機器の不凍給水栓の開発・製造・販売を手がけているメーカー。水道水の凍結防止という技術的課題を克服するために耐寒性を追求し、常に新しい不凍給水栓とシステムを研究開発して新たな商品を製品化している。

Data

名 称 株式会社光合金製作所

代 表 者 代表取締役社長 井上 晃

所 在 地 北海道小樽市新光5丁目9番6号

資 本 金 6,600万円

従業員数 110名

事業内容 不凍給水栓と関連機器の開発・製造・販売

電話番号 0134-52-2135

U R L <http://www.hikarigokin.co.jp/>

知財担当者の体制 知財関連業務は社内に知的財産室(専任1名)を配置して対応

きっかけ

新たなアイデアをもとに独自技術の開発に成功し、特許権及び商標権を取得。

金型を製造しているときに、たまたまミスで穴の空いた不良品の金型ができたことが新たなアイデアを生むきっかけとなった。その後の研究を経て、**従来の製造法と比べて製品形状の再現性に優れ、生産コストも削減可能な電気鋳造金型(ミクロの穴が無数にあいた金型)の開発に成功**した。大手自動車メーカーへ開発した製品の営業活動を行いながら、自社のオンリーワン技術としていくために特許出願を行い、「ポーラス電鋳」の名称で商標出願も行い、特許権と商標権の知財ミックスで権利を取得している。

取り組み

特許を国内外で取得しながら、製造ノウハウの管理も徹底。

「ポーラス電鋳」に関する特許を国内だけでなく海外でも取得している。製品が模倣されないように、重要な製造工程は国内のみで行っており、また、**ユーザーである顧客に対しても、製品の使用方法やメンテナンス方法に関するノウハウを提供する際は、秘密保持契約を締結するなど、ノウハウの管理を徹底**している。



KTX製量産用成形機



ダッシュボード型(ポーラス電鋳)



ポーラス電鋳型



金型彫金



作業風景



本社MPMファクトリー

社内における知財関連業務は、社員 3 名で対応している。弁理士に出願関連業務を依頼している他、弁護士と顧問契約を締結して、知的財産権の権利行使等にも常時対応できるようにしている。

成果

海外の市場に対応していくために、自社による事業展開だけでなく、海外の大手メーカーに対して技術供与(特許ライセンス契約)を行い、グローバルに事業を展開。

現在、**同社の金型は自動車のダッシュボードなどの内装パネルを作成する装置として、国内や海外の多くの自動車メーカーに採用されている。**

しかし、開発した当時新しい成形方法を普及させるために、欧州各国で特許権を取得した後、欧州の市場に関しては、ドイツの電鋳メーカーとライセンス契約を締結して、「ポーラス電鋳」の技術供与を実施。現在も欧州では、ライセンシーであるドイツの電鋳メーカーが市場を担っており、同社も売上げに応じたロイヤリティー収入を獲得している。

また、米国やアジアなどの市場についても、それぞれの地域で特許権を取得し、一部の製造工程は海外で行うといった生産拠点の整備なども進めており、グローバルな事業展開を進めている。

企業概要

KTX 株式会社は、自動車や航空機などの各種金型及び生産機械を製造している。特許を取得した独自の電鋳技術を用いて作成する金型装置は、主に自動車のダッシュボードなどの内装パネルを製造する金型装置として、国内及び海外の多くの自動車メーカーに採用されている

Data

名 称 KTX株式会社
代 表 者 代表取締役社長 野田 太一
所 在 地 愛知県江南市安良町地蔵51番地
資 本 金 9,390万円
従業員数 176名

事業内容 自動車、航空機、医療、住宅設備生産用の各種
金型製作、各種生産設備機械の製作
電話番号 0587-54-5131
U R L <http://www.ktx.co.jp/>

知財担当者の体制 知財関連業務は3名(うち1名は専任)で対応

きっかけ 自社製品の企画から、企業のさらなる成長へ

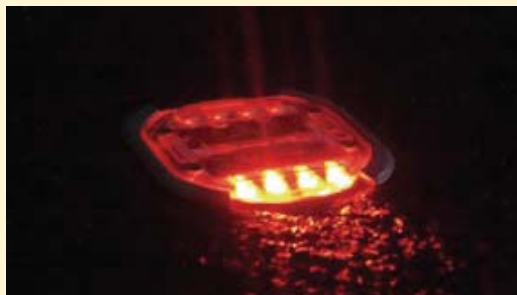
同社は創業当初から熱可塑樹脂成形品の設計・製造を一番の武器として、顧客企業からのプラスチック製品の受注生産を事業の柱として売上も順調に伸ばしてきていたが、**下請業ということもあって知的財産権取得についての意識は持って無かったが、意識するきっかけとなったのは、現社長が着任し「儲かっていない」と感じたことだった。**売上は増えて会社の規模も拡大し、忙しくなっていたものの、肝心の利益が伸びず、会社の中身が成長できないままであった。「下請けだけでは会社の真の成長に繋がらない」と考えた社長は、下請けのみの事業から脱却し、自社製品を企画し付加価値をつけた製品を製造することを決心。ただ、下請けからの脱却というビジネスモデル転換には懸念もあった。製造物責任も重くなることは勿論、せっかく作った自社製品が他社に真似されてしまった場合に規模の大きな会社に押し負けてしまうためである。自社製品をいかにして守るか。多方面の人材にアドバイスを請う中で、積極的に特許出願している中堅企業経営者からのアドバイスもあり、知的財産制度の活用、特に特許に注目し始めた。

取り組み 自社の技術と他社からの特許ライセンス、新規事業へのアクセルに

下請けからの脱却を果たした同社の代表的な製品の一つに、「道路鋲(どうろびょう)」がある。ある大学教授にプラスチック製品の営業で訪問した際、「道路鋲」製品のメンテナンスの話になり、この教授が企業と共有特許として保有しているキャパシタ技術を活用すれば長寿命化(10年ほど)が可能となりメンテナンスコストを減らせるのではないかと、新しい「道路鋲(どうろびょう)」を作ってみないかという話になった。同社には電気回路技術の知見は無いものの、教授から技術指導の提供のほか、共有特許の権利を保有する企業とのライセンスの仲介をしてもらい、ハウジングの製造や機械的な部分は同社が担当するというので、とんとん拍子で開発へと動き出した。**従来品は2～3年程度で交換の**



区画線、交差点、停止線など道路環境に合わせた道路鋲製品



暗くなると自動的に発光し、夜間の交通安全に役立ちます



太陽光発電を利活用した製品開発する専用工場

必要があったが、太陽電池で発電し、「キャパシタ」を蓄電装置に用いることで、寿命を大幅に伸ばすことに成功、メンテナンスフリーを実現した。また、寿命が長いだけでなく、蓄電池を使う従来技術に比して環境への負荷も小さい。現在ではこの道路鋏のほかに、足元照明や道路標識、災害時の電源にも製品展開されている。活用する技術は他社からライセンスされた技術も含めて知的財産権で保護されているため、特に大きなトラブル無く事業展開できている。また、独自の成形分野のノウハウにより、割れない樹脂製のLED発光板の開発、防水性能の高いハウジングの開発、集光用の非球面レンズの開発にも成功している。

成果 積極的な事業連携、自社技術の強みを活かして異分野進出、そしてグローバル展開へ

道路鋏の販売代理店を募る際にも、特許で保護されている技術は安心して販売できるというアピールポイントとなり、代理店を集めやすかったという。特許権を取得することで、その技術の評価がされやすく、また、国・自治体等の補助金申請時にも知的財産に裏づけされた事業計画などを記載できるため、研究開発や設備投資の外部資金獲得にも知財が役に立っていると感じている。

同社の90%以上は国内向けが占めるが、今後の海外展開にも布石を打っている。まず、道路鋏が電力供給不要でメンテナンスフリーであることを武器に、2016年ケニアで開催された第6回アフリカ会議(TICAD)で道路鋏のプレゼンを実施し、それをきっかけに、東アフリカに足がかりをつくる。ケニアでの実績が(独)国際協力機構(JICA)の目に止まり、アフリカ開発支援の1つの案件として、タンザニアへも海外展開の準備が進められている。ついで、道路鋏の技術の新展開として、電力が乏しく広い農地を有する東南アジア諸国向けの防蟻灯の電源として応用するアイデアについて、JICAのイベントで知り合った京都企業と意気投合し、現地の気候条件・作物成長条件・防蟻性能を発揮する条件などの技術課題について、産学連携で試作開発や現地実証研究を進めている。

さらに、同社は医療分野への展開を目指す企業を支援すること等を目的に、大学医学部教授とともに設立したベンチャー企業YANCHERS(株)を中心にTIK(Team in Kyoto)というものづくり中小・中堅企業を中心に一部メディカル企業も含めた民間コンソーシアムを設立。幹事企業として、医療現場ニーズを製品として具現化するオープンイノベーションに向けた取組の推進役としての役割も果たしている。既に製品化されているものもあり、海外の大手企業と販売交渉を行っている。

企業概要

辻プラスチック株式会社は、熱可塑性樹脂の射出成形品とその金型、太陽電池商品及び自動機用アルミフレームの製造販売を行うメーカー。主な自社製品としては、アルミニウム安全柵などのほか、全天候型の自発光道路鋏、足元照明などがある。

Data

名称 辻プラスチック株式会社
代表者 代表取締役 辻 清嗣
所在地 滋賀県東近江市五個荘奥町
160番地
資本金 1,000万円

従業員数 36名
事業内容 熱可塑性樹脂の射出成形品、自動機用フレーム・安全柵、太陽電池アプリケーションの製造販売
電話番号 0748-48-2206
U R L <http://www.tsuji-pla.co.jp/index.html>

知財担当者の体制 各所属のグループリーダー計5名の兼任者から構成

知財権の活用は、利益と資金になり、自社製品の販路拡大と海外展開へ

きっかけ

学生時代に発明に関する本を読み、特許は利益を生むという認識を持つ。
学生時代に実用新案権を取得して企業に売却して利益を得る。

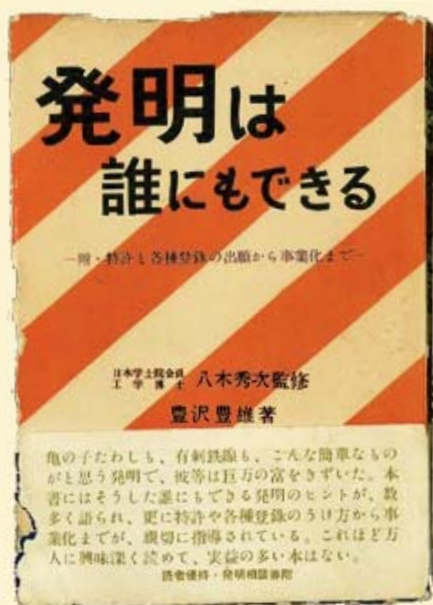
同社の社長が学生時代に読んだ発明に関する1冊の本に、特許の出願方法や発明で利益を得た事例が紹介されていたことから「特許は巨万の富を生む」という認識をもったことが特許を知るきっかけだった。学生時代に万年筆のインクが常に一定量になるインク瓶を発明して、自身で出願をして当時の**実用新案権を取得し、文具メーカーに発明品の権利を売却して利益を得た経験がある。**

その後、技術者としてバルブメーカーに勤務していたが、国際見本市で偶然目にした戻り止めナットの商品を見て、自身でより安価で優れたナットが作れるのではないかと考え、1961年に緩み止めナットを製造販売する会社を設立した。数年で事業が軌道に乗り始めたが、用途によっては緩み止め効果が万全でないことが分かり、新たな構造の緩み止めナットの開発を決意。神社の鳥居のくさびをヒントにして新たな緩み止めナットを発明し、この新たなナットを事業化するために、最初に起業した会社を譲渡して1974年に同社を起業した。常にアイデアで勝負しながら、これらのアイデアを知的財産権として権利化し、オンリーワン商品として製品化している。

取り組み

特許権のライセンス収入により操業資金の一部を確保。特許権を取得した製品(緩み止めナット)を鉄道会社が採用。ノウハウを保護するため国内のみで生産。

最初に起業した会社を譲渡する際に、**売上高の数パーセントを同社へのロイヤリティ収入となるように特許権のライセンス設定をして当面の操業資金の一部を確保。**また、会社が軌道に乗る



「発明は誰にもできる」豊沢 豊雄著



ハードロックナット



自社ロゴマーク

までの間、社長自身がつなぎの発明をして会社を維持していくことを考え、パテントエンジニアリング会社を設立。本業であるネジの緩み止めナット「ハードロックナット」の事業に関しても、鉄道会社で脱線防止レールに採用されたことを契機に受注量が増えていき、新幹線にも採用されたことで、同社の主力商品へと成長した。

特許権に関しては、国内及び販売先となる欧米やアジアの各国で特許権を取得しており、基本特許だけでなく関連特許をその後も継続的に取得して、製品がなるべく長く知的財産権で保護されるようしている。また、ナットのデザインに関しては意匠権、商品名は商標権で製品を多面的に保護している。

海外で同社製ナットの模倣品が出回ったことがあったが、同社製ナットを使用している海外メーカーが自社製品に模倣品のナットが混入していることに気づき、模倣品ナットの回収等に係る多額の費用を模倣品製造業者に対して費用請求したため、模倣品製造業者が倒産して結果的に模倣品が淘汰された形となった。同社では製品の品質やノウハウを維持するため、海外の生産拠点は設けずに国内で生産をしている。

成果

大手企業との契約時に知財権が重要な要素に。海外でも権利を取得して、自社製品の海外の販路を拡大。海外売上げが同社売上げの多くを占める。

卸売業者との取引に加えて、大手企業とも直接取引でナットの販売を行っており、**顧客と取引を行う際は、自社が保有している知的財産権が契約時において重要な要素の1つ**となっている。

国内だけでなく**海外でも特許等の知的財産権の取得を進めながら、海外の大手鉄道会社などへも積極的に自社製品の営業・販売活動を実施。これまで多くの国内外の企業から受注を獲得**しており、現在では同社の売上げの多くを海外向け製品が占めている。

同社製のナットは、主に、鉄道車両、鉄塔、橋梁、高速道路、自動車・船舶、建築・土木などの分野において国内外で使用されており、長年にわたり同社のロングセラー商品となっている。

企業概要

ハードロック工業株式会社は、ネジの緩み止めナットを製造販売している会社である。社長自らが発明した緩み止めナットを製品化するために1974年に起業し、特許取得製品のネジの緩み止めナット「ハードロックナット」の製造販売を主な事業としている。同社製のナットは、新幹線や東京スカイツリーなどでも使用されている。

Data

名称 ハードロック工業株式会社
代表者 代表取締役社長 若林 克彦
所在地 大阪府東大阪市川俣1-6-24
資本金 1,000万円
従業員数 90名

事業内容 緩み止めナット(ハードロックナット等)の製造及び販売等
電話番号 06-6784-1131

知財担当者の体制 開発担当者2名が知財業務を兼務して対応

きっかけ

他社から知的財産権侵害の警告を受けたことがあり、特許権や意匠権だけでなく商標権を取得して自社製品を保護している。

同社では、土木工事や建築工事などで使用されるコンクリート製品の開発や販売等を行っている。側溝ブロック等のコンクリート製品は、同じような機能を求めると同じような形状になるため、特許権だけでなく意匠権を取得することが重要だと考えている。以前に製品を開発する際に他社の特許権や意匠権を侵害していないか調査したにも関わらず、他社から知的財産権侵害に関する警告を受けたことがあった。同社では**他社の知的財産権を侵害しないことが、自社の利益にもつながると考えており**、自社で開発した製品について、特許権や意匠権だけでなく商標権も取得して自社製品を保護するようにしている。

取り組み

開発担当者が先行技術文献調査を行い他社の知的財産権を知っていくうちに、自社で開発した技術の保護の重要性を認識。これまでに数多くの知的財産権を取得している。

同社はこれまでに、コンクリート製品の製造に関わる特許を100件以上出願するとともに、意匠出願も400件以上出願している。また、意匠に関しては部分意匠も出願して効果的に権利を取得するようにしている。商標権については、自社製品の名札だと考えており、「がんちゃん」、「みどりくん」など



商品画像「FAボックス」



商品画像「パワーロックII
(反転不要の型枠により製造された大型積みブロック)」

ユニークな商品名をつけた製品がヒットした例もあり、これらのネーミングを含めて30件程度の商標権を取得している。

社内の知財業務に関しては、開発部門の社員が特許文献調査や出願書類への対応などを弁理士と相談しながら行っている。当初は社員の知財関係業務は、特許権等の権利の期限管理や簡単な先行技術文献調査であったが、他社の知的財産権を知っていくうちに、自社で開発した技術を的確に保護することの重要性を感じるようになった。**現在は社員が知的財産管理技能士の資格を取得して社内の知財業務へ対応している。**また、社内の知財人材育成の取組の必要性も感じるようになり、今後対応を検討して行きたいと考えている。

成果

他社へ特許をライセンス供与してライセンス収入を獲得。また、知的財産権の取得が次の製品を産み出すモチベーションにも繋がっている。

防災・減災対策の構造物としてのコンクリート製品は、その堅牢性はもちろんのこと、緊急工事に際して、地域の地勢に即した施工法などが求められている。一般的に、コンクリート製品の製造は、表に出る部分を綺麗にするために、反転した状態の型枠にコンクリートを打設し、硬化脱型後に製品を反転し完成させるが、同社は、型を工夫することで反転せずに完成できる製造方法等に関する特許を取得。従来と比べて工期短縮とコスト削減を実現している。また、**特許を取得している同社の主力製品「FAボックス」は、大断面ボックスを構築する工法で工期短縮と省人化を実現し、17社に特許のライセンス供与を行ってライセンス収入を得ている。**また、社内では知的財産権の取得が次の製品を産み出すモチベーションにも繋がっており、新たな製品の開発が進んでいる。

企業概要

株式会社ヤマウは、土木工事や建築工事などで使用されるコンクリート製品を製造・販売している。日本の気候風土や環境に配慮した製品を開発しており、資源の有効活用の観点からごみ熔融スラグをリサイクル骨材として使用するなどの取組も行っている。

Data

名 称 株式会社ヤマウ
代 表 者 代表取締役社長 小嶺 啓藏
所 在 地 福岡県福岡市早良区
東入部5丁目15番7号
資 本 金 8億円
従業員数 218名

事業内容 コンクリート製品の製造・販売・施工、土木建築用
資材の販売、コンクリート製品関連技術ノウハウ
の販売および管理
電話番号 092-872-3352
U R L <http://www.yamau.co.jp/>

知財担当者の体制 開発部の社員1名が知財業務を担当している

きっかけ

取引先からの相談がきっかけで、砂地でも抜けない杭の開発に着手し、新たな杭の開発に成功して特許権を取得。

太陽光パネルを設置する際は通常、地面にコンクリートを敷き、基礎となる杭を打ち、それを支えに架台・太陽光パネルを設置する。この杭は、スクリュー杭と呼ばれ、基本的には地盤がしっかりとしている場所に打ち込む必要があるが、同社の取引先から砂漠に太陽光パネルを設置したいので砂地でも抜けない杭が作れないか、という相談を受け、新しい杭の開発が始まった。

新しい杭の基礎開発に半年をかけ、**杭に「返し」の構造(開閉式抵抗羽)を用いて、砂地でも抜けない杭を開発し特許権を取得**。この新たな杭により、コンクリートの土台を必要とせず、砂地などで杭の設置を可能としつつ、工期やコスト等の削減を実現している。

取り組み

特許を取得するために、知財総合支援窓口の弁理士へ相談。特許権の取得後も同技術を利用した他製品の開発に取り組む。

特許権の取得に関しては、手続面から2つの不安があった。一つ目はスピード感があるか。二つ目は守秘義務が守られるのか。**アイデア商品はすぐに模倣されるため、早く権利を取得する必要があると同社では考えている**。そのような中で、知財総合支援窓口を通じて頼りになる弁理士と出会い、アイ



ryupara(ゴールド)



開閉式抵抗羽

デアを相談したところすぐに出願するよう進められ、特許権を取得することができた。海外でも特許を取得するために、外国出願補助金を利用して米国と中国の2か国に特許出願をしている。

また、同社が特許権を取得した技術を用いた様々な製品の開発にも取り組んでおり、同技術を利用して、風に強い飛ばされないビーチ用パラソルの杭を新たに開発し、国内で意匠及び商標登録(製品名:RyuPara)をしている。

なお、同社の基礎杭は(一社)沖縄県発明協会が主催する沖縄県発明くふう展において2016年に県知事賞を受賞している。

成果

特許権を取得した技術を用いて開発した新たな製品「ビーチ用パラソル」を今後の主力製品にしていくため、国内や海外での販路開拓を進めている。

新たに開発した太陽光パネル用の基礎杭によって同社の売上は伸びたが、同社は**特許権を取得した技術を利用して開発した「風に強い飛ばされないビーチ用パラソル」を今後の主力製品にしていきたいと考えている**。海外についてはハワイに出荷しており、海外で同社製品をPRするために、アジアなどの海外で開催されるモータースポーツのスポンサーとなって同社製パラソルをゴール地点に設置してPRしている。

同社の製品はメディアでも取り上げられ、製品販売に向けた問い合わせがきており、海外展開に向けた準備を進めている。

企業概要

株式会社立神鐵工所は、ステンレス手摺や門扉などの金属工事等を主な事業としている。また、太陽光発電の普及に伴い、太陽光パネルの架台に必要な基礎杭として、立地場所を選ばず砂地でも使用可能な基礎杭を開発して製品化。現在は当社のこの技術を用いて、風に強く飛ばされないビーチ用パラソルなどの製品を開発・製造なども行っている。

Data

名 称 株式会社立神鐵工所

従業員数 15名

代 表 者 代表取締役社長 上江州 正直

事業内容 製造業(金属加工)

所 在 地 沖縄県豊見城市金良342-1

電話番号 098-856-4546

資 本 金 500万円

U R L <http://www.tachigami.com/>

知財担当者の体制 知財に関する業務は社長が実施している

化学・プラスチック・材料



株式会社五合(愛知県)
オキツモ株式会社(三重県)

足立石灰工業株式会社(岡山県)
明大株式会社(岡山県)

独自技術の特許とノウハウで保護し、大手に採用

きっかけ

アイデアを模倣された経験から知財の重要性を身をもって経験。安定した収益を得るため特許出願。

同社は以前に**自社開発した製品を大手メーカーや販売店に売り込みをした後に模倣品が出回った苦い経験**がある。このため、安定した収益を得るには特許の取得が必要と考えており、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)の知財総合支援窓口などの専門家の助言を受けながら、特許料等の減免制度、外国出願補助金を活用して特許出願をしている。

また、水だけで汚れを落とす「ゼロ・クリア」との出会いが、同社の主な事業になるとともに、知財活用のきっかけにもなっている。創業して間もない頃、「特殊な塗料を発明したが後継者がいない。事業を引き継いでくれないか」との突然の電話がゼロ・クリアとの出会いだった。話を聞くと新しい塗料を発明したため、事業化に当たって必要な塗装技術を持つ企業を探しているとのこと。様々な塗装のノウハウや知見があり、塗装会社ともネットワークがある同社なら事業化できると見込まれての打診だった。同社でも事業化に挑戦するのであれば本事業を本業として取り組むべきと考え、その依頼主と特許権の専用実施権の契約を結び、事業化に向けた取り組みを開始した。

取り組み

オンリーワン技術の特許とノウハウで保護するとともに、商標を活用してブランディングに取り組む。

同社製品の「ゼロ・クリア」は、表面についた油などの頑固な汚れを水だけで落とすことができる超親水性無機塗料である。優れたオンリーワンの技術であるが、どのようにすればその利点をユーザー



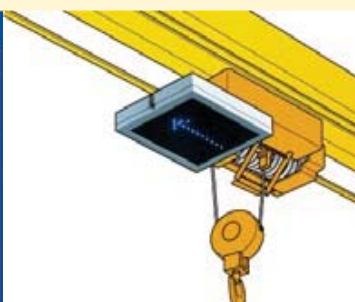
地下鉄構内壁面(キズ・汚れ防止)



超親水性無機塗料「ゼロ・クリア」



天井クレーンコントローラ安全システム「zen(禅)」



地下鉄構内壁面
(キズ・汚れ防止)

に分かりやすく伝えられるかに腐心していた時に、(独)中小企業基盤整備機構のアドバイザーの助言により、**技術に名前を付けてロゴマークでブランディングすることに取り組み、「ゼロ・クリア」の商標権を取得**している。

同塗料の製造工程等はブラックボックス化することでノウハウ流出を防ぐなど他社が模倣できないシステムを構築している。同社では次なるステップとして、周辺特許も含めた知財のポートフォリオ構築を目指しており、経済産業省の新市場創造型標準化制度を活用して標準化にも取り組んでいきたいと考えている。

成果

大手企業に採用されてヒット商品となり、他分野への応用が広がり事業が拡大。異分野の新事業にも乗り出して事業の多角化を図る。

同社製の塗料は**大手電機メーカーの洗濯機に採用され、メーカーの商品カタログに「ゼロ・クリア」のロゴマークが記載されたことをきっかけに、急速に知名度が高まり、引き合いが相次いだ**。同社の塗料は、汚れがつきやすい外壁などの建築資材での需要があり、ステンレス製灰皿や、地下鉄の駅構内の建材など様々な製品で使用されている。海外企業からも商談が来ており、知財専門家の助言も得ながら、国内の特許だけでなく海外での特許及び商標の取得を進めており、技術の模倣や流出が生じないように留意している。

また、同社事業のもう一つの柱として、工場内のクレーンの操作を容易かつ安全にするコントローラ装置「zen(禅)」を開発して特許権を取得している。これまでに自動車部品メーカーや非鉄金属加工メーカー等への納入実績がある。

同社の小川社長は「これまで、塗料の特許など、知財から始まって事業を拡大させることができた。今後も、ファブレス展開を拡大するなど、知財を活用してグローバルに成長していきたい。社会貢献することがこれまで支援いただいた方への恩返しとなる」と語る。

企業概要

株式会社五合は、水だけで表面についた汚れを落とすことができる完全無機塗料「ゼロ・クリア」の製造販売等を主に行っており、建材、食器、厨房・工場設備、家電製品など幅広い製品への展開を図っている。また、新たな事業として、工場内で用いられるクレーンの安全化という異業種への取組を開始している。

Data

名 称 株式会社五合
代 表 者 代表取締役 小川 宏二
所 在 地 愛知県春日井市大手町4-8-10
資 本 金 2,500万円
従業員数 12名

事業内容 無機塗料の製造・販売・加工、天井クレーンコントローラ安全システムの製造・販売、上記に付帯する開発、設計、施工
電話番号 0568-35-2001
U R L <http://www.gogoh.jp/index.html>

知財担当者の体制 知財業務は社長と研究開発担当課長が兼任で対応

きっかけ

大手メーカーと共同で製品開発を行い、開発の成果を共同出願することで特許を取得するとともに、自社の会社名や技術力をアピール。

同社は、耐熱塗料をはじめ、フッ素樹脂塗料(非粘着・潤滑機能)、光触媒塗料、セラミックス塗料など、様々な塗料を製造・販売しており、1970年代から大手家電メーカー等の新製品開発と連携して、その製品に適した塗料の開発を共同で行っており、開発成果は共同で特許出願するようにしていた。**大手メーカーと共同開発や共同出願をすることで、会社名を広く知ってもらい、技術開発力がある企業であることをアピールする狙い**もあった。現在も他社に対する牽制や防御を主な目的として、知的財産権を取得するようにしている。

取り組み

新規事業を行うための新会社を大手企業と共同で設立し、お互いが保有する技術や特許について使用条件などの取り決めを行い、相互に使用しやすい体制を構築。

塗料の開発にあたっては、メーカーや大学等と共同で開発を行い、開発成果については特許を



◀ 耐熱塗料
「オキツモ」



本社風景



製造風景

取得するようにしている。**塗料の生産方法などはブラックボックス化してノウハウの保護をする一方、特許出願が可能な部分は特許を取得することで、製品を多面的に保護するようにしている。**

同社製品の1つである光触媒塗料は、同社のコーティング技術に注目した国内大手メーカーとの相互技術で開発した塗料であり、国内及び米国や欧州、中国などの海外で特許を取得するとともに、光触媒事業を実施するための新会社を共同で設立。また、お互いが保有する関連技術や特許なども相互が使用しやすいように両社で使用条件などの取り決めを行っている。

成果

新会社を設立して実施している光触媒事業において、同社は光触媒塗料の開発及び製造で参画し、高いシェアを獲得。

大手メーカーと共同で新会社を設立した光触媒関連事業において、同社は主に塗料の開発及び製造等で参画している。光触媒塗料は、太陽光を利用して大気中の窒素酸化物を除去し、大気を浄化する効果や汚れを分解する防汚効果をもつ塗料であり、**同社は光触媒塗料において高いシェアを獲得している。**主力製品である耐熱塗料に加えて光触媒塗料も加わったことで、同社の売上げにも貢献している。

企業概要

オキツモ株式会社は、フッ素樹脂塗料及び機能性コーティング剤を製造・販売している。シリコーン樹脂を使用した耐熱塗料の開発に国内で初めて成功し、耐熱塗料や光触媒塗料などの機能性コーティング剤分野において高いシェアをもつ塗料メーカーである。

Data

名称 オキツモ株式会社
代表者 代表取締役社長 山中 重治
所在地 三重県名張市蔵持町芝出1109-7
資本金 9,981万円
従業員数 149名

事業内容 耐熱塗料、フッ素樹脂塗料ならびに機能性コーティング剤の製造販売
電話番号 0595-63-9095
URL <https://www.okitsumo.co.jp/>

知財担当者の体制 知財関連業務は2名が兼務して対応

きっかけ

新規事業の立ち上げ時に、オンラインショップのブランドの保護のため
商標権を取得。

創業(昭和19年)より、石灰石の採掘・販売及び石灰石粉、生石灰、消石灰の製造・販売等を主な事業としていた。陶器の原料となる石灰販売の縁から、大手企業の特約店として、トイレ関連商品の卸売りを、岡山県新見市で行っていた。同市におけるトイレの水洗化の波に乗り一時期売上げが伸びたものの、水洗化が一巡し売上げが低迷した。本業である石灰関連製品の売上は安定しているが、さらなる成長のためには新たな分野への進出が必要であると考えた。そのため、新事業として、自社でトイレ関連商品の小売りを開始する決断をし、平成25年に「といれたす」ブランドを立ち上げた。

自社ブランドの立ち上げ時に、地元だけでなくネット販売で全国に販売することも視野に入れ、**オンラインショップをサーチエンジンで検索できるように店名の独自性を確保する必要があり、商標権の取得が必要と考えた。**

取り組み

知財総合支援窓口・カワいいモノ研究会・弁理士知財キャラバンなどの
支援を活用。

自社事業を起こすに当たって相談した商工会議所の紹介により、岡山県知財総合支援窓口(以下「窓口」という。)へ商標取得について相談することとなった。窓口のサポートを受け、「といれたす」の商標の出願から取得、取得後の手続きまで、自社で出願から登録まで行った。これにより、店名の独自



といれたす販売の商品を
用いたデコレーション例



カワいいモノ研究会の縁で知った
デザイナー発案のペーパーホルダー



意匠出願を行った商品
「たてかける」

性を確保することができた。

しかし、トイレの部屋をコーディネートするための商品を販売する店舗は比較的少ない状況である一方で、商品やサービスの独自性が薄いとも認識していた。そのため、**経済産業局が主催する「カワイイモノ研究会」へ参画して、デザイナーからのアドバイスを受け、独自性を出すための商品の研究・開発を行った。**

また、商品開発を行う研究所はあるものの、知財に関する管理組織を持っておらず、知財に関する方針も定めていない状態に経営者が問題を感じ、日本弁理士会の実施する「弁理士知財キャラバン」を活用し、弁理士によるコンサルティングを受けた。コンサルティングを受ける前は知財全般について明確なイメージがわからない状態であったが、現在は、自社の情報を活用するとともに、他社の知的財産権情報を調査・分析し、後追いで同じものを開発しないという事業・開発方針を定めている。

成果

自社ブランドは順調に成長。ブランドの成長のために大学と共同開発した新製品の権利化も進めている。

オンラインショップの売上げは、実店舗におけるイベントから端を発する口コミなどの効果により順調に伸びている。これにより、地域に根ざした実店舗の運営と並行して、日本全国への販売を行うオンラインショップの独自性が確保でき、ブランドとして成長を始めている。

一方で、まだ**商品やサービスの独自性が薄いと感じたことから、オリジナル商品を岡山県立大学との共同研究により開発した。**オリジナル商品の開発に当たって、弁理士知財キャラバンの影響から、知的財産権の取得による保護を強く意識しており、当該商品の意匠出願（意匠2017-019389）を行った。また、カワイイモノ研究会の縁で知ったデザイナーに、新商品のデザインを依頼するなど、商品の知的財産権による保護を意識しながら継続的にオリジナル商品を開発していく形で、知財の取り組みを進めている。

企業概要

足立石灰工業株式会社は、石灰石の採掘・販売及び石灰石粉、生石灰、消石灰の製造・販売等を主な事業としており、土木建築、環境浄化資材及び燃料等を販売する商事部門も持つ会社である。近年、トイレ用品や水回り用品の小売販売を行う事業部を立ち上げた。

Data

名 称 足立石灰工業株式会社
代 表 者 代表取締役社長 静 俊二郎
所 在 地 岡山県新見市足立3893
資 本 金 3,000万円
従業員数 99名

事業内容 石灰石の採掘、石灰製品の製造販売
土木建築、環境浄化資材及び燃料等を販売等
電話番号 0867-95-7111
U R L <http://www.ashidachi.co.jp/>
<http://www.toiletas.jp/>

知財担当者の体制 知財管理組織を置かず、社長直轄の体制により管理を行っている

きっかけ

製品の価格決定権が自社主導となるように、他社がすぐに真似できにくいオンリーワンの製品を開発する形へビジネスモデルを転向し、模倣品対策のために特許等を取得。

昭和38年の創業当初は製造受託事業を行っていたが、**価格設定を含めて自社が主導するビジネスモデルに転向していくため、他社がすぐに真似できにくいオンリーワンの製品開発をする形へ事業スタイルを転換**。その際、他社が自社製品を模倣することを防ぐため、特許等を取得している。

取り組み

タテ、ヨコ、左右ナナメからなる世界初の四軸織物の開発に成功して世界十数カ国へ特許出願を行い、国内外で特許権を取得。商標に関しても海外への出願手続を進めている。

特許出願を始めた当初は、織物を作る織機に関する特許も取得していたが、自社が販売する製品は織物のみで織機の特許を取得しても自社のメリットが実質的になく、かつ出願することで当該技術が他者に広く公開されてしまうことに気づき、その後は特許出願をする際は特許の必要性を考慮しながら、製造方法はノウハウとして秘匿化するようにしている。

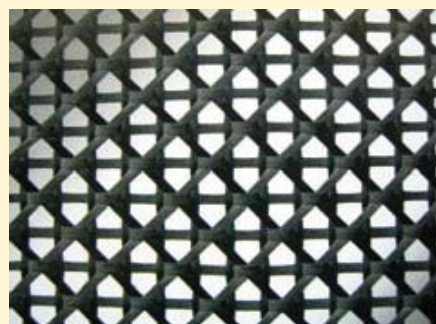
従来の織物はタテ糸とヨコ糸の二軸で構成され、斜め方向に糸を二本交差させることで抜群の寸法安定性と引裂強度を得ることができるが、工業的には誰も成し得ていなかった。この課題に長年取り組み、**世界で初めて量産可能な四軸織物の開発に成功し、本技術を世界十数カ国に出願して、日**



コイル吊り用繊維スリング



超重量物用繊維スリング



四軸織物の基本構造

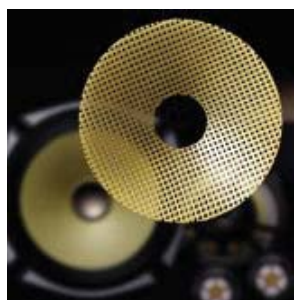


四軸織物

四軸織物の用途例



ゴルフクラブシャフト



スピーカー振動板



テニスラケット

本・イギリス・ドイツ・フランス等で特許権を取得。製品名に用いる「テトラス」や「四軸」などの商標権についても、国内で取得するとともに、将来販売が想定される各国へも商標登録に向けた手続きを進めている。

知的財産権の出願手続等については、社長が特許事務所と調整しながら実施している。特許事務所へは出願手続だけでなく、特許を侵害された際の相談や他社の特許を購入する際の交渉等などに対しても幅広くサポートを得ている。

成果

自社の特許権を侵害している場合に特許権を行使。また、特許権を取得した自社技術を活かして、大手企業と連携した製品づくりにも取り組む。

過去に大手企業が自社の特許権を侵害している事例があったため、先方と協議を行い、和解が成立して特許権侵害を止めることができた。

同社が開発した四軸織物は、新聞で紹介されたことで大手企業などから注目され、多数の問い合わせがあった。その後も海外の大手企業から四軸織物に関する技術提携の申し出があり、この技術提携を通じて、さらに多くの企業から注目を集める好循環が生まれた。**同社は特許権を取得していることが、顧客からの信頼獲得に繋がっていると感じている。**

また、国内の大手企業と共同で四軸織物を使用した製品の開発を行い、これらの製品は共同で特許出願をして、大手企業からスポーツ用品として製品化されて販売されている。大手企業が販売する当該製品には同社の登録商標である「四軸」が表示されている。以前に他社が類似の商標を使用したことがあったが、同社の登録商標であることを知ってすぐに使用を取り止めたことがあったことから、同社は特許権だけでなく商標権なども非常に重要と考えている。

企業概要

明大株式会社は、多品種少量生産による高付加価値型の製品開発をモットーに、同社が開発した先端技術を用いた特殊織物などのオリジナル製品を開発・生産している。注文に応じて開発・生産する四軸織物はスポーツ用品や耐震補強用途など、高機能ベルトスリングは、超重量物の運搬などの様々な場面で使用されている。

Data

名 称 明大株式会社
代 表 者 代表取締役 小河原 敏嗣
所 在 地 岡山県倉敷市曾原484番地の1
資 本 金 1,000万円
従業員数 30名

事業内容 特殊広幅織物、細幅織物、四軸織物、各種ベルトスリング等の製造販売
電話番号 086-485-1355
U R L <http://www.meidai.co.jp/>

知財担当者の体制 知財業務は社長が全て対応している

農業機械・食品機械



マルマス機械株式会社(富山県)
株式会社木原製作所(山口県)

カワクボFACTORY株式会社(高知県)

過去の苦い経験を乗り越え、意匠権を活用して模倣品を水際で差し止め

きっかけ

他社から意匠権侵害の警告を受けるとともに、特許ライセンス料を支払い続ける中、権利を持たない側の苦労や自社技術の権利取得の必要性を実感。

戦後の復興のなか、「この国の食を豊かにしたい」と、初代社長平野圭一が50万円の資本金を元に農業機械の製造に乗り出す。しかし、同社は精米機分野では後発メーカーであったため、既に大手メーカーの特許権が包囲網を形成していた。そこで、従来の精米機の技術課題を徹底的に研究。独自製品を開発し、製品力・技術力でブランドを構築すべく、細部構造に至るまで、精米機の機能向上にこだわった技術開発に注力した。その結果、設立間もない昭和28年に最初の実用新案を出願。精米機は機械構造の工夫に技術力が必要だが、分解・分析が容易であるため、他社のリバースエンジニアリングに対抗できるよう、特許権や実用新案権で自社の独自技術を守り抜いてきた。

他方で、**自社製品に対して他社から意匠権侵害の警告を受け、和解金を支払うという苦い経験も味わった。また、他社の特許に対してライセンス料を継続して支払ったこともあり、知財権を持たない場合の苦労を身をもって経験した。**このような経験を糧に、研究開発にあたっては他社技術を十分に調査し、独自技術を磨くことが重要であるとの認識が社内に浸透している。

取り組み

経営層が技術開発や知財権の取得の方針を総合的に指揮。精米機の機能向上のため技術開発を行い、数々の特許権を取得。

技術開発の成果を継続的に権利化し、これまでに特許や実用新案は150件を超え、現在も20件以上の特許権を保有している。なかでも、特許権（特許第3301947号）を取得した糠付き防止機構付き精米装置は、ユーザーの要望に真摯に耳を傾けて開発に取り組んだ結果、製品の良さが認められ、販売の幅を広げ、同社の事業拡大に貢献している。

研究開発の方針は、社内の開発会議で方針を決定し、平野治親会長（二代目社長）が出願可否の最終意思決定を行う。弁理士とのやりとりは各開発担当者が行うが、**会長が社内全体の知財**



代表取締役社長
平野 泰孝 氏



代表取締役会長
平野 治親 氏



無洗米製造装置



一回搗精米機



空気搬送機付き
一回搗精米機



循環式精米機

戦略を踏まえて助言しつつ権利取得を行い、知財ポートフォリオを築いている。なお、平野会長は、日本の精米機業界の発展に貢献した功績を評価され、平成 29 年に旭日双光章を受章している。

最近では、他社と包括的業務提携を結ぶとともにパートナーシップブランドを立ち上げた。市場が縮小するなか、業務提携により営業力、販路、技術開発体制が強化され、業績を維持している。平野会長は、「知財権を積み重ねて築き上げてきた技術力や信用が、他社との提携につながっているのではないかと。今後は他社との関係強化のために開発の成果を共同で権利化する取り組みも拡大したい。」と意気込む。

成果

海外の模倣品対策のため意匠権を活用。同社が多額の開発費を投入して開発した精米機の模倣品を水際で差し止め。

精米機の市場は、農業従事者の後継者不足や、一人あたりの米の消費量の減少などの理由により、業界全体では縮小している。そこで同社は、海外展開に活路を見出そうとして世界市場に踏み出した。これまでの海外の販売先は、東南アジア、アフリカ、欧米、中東など30か国に及ぶ。

また、海外の販売獲得にあたっては、平野泰孝社長が主導し、海外展開のノウハウを持つ大企業などと協業して進めている。最近では、海外でも味を追求するようになってきており、精米しても米が砕けない高品質の日本製精米機への需要が生まれており、海外の米に合わせて開発した精米機を販売している。

そのような事業環境の変化を背景に、知財戦略においては、海外の模倣品対策が課題となっている。同社が**4,000万円の開発費を投入して製造した精米機の模倣品が韓国で製造され、日本に輸出される直前に韓国の税関が同社の意匠権に基づいて水際で止めた**事例が出た。外国への出願は手続が複雑であり費用もかさむとして、これまではあまり積極的でなかったが、この経験を契機に意匠制度に対する意識が高まった。平野会長は、「税関での模倣品差し止手続が利用しやすいというメリットが大きい。精米機の技術は成熟しつつあるが、デザインの改良は進んでおり、意匠権の活用が有効になってきている。」という。

今後は、海外でのビジネスが拡大するなか、特許、意匠、商標を複合的に活用した、グローバルな知財戦略の構築を目指している。

企業概要

マルマス機械株式会社は、精米機・自動精米機・無洗米製造装置・製粉機・餅ねり機・石拔機など、農業機械を中心に製造販売を展開しており、全国各地域に約1,000店の販売代理店を持つ。精米機の国内製造台数シェア20パーセントを誇り、近年は米食文化のあるアジア、アフリカ等へのグローバル展開にも乗り出し、販売実績は30か国に及ぶ。

Data

名称 マルマス機械株式会社
代表者 代表取締役社長 平野 泰孝
所在地 富山県中新川郡上市町若杉2番地
資本金 8,960万円
従業員数 51名

知財担当者の体制

事業内容 精米機・無洗米製造装置・自動精米所・餅ねり機・製粉機・石拔機・穀物搬送機・省力化機械・食品加工機械の製造・販売
電話番号 076-472-2233
URL <http://www.marumasu.co.jp/index.html>

長年製品開発に携わってきた同社会長が知財管理を指揮
開発担当者が開発製品に係る特許取得を担当

きっかけ

特許訴訟の経験と模倣品の出現がきっかけで、知的財産権を持つことが自社の強みとなることを痛感。

創業当時の同社は、農機具などの製作を目的とする会社だったが、昭和3年に国からの許可を得て葉たばこ乾燥機の製造をはじめることになる。当時、たばこが専売制の対象で、競争原理が生まれにくい業界体質であったことから、葉たばこの乾燥に関わる技術についても自社で特許取得をして、積極的に技術を独占しようとする企業風土は薄かった。

このような背景もあり、**知的財産権による保護が不十分のまま新規事業を開始したところ、同業他社メーカーの模倣戦略により、苦勞して創り出した新市場の利益を圧迫されることとなった。**

他方、既存市場で他社による模倣品が横行した際には、特許権を取得していたが、権利範囲の取り方が悪く、模倣を防止することができなかった経験がある。

このような経験をしたことで、知的財産の重要性を実感するとともに、知財対策に取り組むことが自社の強みになることを痛感し、その後、知的財産に注力するきっかけとなっている。

取り組み

自社製品の市場を開拓するため、特許権・意匠権・商標権の知財ミックスで製品を保護。

平成29年に同社の事業計画に「知財戦略の立案」と「職務発明規程の整備」が盛り込まれ、社内の知財意識も高めるため、社長自らが事業戦略における「知財重視の方針」を示している。



色褪せない
キハラの乾燥で、感動



DDC機能を備えた
高性能小型食品乾燥機



DDS (Dual Drying System)で
驚異の風味と色合い
超ローコストを実現

市場のニーズを敏感に捉え、開発してきた食品専用乾燥機9機種は、売上ゼロから市場開拓を進め、今では全国47都道府県はもとより、海外にまでユーザーが広がっている。こうした技術革新の成果は、特許権だけでなく、デザインやネーミングの保護をするなど多重防護の検討も行っている。特に同社が今改めて注力しているのが、意匠権による保護で高い技術力の結集である製品にUX (User Experience) デザインを取り入れることである。意匠権は、費用が安く権利期間の長い保護や関連意匠制度・部分意匠制度の活用も可能になるためである。また、「**食品専用乾燥機**」というニッチな分野だからこそ、一つの製品に対して多面的に権利化を図ることで、競争が起きにくい市場づくりを実現している。

成果

特許権を保有することで自社の技術力をPRするとともに、自社技術を活かして地元の特産品を活かした取組にも貢献。

同社の独自技術である「温湿度管理技術」は、風味を閉じ込め、色の劣化を防ぎながら乾燥することができるといった強みがあるものの、同社製品の葉たばこ乾燥機などはユーザーが比較的狭い層に限られているため、自社技術の認知度が低いという課題があった。そこで、**自社製品に取得済産業財産権を明示して営業ツールとしても活用したり、業界の注目度の高い表彰制度に応募してその受賞実績をPRしたりすることで、技術力の高さを積極的にアピール**している。

また、同社では行政と協力しながら地域の特産品を生かした取組を推進している。地元産品の果物をドライフルーツとして乾物化して地域ブランド商品にしていく取組を行っており、この取組において同社が特許を取得している食品乾燥技術の提供や、商品の販売戦略などのアドバイスを行うことで、地元の農産加工品の商品化やブランド化を後押ししている。

企業概要

株式会社木原製作所は、食品乾燥機や葉たばこ乾燥機などの各種乾燥機を製造・販売している。明治35年に創業し、葉タバコの乾燥機で培った独自の温湿度管理技術を武器にして、食品・乾物・食品乾燥機といった新たな市場の開拓に取り組んでいる。

Data

名称 株式会社木原製作所
代表者 代表取締役社長 木原 康博
所在地 山口県山口市秋穂西3106番地の1
資本金 4,500万円
従業員数 64名

事業内容 各種乾燥機・ハウス暖房機等の開発製造
販売、自動はんだ付けリフロー装置の製造、
農業資材の販売
電話番号 083-984-2211
URL <http://www.kiharaworks.com/>

知財担当者の体制 知財に関する業務は、開発部の2名が兼務している

きっかけ 模倣品対策のために自社の技術や製品を特許で保護。

同社は、1979年に生シラスを茹で加工する自動シラス加工機器を開発して以来、シラス本来の美しさをキープできる低温シラス乾燥機や、エビ・カニや無機物等の不純物を風力により99.9%除去可能な選別機など、シラス加工に有用な様々な機械を開発・販売することで事業展開を行ってきた。

2000年代に入り、釜上げシラスや、より水分含有率の高い釜だしシラスが消費者に好まれるようになってとともに、健康面や安全性の観点も重要視されるようになった。しかし、消費者が求める水分が多く塩分が少ない加工品は腐敗しやすく、賞味期限が短くなるという問題点があった。そこで、同社はこれらの課題を解決するために、新たな生シラスの防腐技術及び洗浄システムを開発したが、当時これらは国の定めた規格基準で認められていなかった。そこで、高知県工業技術センターや高知大学地域連携推進センターの支援を受け、安全性を証明する研究に長年取り組み、2016年にこれらの安全性が認められ、同社が開発した製法及び装置によるシラス加工が可能となっている。

自社で開発した製法によるシラス加工装置を販売して同社の利益へと繋げていくため、同社は装置が他社に模倣されないように特許権を取得している。

取り組み 知財総合支援窓口を活用して、特許権の権利範囲が広がるように出願内容を工夫。

生シラスの洗浄システムの販売に当たっては、過去に模倣品で苦しんだことから、知財総合支援窓



▲小魚洗浄システム



▲シラス煮沸装置



▲シラス乾燥機



◀シラス選別機



「特許製法」と「食品新基準適合製法」により生産された釜だしちりめん
 ●減塩による美味しさ
 ●雑菌の繁殖を抑え、日持ち向上で安全安心

口で紹介された弁理士を通じて特許権の権利範囲が広がるように出願内容の工夫を行ったほか、技術開発による成果を改良特許として出願することで権利をより強固なものとしている。また、**リバーエンジニアリングされることを避けるため、今後は、秘密保持契約締結をした上で装置を販売することも考えている。**

また、同社は2017年に食品加工部を立ち上げて食品加工業に参入している。機械メーカーである同社が自社の製法を検証しながらシラスの加工販売を行うことで、装置の販売促進へ繋げるとともに、機械メーカーが食品加工を手がけることで、自社製品のブラッシュアップや発明の促進に繋がたいと考えている。技術開発の内容により特許権を取得して製品の販売によって収益を上げるか、ノウハウとして秘匿して同社の食品加工事業に活かしていくかを選択しながら、事業を実施していきたいと考えている。

成果

特許権が自社工場建設のための資金調達及び自社製品の販路開拓に貢献。

同社がシラス加工場の建設を行う際、これまで取引のあった金融機関は新分野への進出の懸念や、投資規模が過大であること等の理由で資金協力を消極的であったが、**特許権を取得していたため、新たな金融機関が事業性を評価してくれ、円滑に資金調達を進めることができた。**

また、同社は食品加工業界に参入したばかりであるが、首都圏の高級料亭やデパート、商社を通じて多数の量販店との商談が進んでいる。これはバイヤーに味、減塩、日持ち、安全性等の点で自社製品の優位性や独自性が評価されたためであり、商談でその優位性、独自性を説明する上で、特許権を取得したことが技術的な裏付けとして役立ち、販路開拓が円滑に進んでいる。

同社は、今後シラス加工品と加工機械の「FACTORY」として、機械製造と食品加工のシナジー効果を高めながら、事業展開をしていく予定である。

企業概要

カワクボ FACTORY 株式会社は、戦後、農業用機械の製造や船舶用エンジン販売・修理業としてスタートし、間もなく漁業分野に参入。以降40年以上に亘りシラス加工機器の開発設計から製造・販売まで自社一貫体制で行い、シラス加工業者のニーズに応えてきた企業である。

Data

名称 カワクボFACTORY株式会社
代表者 代表取締役 川久保 武志
所在地 高知県香南市赤岡町1586
資本金 1,000万円

従業員数 11名
事業内容 シラス加工機器製造、ちりめん製造
電話番号 0887-54-3040
URL <http://kawakubo-factory.co.jp/>

知財担当者の体制 知財関連業務は代表者が兼任して対応

産業機械・環境関連機器



エムテックスマート株式会社(神奈川県)
株式会社ケーエスケー(愛知県)

株式会社マキタ(香川県)

きっかけ

大手企業や海外企業と対等に活動するために知財の保有が不可欠と認識。

同社の知財活動は、競合他社の模倣防止や参入防止等、自社のビジネスを守るためと位置づけられている。同社の代表者は、以前、接着・コーティング関連機器分野で海外大手メーカーの日本法人で開発担当役員を務めていた。同社の業務は設立当初、顧客の製造プロセス改善のコンサルティング等を中心としていたが、徐々に同社独自の技術を活用し、自ら製品開発を始めるようになった。**中小企業が大手企業や海外企業と対等に活動するためには、知的財産権の保有が不可欠と考え、自社の事業戦略に沿って戦略的に特許出願**を行っている。

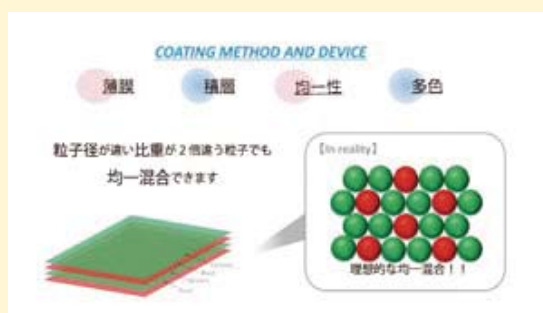
取り組み

他社の参入防止や模倣品防止のため、自社製品の特許網を強化するとともに、特許権、商標権及びノウハウの保護による知財ミックスで製品を保護。

同社は、主にLEDアプリケーション関連をはじめとした薄膜積層塗布工法・装置に関し様々な開発を行い、これらの技術に関して国内外で特許権を取得している。

特許出願時は、既に顧客ニーズが顕在化している市場ではなく、顧客の潜在的なニーズを考慮しつつ自社の特許網構築が見込まれる市場をターゲットとして、特許出願を行っている。

全自動・塗布重量自動計測システム付薄膜積層コーティング装置【MTS-X】



塗布重量自動計測システム付薄膜積層コーティング装置【MTS-VII】



他社の参入防止や模倣品防止のため、基本特許に加えて周辺特許を出願して自社製品の特許網を強化するとともに、特許権や商標権による知財ミックスで製品を知的財産権で多面的に保護し、また、ノウハウによる保護も行っている。

社内における知財業務は、社長以下3名が他の業務と兼務しながら実施している。知財活動に関する社内指針を整備して特許出願の明細書作成の内製化にも努めており、特許権の請求範囲の広い特許を最小コストで取得すべく取り組んでいる。また、特許料等の減免制度などの中小企業支援のための制度を活用している。

成果

国内外で知財権を取得して、内外の委託先で自社ブランドの装置を製造。特許権が製品の売上に寄与。

同社はノウハウ以外に多数の方法と装置の特許権及び商標を所有しているので、自社工場がなくとも国内外の委託先で自社ブランドの装置を製造することができ、自社製品の価値を高めるとともに、取引先の信頼をより高めるための有効な手段として知財権を活用している。

現在、主力製品である薄膜積層コーティング装置に関する特許権は、**国内及びアメリカ、アジアの各国で取得しており、同社では特許権を取得していることで製品の売上に寄与していると考えている。**オンリーワン企業であり続けるための手段として、知的財産権を戦略的に活用しながら、既に事業展開を始めている燃料電池や全固体電池、エレクトロニクス分野など、自社技術を強みにしてさらなる事業展開を図っていきたいと考えている。

企業概要

エムテックススマート株式会社は、塗材、液体、粉粒体、溶融体を薄膜で積層コーティングする技術を提供しており、薄膜積層コーティング装置を世界のLEDメーカーに納入している。現在は、他の業界への応用、例えば燃料電池、全固体電池大型プロジェクトにも着手している。

Data

名称 エムテックススマート株式会社

代表者 代表取締役 松永 正文

所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-12
日総第12ビル8F
(LAB.) 神奈川県川崎市幸区新川崎
7-7 KBIC#115

資本金 888万円

従業員数 7名

事業内容 薄膜コーティング装置の開発・製造・販売

電話番号 045-620-8062

URL www.mtek-smart.com

知財担当者の体制 代表者及び社員2名が知財業務を兼務

きっかけ

自動車部品の分野において、金属加工・プラスチックの精密切削加工の技術で高い評価を得てきた。下請けと自社製品の2本柱を目指し、新事業に挑戦。独自製品の保護のため特許を取得した。

昭和46年に創業した同社は、金属の精密切削加工技術を武器に愛知県の自動車産業を支えてきた下請け企業の一つである。町工場で修行を積んだ楠社長が30歳で起業し、NC旋盤を駆使して自動車部品の試作品製造を開始。複雑な部品を精密に作り上げる同社の評判は次第に広まった。その後、競合他社が追従するなか、プラスチック材の精密切削部品加工の分野に事業をシフトさせ生き残りを図る。この判断が同社を大きく飛躍させるきっかけとなり、自動車塗装用の産業ロボットのメーカーから受注を受けた塗料噴射ノズルが爆発的なヒットを記録し、同社をプラスチックの精密切削加工の分野のトップランナーへと導く。しかし、**下請け企業は発注元の事情に大きく左右される。この危機感から、同社は新事業への進出を模索し、自社製品として消防用ノズルの開発に着手し、平成26年に念願の特許権を取得している。**

取り組み

知財総合支援窓口のアドバイスをきっかけに特許を取得。国際特許出願にも挑戦し、社内の技術者に、独自製品を開発できるという自信と活力を与えた。

同社の「新型消防用ノズル」の開発は、現在は社長の右腕として活躍する楠専務と社長の親子二人三脚で行われた。消防用のノズルは、直線的に放水するスミスノズルと、霧状に放水する噴霧ノズルが用いられるが、「新型消防用ノズル」はスミスノズルの長射程の放水力と噴霧ノズルの放水範囲調整機能を合わせ持つ、世界初の機構を有する。**将来の海外展開を見据え、中小企業等外国出願支援事業を活用し、国際特許出願も行った。これまで、米国、中国、韓国で特許権を取得し、欧州での手続きも進めている。**



新型消防用可変ノズル KS65-8XP



からくりノズル放水試験



楠健治郎社長と
楠伸治専務 ▶

「まさか当社が国際的に特許を取得することができるなんて夢にも思わなかった。自社の技術力に対する自信が高まった。」と専務は語る。**特許取得を考えたのは、愛知県知財総合支援窓口のアドバイスが発端**。東京での展示会に出品した際に、あいち産業振興機構のマネージャーに声を掛けられたのをきっかけに、知財総合支援窓口やよろず支援拠点につながったという。同窓口の紹介で、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)の海外知的財産プロデューサー派遣事業も利用し、海外駐在経験のあるアドバイザーから模倣品対策などの助言も受けた。

「県や国の支援制度や補助金は敷居が高いイメージがあったが、一度経験すれば抵抗感がなくなり、メリットを実感した。特許を取得できたことで、当社の技術力に対する客観的な評価を得た。下請けでも自社製品を生み出せるという意識の向上につながり、社内の技術者に夢と活力を与えてくれた。」という。

成果

特許による技術の保護を後ろ盾に、積極的にPRすることで販路開拓に取り組み、販売実績が生まれ出した。

同社では、展示会や企業紹介のパンフレットで、「新型消防用ノズル」が特許登録されていることを積極的にアピールしている。下請け企業が独自製品を生み出し、新たな販路開拓に挑戦することは容易ではないが、**特許を取得したことは売り込みの際の武器、PRポイントになっている**という。「特許を取得したことで、製品が世界で初めて開発されたということを示すことができ、関心が高まっています。また、営業の際に自信を持って売り込むことができるようになりました。販売に直結しない場合でも、関心を持っていただける企業、大学、支援機関を通じてネットワークが拡大しています。独自製品への挑戦は、自社の強みを見つめ直す機会となり、下請け企業の人脈を広げ、希望を与えてくれます。」と専務は語る。下請けで製造した部品は、製品全体に組み込まれると自社製品かどうか見えなくなるが、自社製品は社員の自意識や誇りの醸成につながるという。

地道なPR活動、展示会への出品が話題を呼び、国内の消防署などで6台の販売実績が生まれ、海外からも引き合いがある。さらに、大学発ベンチャー企業との共同研究開発の話も進み出した。新事業への進出を目指す町工場が、知的財産を武器に消防業界に新たな風を吹き込む。

企業概要

株式会社ケーエスケーは、高度な樹脂精密切削加工技術を有し、自動車塗装用の塗料噴射ノズル部品を製造している。同製品は、国内外の大手自動車メーカーに供給されている。最近は今まで下請けで培った高い技術力を活かし、消防用ノズルの開発で、下請けと自社製品の2本柱に挑戦している。

Data

名称 株式会社ケーエスケー
代表者 代表取締役 楠 健治郎
所在地 愛知県安城市根崎町東新切
37番地
資本金 1,000万円
従業員数 12名

事業内容 自動車関連部品の量産・試作化、産業用ロボット部品、自動車塗装機部品、プラスチック精密切削加工品及び工具の生産、スターリングエンジンの開発、二液混合噴射ガン生産
電話番号 0566-92-4383
URL <http://eco-ksk.jp/> <http://karakuri.eco-ksk.jp/>

知財担当者の体制 創業者である社長と専務が知財業務を実施

きっかけ

新たなニーズに対応したエンジンを製造するため、大手エンジンメーカーと製造及び販売に関する再実施権契約を締結。

同社は1910年に創業後、日本の造船技術が手探りの時代に独力で船舶用4ストロークエンジンを完成させ、半世紀にわたり主に漁船用エンジンを開発・製造していた。

しかし1970年代に漁業の不振などでエンジンの需要は漁船用から貨物船へとシフトし、船が大型化したことで従来の4ストロークエンジンでは出力が確保できず、エンジンの新たなニーズに応えられなくなり、創業以来の危機を迎えた。

このため、同社は従来の4ストロークエンジンから、2ストロークエンジンを製造することを決断。しかし、同社は**2ストロークエンジンの製造ノウハウを持っていなかったため、大手エンジンメーカーと製造及び販売に関する再実施権契約を締結し、製造技術の供与を受ける**ことで2ストロークエンジンの製造を開始。その後、ライセンサーと共同で世界初号機となる新型エンジンの製造なども手掛けている。

取り組み

ライセンサーと共同で新型エンジンの改良や開発を実施。

国内大手エンジンメーカーA社が保有する2ストロークエンジンの製造技術の供与を受けるため、A社と技術援助協定を締結。また、A社は海外大手ライセンサーB社からの技術供与を受けていた



世界初号機 6S30ME-B9.3



エンジン出荷風景



◀型番・出力を記載した銘板

め、B社からの承認を得て、A社から同エンジンの製造・販売に係るサブライセンス権が同社に付与された。

ライセンス料については、A社とB社のそれぞれに対して、同社が製造するエンジンの出力に応じて支払う契約をしている。

ライセンサーと共同で新型エンジンの改良や開発なども行っており、ライセンシーとして、開発に必要な資金の提供を受けるとともに、**ライセンシーである同社が提案した技術をライセンサー側が採用して、当該技術を標準とする新エンジンを普及させることで、相互が連携して製品開発及び市場の獲得を進めている。**

成果

ライセンサーが持つブランド力を活用して販売台数を拡大し、船用小口径2ストロークエンジンで世界トップのシェアを獲得。

同社が製造・販売するエンジンには、ライセンサーの会社名とライセンシーである同社の会社名が連名で併記されている。同社ではライセンサーが持つブランド力を活用することでエンジンの出荷台数の拡販を図るとともに、エンジンの製造技術を高めて製品の品質も高めることで、**他社との差別化や自社の信用構築へと繋げており、船用小口径2ストロークエンジン(ピストン径30～46cm)で世界トップのシェアを獲得している。**

近年、船舶用エンジンを取り巻く環境は大きく変化しており、温室効果ガスや窒素酸化物の国際的な排出規制を踏まえ、安全性や経済性だけでなく新たな環境に適合したエンジンの開発が求められている。これに対応するために、同社は従来の機械制御方式でなく電子制御方式を採用した新たなエンジンをライセンサーとともに完成させており、新たな船舶用エンジンのニーズへの対応を進めている。

企業概要

株式会社マキタは、明治 43 年の創業で 100 年以上の歴史をもつ船用ディーゼルエンジンの製造・販売メーカー。船用小口径 2 ストロークエンジンにおいて世界トップシェアを獲得している。

Data

名 称 株式会社マキタ
代 表 者 代表取締役社長 榎田 裕
所 在 地 香川県高松市朝日町4丁目-1-1
資 本 金 1億円
従業員数 284名

事業内容 船用ディーゼルエンジンの製造・販売
電話番号 087-821-5501
U R L <https://www.makita-corp.com/>

知財担当者の体制 総務部10名が兼務

医療機器・医療用具・介護用品



株式会社シンテック(福島県)
日本精密測器株式会社(群馬県)

株式会社ホーコーエン(香川県)

きっかけ

自社製品のノウハウが流出した苦い経験から、知財に対する意識が芽生えた。

同社の社長が大手企業に勤めていた時代の人脈がきっかけで、大手企業と共同で携帯電話用アンテナの開発や電波腕時計用アンテナの開発を進めていた。当時、同社の研究開発はひたすら社長が自ら取り組む体制であり、製品を開発した達成感があったが、それらのアイデアやノウハウを知的財産権等で保護するという意識は薄かった。

そのため、「御社にしか発注しない」という大手企業の言葉を鵜呑みにしてしまい、知財に関する契約を交わさずに生産と納品を続け、製品の不具合対応をきっかけにノウハウ部分を開示せざるを得ない状況になった。共同開発の相手であった大手企業は並行して独自でアンテナの開発を進めており、海外の自社工場で生産する体制となったことで同社へのオーダーが全て取り消しとなった、という苦い経験がある。これをきっかけに、しっかりと知的財産権で技術を守る意識が芽生え、営業秘密の管理などにも留意している。

取り組み

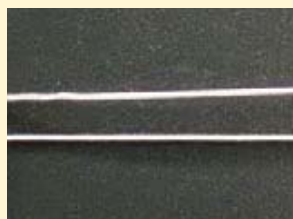
弁理士とタッグを組んで、知財を意識した事業体制を構築。

創業当初は自社に設備が整っていなかったため、市の技術支援センターの設備を借りて開発を

<医療機器関連>



体内固定用ケーブル(人工腱)



超極細精密Spring Coil(装身具の紐)



歯列矯正用ワイヤー



<めっき液処理関連>



ダイヤモンド共析複合めっきワイヤー

行っていた。そこで、市や国が行っている各種の補助事業制度を知り、特許出願の際などにも積極的にこの補助事業制度を利用している。

また、経済産業局が実施した人材育成事業において、研修の題材として同社が取り上げられ、グループディスカッションを行ったことがあった。その際、同社の知財戦略について実務的な観点から専門家のアドバイスを受け、知財専門家の重要性を認識した。その後、企業との話し合いの場などにも**研究開発の段階から弁理士などの専門家に同席してもらうようにし、出願に関するサポートだけではなく、事業化の相談や契約等でも知財の取り扱いに漏れがないよう、知財専門家に相談しながら対策**をしている。

成果

特許マップを活用してニッチな分野を狙った製品開発を行い、海外へも出願して模倣品対策を行う。

現在、同社の主要製品である医療機器関連用のケーブルやワイヤーは、携帯電話用アンテナの開発で培った技術を応用しており、伸縮性があり形状記憶で型崩れしないネックレスの紐、歯列矯正用のワイヤー、人工腱など、ニッチな分野を狙った事業展開を行っている。**製品開発をする際には、弁理士が作成した特許マップを参考にしながら事業戦略を立てている。**

最近では海外企業と繋がりが増え、同社の製品が部品として使われた製品が海外で出荷されており、弁理士と相談しながら海外でも特許・意匠出願をし、模倣品対策を行っている。

企業概要

株式会社シンテックは、産業機器の研究開発を目的に創業し、現在は主に携帯電話用アンテナ等の技術を応用した伸縮性ワイヤー等の医療機器製品や、表面処理技術・ワイヤー撚線加工技術を用いた産業機器製品を開発・製造している。

Data

名称 株式会社シンテック
代表者 代表取締役 赤津 和三
所在地 福島県いわき市錦町江栗前25
資本金 4,000万円
従業員数 21名

事業内容 貴金属表面処理・Ni-Tiワイヤー加工・伸縮性ワイヤー医療機器・電子部品の研究開発・試作・製造
電話番号 0246-77-0110
URL <http://www.syntec-jp.co.jp/>

知財担当者の体制 知財担当部署はないが、製品の企画段階から事業戦略を弁理士と相談しながら、知財の対応をしている

特許で大手海外企業からロイヤリティ収入を確保

きっかけ

自社製品の強みや優位性を発揮するための手段として、知的財産権を活用。

同社では、知的財産権を会社の経営資源であり経営ツールとして考えている。

自社製品の強みや優位性を発揮するための手段として、知的財産権を活用することとしており、特許権を活用して法的な独占権を持った商品を市場へ投入・展開して、自社製品の市場の確保を図るようにしている。

また、商標権や意匠権を活用して自社ブランド・デザインの保護を図っており、他社による自社製品の模倣品に対しては、知的財産権を行使して自社製品の保護を図るようにしており、これらの方針は会社経営における指針となっている。

取り組み

特許網の構築を図るとともに、海外の企業と特許ライセンス契約を締結。

同社は手首式血圧計の課題であった測定精度の向上を図るため、先発メーカーとして血圧計の開発に着手した。血圧を正確に測る技術を開発して特許を取得するとともに、同技術を搭載した血圧計の製品化に成功し、世界でも権威のある「ドイツ高血圧連盟」のクオリティマークを取得している。

上述の血圧測定技術は、国内のみならず、海外にも広く製品を販売していくため、米国、ドイツ、フランス、イタリア、スペインなどの海外で特許を取得している。



カプノメータ(呼気終末二酸化炭素濃度測定)



手首式血圧計(エムカフ技術搭載)



非接触体温計(赤外線により体温測定)



パルスオキシメータ(動脈血酸素飽和度測定)

また、欧州の大手医療機器メーカーから、同社が保有する特許技術の供与の要請があり、同社としても自社技術が搭載された製品が増えることで市場拡大が見込めることから、**特許のライセンス契約を締結し、ロイヤリティ収入を得ている。**

社内における知財業務については、知財担当者を配置して他社の特許情報の把握等を行っている。また、発明を奨励するため、職務発明規定を設け、発明委員会等を設置して知的財産の権利化を支援している。また、出願をする際は、公的機関の補助金制度を積極的に活用している。

成果

海外企業への特許ライセンスや模倣品対策を実施して、自社製品の市場の優位性を確保。

同社の主力商品である血圧計は、**先発メーカーとして技術開発して国内外で特許網を構築して市場の優位性をいち早く確保したことで、製品のシェア獲得と利益の拡大に貢献**している。

また、同社はメディカル市場の強化と海外市場の参入を目指すため、海外の企業と特許ライセンス契約を締結して自社製品の市場拡大を図りつつ、海外で流通している模倣品を排除するために知的財産権を行使している。

また、同社製品の模倣品が中国、台湾、ミャンマーなどで流通しているため、**意匠権や商標権を行使して各国で模倣品対策を進め、模倣品を市場から駆逐する成果**を出している。

企業概要

日本精密測器株式会社は、血圧計、動脈血酸素飽和度測定計、非接触体温計などの医療機器製造・販売及び監視カメラ用アイリスなどの光学機器部品を製造・販売している。

創業以来「測る」ことにこだわって培われた技術に基づく同社製品は、国内だけでなく世界の国々でも利用されている。

Data

名 称 日本精密測器株式会社
代 表 者 代表取締役 丸橋 亮
所 在 地 群馬県渋川市中郷2508番地の13
資 本 金 7,000万円
従業員数 122名

事業内容 医療機器および光学機器の開発・製造・販売
電話番号 0279-20-2311
U R L <http://www.nissei-kk.co.jp/>

知財担当者の体制 技術部に所属する社員3名が知財業務を兼務

きっかけ 自社製品の模倣品対策のために知財権を取得。

設立当初は海外販売をメインとする医療機器販売会社へOEMで自社製品を供給していたが、国内で自社ブランドとして製品を販売する方針へと事業を転換した。

このため、**模倣品を防止するために知財権の取得が欠かせないとの経営判断から、新商品を開発する際には必ず特許、意匠、商標の出願を意識しながら、自社製品を知財権で保護**している。

取り組み 自社製品をより強い知財権で保護するため、社内の知財業務体制を整備して、意匠・商標出願は知財総合支援窓口を活用。

同社による従前までの特許出願は、弁理士任せの部分も少なからずあった。このため、社内の知財業務体制の見直しを行い、開発部の責任者を知財の責任者に任命して、発明として特許出願するかノウハウとして秘匿するかを判断を行っている。どの部分を秘匿化して、どの部分を出願・権利化するかは社内で十分検討した上で弁理士に依頼するようにしたことで、自社製品をより強い権利で保護しながら、出願後の登録率もほぼ100%を実現している。

また、意匠権や商標権については、香川県知財総合支援窓口の支援を活用して、弁理士に任せずに全て自社で行うことで、社員の知財に対する意識も高まり、会社全体の知財意識の向上にも繋がった。



シート型磁気治療器



ベルト型磁気治療器



高速変動磁場美顔器

ている。

同社では知財権が取得できた状況で商品の発売を開始するという事業戦略が採られており、特許権は早期審査制度を活用して権利取得を行い、製品の販売時には特許権を取得するようにしている。また、意匠や商標も販売予定時期から逆算して販売開始時に間に合うように商品のデザインやネーミングを決定して出願を行っている。

それぞれ出願前の先行技術調査は「J-PlatPat」を使っており、最近では他社の特許や自社特許出願時の先行調査だけでなく、商品開発を行う際のネタ探しなどの幅広い用途に「J-PlatPat」を活用している。

成果

知的財産権の取得により自社製品をPR。ブランドイメージ向上にも貢献。

知財権の取得は模倣品の防止に大きい効果を持っており、最近では新商品を販売すると似たような商品が出てくるものの、模倣品は出ていない。

当初は知財権の取得は模倣防止が目的であったが、**知財権を取得している商品は営業面においてもPR効果が大い**ことがわかった。特に医療機器分野では、知財権を取得することで消費者に対するコンプライアンスだけでなく、独自技術によって完成された製品としての安心感や信頼感へと繋がることで**自社のブランドイメージ向上にも貢献**しており、開発部門だけでなく営業部門からも知財権に対する関心が高まっている。

医療機器・医療
用具・介護用品

企業 概要

株式会社ホーコーエンは、医療機器や健康機器を製造・販売しており、主な製品として、磁気を使ったシートクッションを始めとする交流磁気治療機器や美顔器などがある。交流磁気治療器では国内でも高いシェアをもつ。

Data

名 称 株式会社ホーコーエン
代 表 者 代表取締役社長 黒川 武彦
所 在 地 香川県綾歌郡宇多津町2628番地998
資 本 金 1億円
従業員数 140名

事業内容 医療機器の製造販売
電話番号 0877-49-6310
U R L <http://www.hokoen.com/index.html>

知財担当者の体制 知財業務は開発部の責任者が兼任している

IT・電気機器・電子機器・分析機器



株式会社新興製作所(岩手県)
ビーコア株式会社(東京都)
白光株式会社(大阪府)

長谷川電機工業株式会社(兵庫県)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー(広島県)
三和ニューテック株式会社(宮崎県)

きっかけ

新製品を開発する際に先行技術を徹底的に調査して特許などの知財情報を積極的に活用。

同社製品の通帳記帳機は、世界各地の金融機関に採用されており、高精度な自動ページめくり機能を備えるなど独自の技術力に定評がある。しかしながら、従来製品は発売から10年以上の年月が経過しており、技術革新を求める声が上がったため、新製品開発のプロジェクトチームを立ち上げ、そこに知財担当者も参画した。その中で**他社製品の調査や効率的な製品の開発を行うために、特許情報を積極的に活用**している。

取り組み

新製品開発の要所に知財担当者が参画して特許情報を活用しながら開発の方向性を検討。

技術担当者や営業担当者から得られた情報に基づき、知財担当者が「J-PlatPat」等を用いて先行技術文献調査を行うことで、例えば**競合会社の製品にどのような部品・機構が使われているかを調べたり、特許権の期間が満了した公知技術等を自社商品のブラッシュアップやコスト削減などに活用しながら、開発の方向性を検討**している。また、他社権利への侵害が疑われる技術については自社による調査に加え必要に応じて弁理士へも鑑定依頼を行いダブルチェックしている。ここで得られた弁理士の見解は、係争時に活用することが可能であり、リスク対応も想定した備えを行っている。

開発のどの段階でも知財担当者に相談ができるため、設計開発部門の担当者からは「公知技術の



新型通帳記帳機S4880



通帳記帳機を応用した「読書おもいで帳システム」



パーキング・チケット発給機

情報が、従来技術の改善やコスト削減につながった。新しいアイデアの発想にもつながった。」「特許抵触の可能性を調べる際には知財担当を頼りにしている。」など、知財関連業務の重要性を指摘する意見が社内から出ている。新製品の商標も社内で提案された候補に対して知財担当者が事前に調査を行ってから出願しており、営業担当者からは「他社の登録商標に抵触しないように新製品の商標を社内で検討していくことで、思い入れを持って営業活動にあたれている。」との声も聞かれる。同社では、国内だけでなく主な商品の販売先である**海外の競合他社の動向についても、公開されている特許情報を利用して把握するようにしている**。また、海外へ出願する際は、「外国出願補助金」等の補助金制度を積極的に活用している。

並行して、社内の職務発明制度に基づいて設計開発を担った技術者の努力に報いると共に、社外からの評価を得ることで開発者のモチベーションアップにつながるよう、積極的に地方発明表彰などのコンテストにも応募している。

成果

特許情報等を活用しながら開発した新製品は、大幅なコスト削減と性能の向上を達成。また、特許・意匠・商標の全てを駆使して新たな事業開拓にも取り組む。

先行技術文献調査により公知技術等を参考にした新製品は、**従来機に比べ、製品サイズの小型化、待機時・動作時の消費電力削減、インクリボン寿命の向上などの大幅な品質改良を達成**することができた。なお、同社が得意とする自動めくり機構にはシンプルかつ独創的な新技術を導入し、すでに国内外にて特許を取得している。

また、通帳記帳機の新たな活用手段として図書館で借りた本のタイトルなどを記録する「読書おもいで帳システム」の展開に向けて更なる権利取得にも取り組んでいる。現在は同社の地元である花巻市内の各図書館に導入され、更に全国へと広がりを見せている。新規事業であるこの試みは子ども達が本に親しみを持ち、また読書への興味を向上させるきっかけになるものと注目されている。

企業概要

株式会社新興製作所は、昭和25年に世界初の和欧文テレプリンタを開発し、戦後の時代に文字伝送を目的とした通信機器の開発及び機械化で業界をリードし、現在は金融機関向けの通帳プリンタや、パーキングメーターなどの交通システム、遊技機(アミューズメント)周辺機器、医療・介護機器など、様々な分野のニーズに対応したもののづくりを行っている。なお、同社創業者は、「みちのくの発明王(電信王)」といわれた谷村貞治氏である。

Data

名称 株式会社新興製作所
代表者 代表取締役社長 西村 辰彦
所在地 岩手県花巻市大畑第9地割92-6
資本金 1億円
従業員数 154名

事業内容 情報・メカトロ機器、医療・介護機器、遊技機器の開発・製造・販売及び保守サービス
電話番号 0198-26-4311
URL <http://www.shinko-exc.co.jp/>

知財担当者の体制 事業企画部門の中に知財担当者を設置

ベンチャーは、数よりシンプルで強い特許で勝負

きっかけ 事業展開に先立ち、シンプルで強い基本特許を取得することが重要。

「コードの情報量を増やす時代は、いずれ終わりを迎える。今後重要になるのは、読み取り精度だ」創業者である同社取締役の漢人氏のそんな未来予測から、ユニークなコード「カラービット」の読み取り技術が生み出された。

カラービットは、カラーのバーコードのようなものであるが、革新的だったのは、バーコードや二次元コードのように線幅やドットパターンに情報を持たせるのではなく、色の移り変わりに情報を持たせたことである。隣り合う色の違いさえ認識できれば良いため、歪み・変色・折れ曲がり等に強く、また、色を認識できれば十分であるため、普通のカメラで読み取りが可能となっている。また、カラービットにはセルの大きさや形に制約がないため、自由なデザインが可能であることも魅力となっている。

創業者は前職で米国に10年間駐在した経験から、ビジネスにおける知的財産権の重要性を十分認識しており、**ベンチャー企業は、数件の特許で戦う必要があることから、他社が避けて通れないようなシンプルで強い特許を取得しておくことが大切であることを強く意識**していた。このような考えの下、創業者が事業に先立ってカラービット読み取り方法に関する強い基本特許を取得している。

取り組み 事業展開を見据えた海外出願や、市場拡大のためのライセンスも積極的に実施。

同社は従業員5名ということもあり、特許出願の明細書案は全て創業者自身が作成して、特許事務



カラービットの例



食品工場においてユニフォームにカラービットタグを貼付、入退室管理に利用

所に相談して対応している。社内で新しい技術のアイデアが出てきた場合は、まずは創業者自身が先行技術文献調査を行い、**特許権を取得できそうな場合は、マーケティングを行う前に出願を行い、他社に当該技術を先に出願されないように注意している**。海外への出願も積極的に行っており、今後の事業展開や模倣品対策のために、米国及び欧州のほか、ロシア・中国・韓国でも特許権を取得していて、米国・韓国への出願の際には、特許審査ハイウェイ (PPH) を活用して早期に特許権を取得した。

また、市場を拡大し、カラービットを国内外に普及させるべく、他社への特許のライセンスも積極的に行っている。

成果

他社とライセンス契約を締結して連携しながら、市場拡大や海外進出を目指す。

同社において、知的財産権が果たしてきた役割は大きい。

バーコードや二次元コードが台頭する既存市場への新規参入は簡単ではなく、創業からの2年間は苦勞の連続であった。しかし、創業から3年目に、国内企業とのライセンス契約を結んだ頃から、カラービットの認知度が向上して、徐々に業績が上向いていった。

その後、様々な業界の企業とのライセンス契約を通じて、カラービット関連の技術が普及し、物流管理やエンターテインメント等の多様な分野でカラービットが応用されることとなり、**2015年には、国内大手監視カメラメーカーとのライセンス契約を締結、世界初となる入退室システムを提供している**。今後は、グローバルに事業展開を行う企業とも連携しながら、海外での認知度をさらに高め、世界に技術を普及していきたいと考えている。

企業概要

ビーコア株式会社は、独自開発したユニークなカラーコード「カラービット (colorbit)」の自動認識技術のライセンス許諾、及び当該技術を用いたサービス、コンテンツ等を提供している。

Data

名称 ビーコア株式会社
代表者 代表取締役社長 水野 廉郎
所在地 東京都千代田区西神田2-5-6
中西ビル7階
資本金 6,775万円
従業員数 5名

事業内容 自動認識技術の研究、開発 等
電話番号 03-3263-2341
URL <http://www.colorbit.jp>

知財担当者の体制 知財に関する業務は創業者が兼務して対応している

きっかけ

創業期以来の知財活用から、より強く知財を意識したのはブランドの信頼を守るため、模倣品対策に乗り出したことがきっかけである。

同社は昭和31年にはんだこてに関する実用新案の登録を受け、昭和49年にはグルーガンに関する特許権を取得している。それ以降も従来の抵抗加熱方式とは違うIH(高周波誘導加熱)方式のはんだこてや今まで困難であった高熱容量・高放熱基板の吸取り作業を可能にした吸取器などユニークな商品を開発し、日本と海外で積極的に特許の出願、取得を実施し独自の技術を保護している。また性能に加えて顧客目線の使いやすさを考慮したデザイン性にもこだわり、意匠権を取得にするとともに、GOOD DESIGN賞を2件受賞している。

より知的財産の重要性を意識するようになったきっかけは、アジアを中心にコピー製品が市場に流れはじめたからである。同社では専門家の指導のもと、現地でのコピー品の摘発に成功している。

FX-100 製品

次世代を担うIHはんだこて
高熱容量・高密度マイクロソルダーリングが変わる
小さなこて先が生み出すヒートパワー



高品質なモノづくりを支えるIHはんだこて

FR-400 製品

「パワーソルダーリング」対応
超高出力 300W ヒーター搭載はんだ吸取器



真空ポンプ内蔵型の高熱容量はんだ吸取器

取り組み 特許、意匠、商標を取得し、知財権を行使し模倣品の摘発を実施。

社内に知財担当者を数名配置し、特許出願に向けて設計者、担当弁理士と協力し開発商品の特許取得や侵害回避に向けて取り組んでいる。

特許権や意匠権に関しては、国内以外にも米国、中国を中心に各国で取得しており、ハウスマークをはじめとした商標権は販売店のある各国59カ国(EUTM(欧州連合商標)も国別とした国数)で取得や出願を行っている。**海外模倣品対策支援事業も利用して海外で商標権侵害を中心に行政摘発、模倣品販売業者による謝罪公告の新聞掲載等を実施してきた。**定期的な海外のインターネットサイトの定期的な監視と削除などを通じて継続的に対策を行い、模倣品が流通している事の周知及び模倣品業者への警告を行っている。

成果

商標、意匠、特許取得により総合的にブランドと商品を保護し、模倣品対策を継続的に実施し、成果をあげている。

日本のみならず、海外での不断の販売努力と品質が全世界で認められ、現在は同社の売上の半分以上が海外向け商品で占められている。また、**知的財産権取得と模倣品対策を継続的に実施してきたことで、発明の独占的实施やインターネットサイトでの模倣品減少などに成果を上げている。**

企業概要

白光株式会社は、1954年の設立以来、はんだ付け関連機器を主とする熱コントロール機器を開発し製造販売をしているメーカーである。同社のはんだ付け関連機器は国内及び米国やアジアなどの海外でも販売され、人工衛星からホビー向け製品まで幅広いニーズに応え続けている。

Data

名 称 白光株式会社
代 表 者 代表取締役社長 吉村 加代子
所 在 地 大阪府大阪市浪速区塩草2-4-5
資 本 金 4,500万円
従業員数 170名

事業内容 はんだ付け関連機器の製造販売等
電話番号 06-6561-1574
U R L <http://www.hakko.com/japan/>

知財担当者の体制 R&Dセンター開発管理課数名が知財業務を担当

きっかけ

自社製品の開発を契機に特許権を取得。デザインで製品の付加価値を高めて意匠権で保護。

創業当初、我が国では紡績工業が盛んであり、埃などが舞い散る木造建築の作業環境の中で、電気火災や粉塵爆発の防止等を目的とした漏電対策が問題となっていたため、米国企業からの技術導入を図りながら、地絡継電器事業を展開していた。その後、自社製品の自主開発と共に特許出願にも取り組み始める。近年では、高圧電線の対地静電容量を測定することにより、常に適正な地絡検出値を保ち続ける新たな継電器技術を確立して、特許を取得している。

また、同社は意匠権の取得も意識して行っている。きっかけは、電気作業者の感電事故を防ぐ検電器でコモディティ化が進み、価格競争に悩まされていた際、外部デザイナーを活用して使いやすさと目新しさを両立した斬新なデザインを採用したところ、顧客に大いに受け入れられて売れ行きが好調となったことだった。この経験から、**BtoBビジネスにおいても工業デザインが差別化・付加価値化に有効であると認識**しており、検電器や活線警報器分野で意匠権を取得するようにしている。

取り組み

経営層の高い知財意識で、社内の知財管理・イノベーションを推進。

特許出願については、新たな発明を出願するか、ノウハウ管理するか判断は、社長以下役員クラスで構成する役員連絡会（2週間に1回の頻度で実施）で徹底的に議論をして決定している。また、ノウハウに指定された情報は、同社が平成23年に制定した営業秘密管理規定で管理している。社



低圧用交流検電器



不用意に充電部に近づくとき警報を発するリストアラーム



人工地絡試験が不要な ω C測定式デジタル地絡継電器



長谷川電機工業株式会社本社

内での知財マネジメント・発明創出活動にも積極的に取り組んでおり、平成29年に職務発明制度改正に伴う社内規定の改定を行い、発明創出へのインセンティブを高めるための報奨制度の充実化及び、社内の知財意識向上を目的とした知財担当者や経営層による知財取得支援の取組(知財に関する社内研修・相談・アドバイス)を実施している。

なお、社内の知財活動の取組に際しては、特許庁産業財産権専門官、INPIT海外知的財産プロデューサー事業等の専門家派遣のほか、外国出願補助金制度、特許料等減免制度、早期審査制度などの知財支援策を活用している

成果

国内外で知財権を取得して自社ブランドの確立とシェア拡大を図る。

高圧電線の対地静電容量を測定することにより、常に適正な地絡検出値を保ち続ける同社の**継電器技術は、特許権を取得して市場を独占したことで、電力業界において広く普及している**。更に、電力関係変電所内の制御用直流電源における直流地絡検出技術や鉄道関係の電車線における直流電圧検出技術で取得した特許は、最近急速に普及している太陽光等再生可能エネルギーの直流分野で活用されるとともに新たな特許取得に繋がっている。

また、海外市場は電力に関する規格が異なることもあり、知的財産権についても十分な対策を実施してこなかった。しかし、最近アジア圏を中心に同社ブランドへのただ乗りを狙った模倣品が出回りはじめ、また、今後国内市場が縮小する中で海外展開を進めていく必要があることから、海外における自社ブランドの確立を目指して「HASEGAWA」の商標を欧州、中国、韓国、台湾、米国、ベトナム、マレーシアで取得。インドネシア、イラン、シンガポール、タイにも出願している。特許や意匠も海外へ出願・取得しており、自社製品のブランド力の維持向上やシェア拡大に向けて取り組んでいる。

海外での売上げが徐々に拡大しつつあり、今後は、異なる規格のニーズに応えるべく、海外の電圧・電流規格に合わせた製品、IEC(国際電気標準会議)の国際規格に準拠した製品開発も検討している。

企業概要

長谷川電機工業株式会社は、検電器や地絡継電器などを開発・製造している。大正14年に創業し、電気の安全に貢献することをミッションとして製品開発を行ってきた国内シェアナンバー1のリーディングカンパニーである。

Data

名称 長谷川電機工業株式会社
代表者 代表取締役社長 吉田 洋二郎
所在地 兵庫県尼崎市潮江5-8-17
資本金 4,160万円
従業員数 77名

事業内容 検電器、検相器、地絡継電器の製造販売
電話番号 06-6429-6144
URL <http://www.hasegawa-elec.co.jp>

知財担当者の体制 知財担当者は1名だが、必要に応じてプロジェクトチーム(5名が兼務)を編成

きっかけ

付加価値の高い製品を開発して差別化を図るとともに、模倣品対策のために特許を取得。

同社の社長は、以前に大手電機メーカーで研究開発に従事した経験があり、当時から研究開発の成果を知的財産権で保護する重要性を認識していた。創業当初は、電機メーカー等を相手に電子回路の設計等を行っていたが、知人の会社経営者から「下請けではなく自社製品を持った方がよい」と助言を受けたことが転機となり、高周波電源に自社製品としての商機があることを見出した。**同業他社と同程度の性能では後発での市場参入は難しいため、自社製品の改良を重ね、他社製品と比べて耐久性に優れた製品を開発して差別化を図るとともに、模倣品に対応するために特許を取得している。**

取り組み

市場を考慮して海外へも特許出願を行うとともに、技術流出防止のため、製品のコア部品は国内でのみ製造。

当初は、研究開発の成果について、基本的に特許出願するようにしていたが、その後、製造技術等のノウハウは出願しない方針に転換。**ノウハウ等の情報は公正証書にして管理し、他社から特許権侵害で警告された際にも自社の先使用权として証明できるように取り組んでいる。**



低温プラズマを用いた医療機器



主力製品群

自社製品の市場を考慮して、日本だけでなくアメリカ・欧州・台湾・韓国等の海外でプラズマ発生装置等に関する特許を取得するとともに、技術流出を防止するため、製品のコア部分は国内で製造している。

知的財産権の出願手続等に関しては、社長の他に1名兼任の担当者を置くとともに、プラズマ技術について深い知見があり、同社の技術や開発状況等を十分に理解している弁理士を活用している。

成果

自社の技術力とコアとなる特許を基にして、海外の公的研究機関と有利な条件で契約を締結し、共同で研究開発することで、製品化を実現。

同社では、「高周波」と「プラズマ」を2本の柱とした技術開発を行っている。

プラズマ技術に関しては、その分野の専門家から不可能だと思われていた低温でのプラズマ発生に挑戦し、素手で触ることが可能なプラズマの生成に成功した。その技術力の高さから医療分野でのプラズマ活用に関して、ドイツのマックスプランク研究所から共同研究の申し出を受け、**低温プラズマの基盤技術及び特許を保有していたことから有利な条件で契約を締結し、共同での研究開発を行い、低温プラズマを用いた医療機器の製品化を実現**。本医療機器はドイツでの臨床試験を終え、今後は他の国々でも臨床試験を進めていく予定である。

企業概要

株式会社アドテックプラズマテクノロジーは、「高周波」と「プラズマ」を2本の柱とした技術開発を行い、半導体・液晶基板の製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源・マッチングユニット・計測機器等の製造販売及び技術サービスの提供を行っている。

Data

名称 株式会社アドテックプラズマテクノロジー
代表者 代表取締役社長 藤井 修逸
所在地 広島県福山市引野町5丁目6番10号
資本金 8億3,559万円
従業員数 136名

事業内容 プラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供
電話番号 084-945-1359
URL <http://www.adtec-rf.com/>

知財担当者の体制 知財の専任担当者は置かず、社長や社員が兼務して対応

きっかけ 中長期的な商品戦略を見据え、開発段階から知財を意識。

先代社長の頃から特許は必ず取得する方針であり、これまで出願した特許は100件を越える。しかしながら、従来同社の主力事業としていたカードリーダーライター事業は、スマートフォンの普及などに伴って、近年縮小傾向にあり、今後も先細りしていくと考えられることから、カードリーダーライター事業に替わる新たな事業を模索していた。

同社は開発型企业であり、企業を維持・発展させるためには、新商品を次々と開発し、競合他社にはないプライベート・ブランドを構築することが必要と考えていた。“小さくても強く、安定した企業を目指す”ことを経営方針の一つに掲げる同社が狙ったのは、これまで培ってきた技術を活かせる市場。そこで、新商品として考えたのはパチンコ・パチスロ機用の紙幣識別装置「ビルバリ」だった。しかしながら、そもそも紙幣識別の技術や機器に関するノウハウもない。そこで新商品開発に当たって、開発の過程で得た成果を特許出願するのが一般的であるが、開発過程において、開発当初から知財戦略を意識したロードマップを策定し、開発の優先順位や方向性を決定する作業を行った。

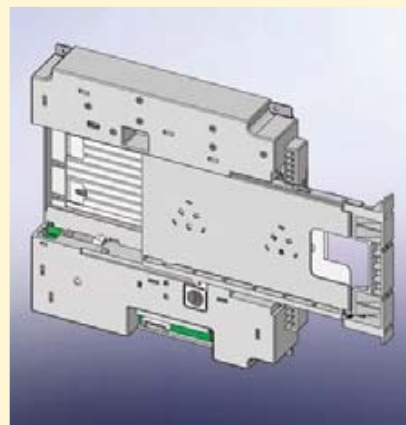
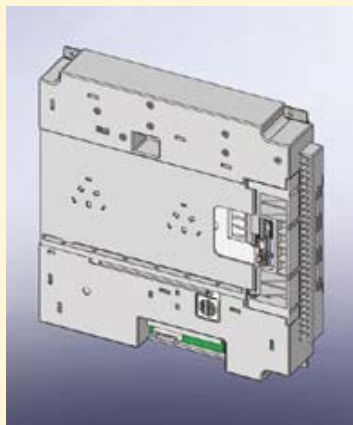
このような開発のアプローチは当社初の試みであったが、顧問弁理士のもと、中・長期的な戦略を構築しつつ、進めることとした。

取り組み 知財を意識することにより、開発の効率性、継続性が向上。

「ビルバリ」の開発で最も困難であったのは、限られたスペースで紙幣の挿入、識別、搬送、収納と



ビルバリ



いう機能を実現することであった。この困難な課題に対し、他社製品の仕様を上回る性能を有し、かつ、コストを下げることが大切である。開発にあたり、従来技術の調査を入念に行い、パテントマップも作成したことにより、開発担当者だけでなく、各部署が横断的に商品開発への理解を深めることができた。

また、開発初期段階からロードマップを策定したことにより、各部署の垣根を越え、効率的で継続性のある開発を行うことができた。ロードマップ策定に当たっては、特許公報から抽出した技術課題を分類・分析してパテントマップに落とし込み、さらに市場調査の解析も加えたことにより、他社の特許による障壁や、市場の方向性が明らかとなり、無駄な開発費用を抑えることができた。

また、製品開発に当たって、社内に「知財会議」という会議体を立ち上げた。今まで特許は単に技術を守るためのものとししか認識してこなかった多くの社員に対し、社内のコミュニケーションツールの一つとして知財を活用した。この会議以降、特に技術者たちの商品開発への関心が高まり、各部署の連携強化や、経営層と現場のコミュニケーションの向上にもつながることとなった。

成果

知財をコミュニケーションツールとして活用したことで、部署横断的な開発へシフト。

今回の「ビルバリ」の開発では、開発の初期段階から知財戦略を意識したロードマップを策定し、方向性を可視化した。また、部署横断的な取組とすべく、企画、営業、開発等の部署を含めたプロジェクトチームにより進めたことで、知財の重要性に関する認識が全社的に広まっていった。

開発した商品が売れるかどうかは、実際に販売を見てみなければ分からないが、今回の取組みを通して、これまで、各部署が独立して行っていた従来のモノづくりから、知財を軸として各部署に横串が通った開発へとシフトできたことが大きな財産となっている。

今後も開発を通じて、社内各部署に知財への理解を高めていく方針である。

企業概要

三和ニューテック株式会社は、カードリーダーライター事業、応用機器事業、EMS事業を主な事業としている。社員数は 130 名ほどであり、商品の企画から開発、製造、販売までを一貫して行う研究開発型のものづくり企業である。

Data

名 称 三和ニューテック株式会社
代 表 者 代表取締役社長 金内 隆一
所 在 地 宮崎県宮崎市清武町正手1-11
資 本 金 6,500万円
従業員数 130名

事業内容 カードリーダーライター事業、応用機器事業等
電話番号 0985-85-1234
U R L <http://www.sanwa-newtec.co.jp/>

知財担当者の体制 社内に知財課を設置し、社員1名が兼務している

製造装置・検査装置



株式会社メトロール(東京都)

不二越機械工業株式会社(長野県)

きっかけ

大ヒット製品の特許を取得していなかったため、他社の模倣製品に対抗することができず、経営危機に陥る。

1976年の創業当時、大手自動車メーカーと共同で測定器の精密スイッチを開発。大手自動車メーカーとの共同出願によって最初の特許を取得し製品の販売を開始したが、同社の経営を支えるまでには至らず、経営は苦しい状況にあった。そのような中、顧客企業から「旋盤のバイト(切削工具)の交換に手間取り困っている」という相談が舞い込む。当時、旋盤のバイト交換は、職人が試し削りをして刃先の位置を決める必要があり、工作機械の稼働率の低下が問題となっていた。また、同社としても将来の会社の柱となる新たな製品を生み出す必要があった。そこで、精密スイッチの技術を生かし開発を開始し、1983年に「CNC旋盤用ツールセッタ」の製品化に成功。CNC工作機械の生産性が大幅に向上すると評判を呼び、数多くの工作機械メーカーが採用し大ヒット製品となった。

しかし、翌年の1984年に「CNC旋盤用ツールセッタ」のフルコピー品が工作機械見本市で大手企業から製品化されていることを知る。同社は「**CNC旋盤用ツールセッタに関する特許を取得していなかったため、大手企業のコピー製品に対抗できなかった**。危機感を募らせた先代社長は、販売を止めるよう訴えたが相手にされなかった。そこで、先代社長は大手企業の創業者あてに直接ビジネスマンシップに訴えるレターを送付。自社製品の模倣を止めるよう直談判したところ、同社は機械式のツールセッタの販売から撤退した。同社ではこのことがきっかけで、特許権取得の重要性を認識することとなった。

CNC旋盤用▶
ツールセッタ



超小形精密▶
位置決め
スイッチ



本社社屋



企業ロゴマーク

取り組み

自社の製品や技術を他企業が模倣することを牽制するために、国内外で知的財産権を取得。特許だけでなく生産技術（ノウハウ）と組み合わせることで製品を保護。

同社では、ニッチな製品開発を目指しており、ユーザーのニーズに応じて少量多品種のセンサを生産している。業界全体のニーズを探りながら開発を行い、**知的財産権を取得することで自社の技術や製品を他の企業が模倣することを牽制し、大手企業とも勝負していく戦略**を取っている。

知的財産権は、主に自社の**基幹製品など重要性の高いものについて特許を取得しており、センサの形状等も意匠権を取得して、ひとつの製品を知的財産権で多面的に保護**している。また、ユーザー毎にセンサのソフトウェアをカスタマイズしているため、最近は各ユーザーとも守秘義務契約を結ぶようにしており、**特許権とノウハウ（生産技術）を組み合わせることで自社製品の防衛対策**をしている。

海外への出願時はその後に権利侵害等の訴訟になる可能性等を考慮して、弁護士へ手続を依頼するようにしている。現在、国内だけでなく米国、ヨーロッパ、中国等の海外で特許を取得している。

成果

他社からの特許権侵害の警告に対し、自社の特許を用いて対抗、多額の賠償金の支払請求を回避。

同社は、過去に海外の企業から突然特許権侵害の警告を受けたことがある。この時は弁護士と相談をし、「警告を受けた製品は、自社が特許を取得した技術に基づく製品であり、相手方の特許権は侵害していない」ことを主張。**自社の特許を用いて、相手方が要求してきた多額の賠償金の支払請求を回避**している。

同社の製品は国内外で特許を取得するとともに、自動車、工作機械、半導体、ロボット、医療機器、スマートフォン製造など、様々な分野で使用されている。同社の経営規模も年々拡大しており、創業42年目となる2018年1月期の同社売上高は22億円となっている。

企業概要

株式会社メトロールは、工場の自動化に貢献する「高精度工業用センサ」の専門メーカーである。電気式が当たり前の工業用センサ業界で、世界でも他に例を見ない精密機械式センサを開発。クーラント・切粉が飛び散る悪環境から、半導体製造のクリーン環境下まで、高い精度を発揮するオリジナリティの高い様々なセンサを開発している。工作機械業界においては、刃先の摩耗を検知する「ツールセッタ」として、延べ世界17ヶ国・70社以上の工作機械メーカーに採用され、世界トップクラスのシェアを誇る。

製造装置
検査装置

Data

名称 株式会社メトロール
代表者 代表取締役社長 松橋 卓司
所在地 東京都立川市高松町1-100
立飛リアルエステート25号棟5階
資本金 4,000万円

従業員数 125名
事業内容 工場の自動化に貢献する「高精度工業用センサ」の開発・製造・販売
電話番号 042-527-3278
URL <http://www.metrool.co.jp/>

知財担当者の体制 知財担当者は置かず、各開発者担当者が知財業務を兼務

数多くの特許権を取得し、製品が世界でも高いシェアを獲得

きっかけ

もし自社で先に特許化できていれば、会社が更に飛躍していたかもしれないとの思いが知的財産権を取得する契機に。

先代社長の時代に、レンズ加工技術の開発に成功したが、後発の大手企業の類似製品にシェアを奪われてしまった。その際にももし自社で先にレンズの加工技術の特許化できていれば会社が更に飛躍できていたかもしれないとの思いがあり、同社では基本的に特許出願できるものは出願する方針を採っている。

取り組み

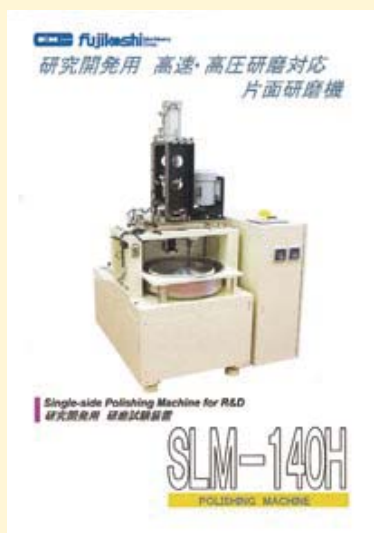
国内外で200件以上の特許権を保有し、最新技術のトレンドを踏まえながら保有する権利の維持管理を実施。

知財に関する業務は、開発設計部に所属する社員1名が主に担当している。社内の技術開発の進捗を踏まえて特許となりそうな技術の発掘や、出願前の先行技術調査などを行っており、その後の出願手続は特許事務所へ依頼して弁理士と連絡しながら対応している。

同社は国内外を含めて200件の特許権を保有しており、権利の維持費用も多額となるため、**特許権の維持管理については、社長や専務など役員が出席する「特許維持評価会議」を開催し、最新技**



片面ポリッシングマシン



研究開発用
高速・高圧研磨対応
片面研磨機



大口径、量産化対応
ポリッシングマシン

術のトレンド等を踏まえながら、維持すべき権利の取捨選択を行っている。

また、米国、欧州、アジア各国でも特許権を保有しているが、基本的には競合企業やユーザーがいる国に絞って出願している。以前は欧米への出願が多かったが、最近是中国や韓国などアジア各国への出願へとシフトさせている。

知財に関する社員教育にも積極的に取り組んでおり、技術開発担当者や知財担当者だけでなく、営業部門や管理部門の社員を対象に、弁理士を講師とする社内研修を実施。外部の知財セミナーへ参加する機会なども設けている。

成果

特許権を取得している同社製品は世界でも高いシェアを確保している。

国内外で特許網を形成している同社のシリコンウェーハ加工装置は、シリコンウェーハを東京ドームに例えると、グラウンドを0.1ミリの凸凹もなく平らにできる精度をもち、**ラッピングマシン、ポリッシングマシンで世界トップクラスのシェアを確保している。**

また、同社製品の大半に同社が特許権を取得した技術が含まれており、これまで同社の特許権を侵害している事例を発見した例が1件。顧客から特許権侵害の可能性の指摘を受けたことが数回あったが、いずれのケースでも特許侵害や訴訟を回避することに成功した。

同社では、今後も国内や近年勢力をつけてきているアジア圏の競合企業等の動向を踏まえながら、特許取得への取組を継続的に行っていく方針にしている。

企業概要

不二越機械工業株式会社は、半導体加工装置の開発メーカーとして、シリコンウェーハを削る・磨くための装置であるラッピングマシンやポリッシングマシンなどの開発・製造・販売を主な事業としている。

Data

名称 不二越機械工業株式会社
代表者 代表取締役社長 市川 浩一郎
所在地 長野県長野市松代町清野1650
資本金 6,000万円
従業員数 202名

事業内容 半導体・電子材料加工装置及び周辺装置の開発・製造・販売 等
電話番号 026-261-2000
URL <http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

知財担当者の体制 知財に関する業務は主に開発設計部に所属する社員1名が担当

生活文化用品



興研株式会社(東京都)
株式会社クロスフォー(山梨県)
株式会社ワーク(大阪府)

株式会社ビッグウィル(徳島県)
株式会社タカギ(福岡県)

きっかけ 知的財産を自社の基盤である技術開発力を守る手段と位置付け。

同社は、「世の中にない」や「役立つ」を研究開発の出発点として、「オンリーワン」の技術・製品をもつ“強い企業”＝「技術立社」になることを目標としている。

その実現のために、市場や顧客の“ニーズ(目的)”に素早く対応することよりも、顧客が未だ気づいていない“ウォンツ(手段)”を他社に先駆けて見出して製品化を行い、新たな市場を創造することを目指している。**独自の技術開発こそが同社の基盤であり、それを守る有効な手段が知的財産であると同社では位置付け**ており、新技術を保護する知的財産戦略は経営戦略と一体として捉えている。

取り組み 経営層を含めて出願方針等を決定。基本特許、周辺特許によりポートフォリオを構築。

全従業員の約3分の1を占める技術開発員全員と全役員が参加する定例研究発表会を毎月開催して、発表者は技術の妥当性や論理性のほか、オリジナリティや収益性などの観点について討議を行い、経営者と技術開発スタッフでビジョンの共有を行っている。

また、知的財産に関する会議体として「知財会議」と「発明審査委員会」を設けて**経営層を含めて出願方針の決定や職務発明の評価を実施**している。社内に知的財産の専任スタッフを配置して、開発段階から関与して特許の先行技術調査や他社の特許動向調査などの情報提供や、発明の受付か



オープンクリーンシステム「KOACH」



全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」



使い捨て式マスク「ハイラック」



電動ファン付き呼吸用保護具「BLシリーズ」

ら権利の維持管理までの知財業務を行っている。入社3～5年目の技術開発スタッフを対象に自社技術の発明を例にした研修教材を作成して社員教育を実施して、開発テーマに合わせた技術調査をケーススタディ形式で発明者にアドバイスして発明の質を高めるようにしている。

特許出願時は、基本特許だけでなく周辺特許を出願して、特許ポートフォリオを構築するために特許を戦略的に取得している他、ノウハウでの保護も行い自社製品を保護している。

成果

オリジナリティの高い技術による高付加価値商品で高いシェアを確保。

同社はオリジナリティの高い技術による付加価値の高い製品群を**特許権やノウハウで保護しており、特許を取得した主力製品の防じんマスクは、国内でも高いシェアを確保**している。

また、マスクの開発で培われた同社の基幹技術であるフィルタ技術や気流コントロール技術などの特許を取得した技術を応用して、建屋を建設せずにスーパークリーン空間を形成する装置を新たに開発して製品化した。本製品は「第6回ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞」他、数々の賞を受賞している。

同社ではマスク関連事業に次ぐ新たな事業として同製品をグローバルに事業展開していくために、国内及び世界各国に同製品に関する特許出願をしており、グローバルな特許網の構築を進めている。

企業概要

興研株式会社は、防じんマスクなどの安全衛生保護具や、クリーンルームを形成する装置などを開発・製造・販売している研究開発型企业。同社製の防じん・防毒マスクは国内でも高いシェアを獲得している。

Data

名称 興研株式会社
代表者 代表取締役社長 村川 勉
所在地 東京都千代田区四番町7
資本金 6億7,426万円
従業員数 289名

事業内容 防じんマスク、防毒マスクなどの労働安全衛生保護具及び環境関連機器・設備の製造、販売 等
電話番号 03-5276-1911
URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

知財担当者の体制 開発部に所属する社員1名が知財業務を専任して担当

きっかけ

「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、業界内で先駆的に知財体制を強化。

同社は、創業当初は宝石の輸入商として、素材を販売していたが、バブル崩壊に直面し、「**オンリーワン、ナンバーワンでないと生き残れない**」との考えのもと、1999年に独自のダイヤモンドカット法（クロスフォーカット）を開発。以前は、ダイヤモンドのカット法は定型化されており、開発に取り組む企業はほとんどなかったが、自社ブランドの構築も念頭に、先駆的に特許権を取得した。

同社製品について、日本企業から特許権侵害訴訟を提起されたこともある。裁判では、結果として和解に至ったものの、知財の重要性を改めて認識した。

こうした経験も踏まえ、近年では知財担当者を新たに採用し、平成29年4月に知的財産対策室（現法務・知財課）を設置するなど知財戦略の体系化を図っている。従業員への知財に関する意識啓発など、社内体制整備にも力を入れている。

取り組み

自社製品を特許だけではなく、商標や意匠で多角的に保護。国内のみならず、海外でも積極的に権利化を進めている。

リーマンショックの影響を受け、再び経営状況が悪化した際に、試行錯誤を重ね、平成23年に「ダンシングストーン」を開発した。「ダンシングストーン」は、留め具の構造により、微細な揺れを発生させ、ダイヤモンドなどの宝石をより輝かせて見せる技術を備えており、本技術で特許権を取得した（特



平成29年に移転した新社屋



「ダンシングストーン」を活用した商品



「ダンシングストーン」イメージ図

許第5424435号)。

また、**特許権だけではなく「Dancing Stone(商標登録第5695161号)」の商標や、輝きを生み出すコアパーツの意匠(意匠登録第1498060号)も権利化することにより多角的に保護**している。これらは海外にも出願しており、ジュエリーの生産国と米国などの消費国では知財戦略を分けている。

平成29年度も約50件出願するなど、積極的に知財活動を行っている。

成果

相次ぐ模倣品に対して、知財権で対抗し対外的なアピールでけん制することにより、売上げの安定的増加に大きく貢献。

全体の3割が海外の売上げとなっている一方、特に中国や韓国では模倣品被害が多く、特許庁の侵害対策補助金も活用しつつ、徹底的な調査・対策を開始した。同支援の調査結果を活用し、保有している意匠権に基づく販売の差止め請求を行った事案もある。

模倣品に対してはしっかりと法的手段をとる姿勢を対外的にアピールすることにより、多くの業者をけん制する効果があると考えており、模倣品の差止め実績等について公表することも多い。

現在は国内外の**売上げの大部分が「ダンシングストーン」や、コアパーツの販売によるロイヤリティ**収入であり、**売上げの安定的な増加を支えているのは権利取得による独占の効果**であると感じている。

また、アメリカ等ではコンプライアンス上問題のある模倣品は取り扱われなくなってきた中で、信用を得るという観点でも知的財産権の取得が貢献する部分は大きいと感じている。

平成29年には株式上場を果たすなど、今後より一層の発展が期待される。

企業概要

株式会社クロスフォーは、ダイヤモンドのカット法やジュエリーパーツの構造などで、独自技術を開発し、それを活かした商品を製造、世界30カ国以上で販売を行う企業である。

山梨県は宝石の加工業が地場産業となっており、同社は県内に所在する多数の協力企業に製造委託を行うファブレス型を実現して、地場産業の振興や地域雇用創出にも貢献している。

Data

名称 株式会社クロスフォー
代表者 代表取締役社長 土橋 秀位
所在地 山梨県甲府市国母7-11-4
資本金 6億8,186万円
従業員数 95名

事業内容 ジュエリー・アクセサリーの輸入・製造・販売 等
電話番号 057-008-9640
URL <https://crossfor.co.jp/>

知財担当者の体制 法務・知財課を設置(2名)

きっかけ

独創的なホイールの創出、自社ブランドの向上意識と併せて生まれた知財意識

製品の企画開発から製作販売や広告と、自社製品を世に送り出すまでのプロセスをすべて自社で担っているが、創業当初は工場を持たず、ホイールのデザインを考案し他社に製作を依頼して販売する形をとっていた。ホイールのデザインごとにブランド名を付けて販売し、「Equip」や「MEISTER」などロングセラーブランドを数多く輩出してきた。**ホイールそのもののデザインはもちろん、あらゆる特徴を言葉で表現し、顧客に対する製品イメージを構築する上で重要なのがブランド名である。**ブランド名は社名よりも早く、そして広く世の中に浸透していくこともある。自社で作り出したホイールデザイン1つ1つにブランドとしての地位を築き、各ホイールデザインが自社のブランド価値を支えていくようにして、他社との差別化をしていけなかつたといった思いから、ブランドイメージ保護のために商標出願を行い始めたのが知財取得のきっかけとなった。

取り組み

個々のブランドを守るため、弁理士と二人三脚で取り組む多角的な知財戦略

同社が構築しているのは、自社製品を防衛するための知財戦略である。

製品の個性を決めるのはブランド名だけではなく、ブランド名そのものとなる商標はもちろんだが、ネーミングの由来となるホイールのデザインの保護のため、意匠としての権利化も積極的に行っている。タイヤという枠で線引きされた円の中、この限られた範囲でオリジナリティを表現するのは簡単ではない。業界団体で定められている強度試験よりも20～30%増しの独自基準を採用して国内外の競合他社よりも品質面でオリジナリティを図るとともに、意匠制度を活用してデザイン面での差別化も図っている。同社が積極的に活用しているのが部分意匠制度である。ホイール全体のデザインはもちろんのこと、別途、特にこだわってデザインしたホールの一部分を権利化することで、模倣パターンに対して広く保護できることでブランド価値を高め、自社製品を適切に保護することにつながるためである。



商標権例: EQUIP 01
(エキップ・ゼロワン)



意匠権例: Gran Seeker CCX
(グランシーカー・シーシーエックス)



商標権例: MEISTER S1 3P
(マイスター・エスワン・3P)



特許権例: ZEAST ST1
(ジースト・エスティーワン)

従業員の発案したデザインのアイデアは、積極的に出願につなげていこうというのが同社の考えである。特許庁での審査の結果、たとえ権利として認められなかった場合でも、自社の出願が先行デザインとなって他社出願の審査に拒絶の根拠として引用され、他社による当該デザインの独占を止めることができるため、意匠出願は決して無駄にならないと前向きな姿勢で出願に取り組んでいる。

新製品のブランド名の決定の際には、先行商標の調査も欠かさず行い、登録の可能性の高いものを採用するようにしている。意匠であっても商標であっても、製品として市場に出される前には出願を済ませ、権利を確保するように努めている。

こうした**知財活用の取組は、常に弁理士と二人三脚で進めている。出願時には、権利取得の可否について相談するほか、ホイールの製造方法について権利化するかノウハウ秘匿するかのアドバイスも受けている**。他社の出願動向に気になる点を見つけた場合にも相談している。そのほか、自社製品と類似の出願についての調査も依頼しており、定期的に報告をもらい、社内で確認するようにしている。

成果

円滑な経営戦略を支える、安定した知財戦略

弁理士事務所を出願手続きの際にのみ活用するのではなく、弁理士事務所の有する先行技術・デザイン調査能力をフルに活用しつつ、経営方針に合致した戦略的な保護の仕方についてもアドバイスをもらいながら知財の権利化・秘匿化・活用に至るまで、あたかも**同社の知財部・経営参謀として弁理士事務所を活用している**。

取得した意匠権をはじめとする知的財産権については、金銭的になど目に見える効果を実感することはないが、製品の権利関係をめぐる大きなトラブルに巻き込まれることなく自社事業を推進できていることで、自社製品の防衛・他社へのけん制効果としての知財活動は効果的に機能していると感じる。

特許・意匠の出願動向については、弁理士事務所の調査機能を活用して海外情報までアンテナを上げつつ、知財の一元管理を実施している。

レーシングカーから一般車まで、様々な層に広く長く愛されてきているワークブランド。「人の命を預かっている部品を作っている」という強い自負が、知財で保護されたデザインと高品質に裏打ちされたホイール作りを支えている。

企業概要

株式会社ワークは、自動車用アルミホイールの企画開発及び製造販売を行っているメーカーである。デザインの企画から開発、販売までの一連のプロセスはすべて自社で行っている。常に顧客のニーズに応えるホイール作りを第一に考え、オリジナリティ溢れる多種多様なホイールは、創業当初から長く自動車愛好家の心を掴んでいる。

Data

名称 株式会社ワーク
代表者 代表取締役 田中 知加
所在地 大阪府東大阪市長田西4-1-13
資本金 9,500万円
従業員数 170名

事業内容 自動車用アルミホイールの企画開発、製造販売
電話番号 06-6746-1133
URL <https://www.work-wheels.co.jp/>

知財担当者の体制 兼任者が2名(1名が特許・意匠を担当、1名が商標を担当)

きっかけ 独自技術の特許権で保護しながら、地域の間伐材を活用した事業を開始。

同社の社長は、「地方が生き延びるためには地域にある産物を使って地域を活性化しなければならない。この地域にある林業で地方を活性化するためにどうすればいいか」について考えていた。そして「差別化された独自技術があれば地方を活性化でき、特許技術によって地方にある産物を活かすことができるのではないか」と考えるようになり、地域の間伐材を使った商品の技術開発に着手。その後、天然木を世界最薄水準の厚み0.1ミリに加工する技術や、紙や不織布等の下地に接着する独自技術を確立して特許権を取得し、事業を開始した。

取り組み 社内における知財の業務体制を整備。知的財産権やノウハウの管理に対する社内意識が向上。

同社では最初に特許出願を行っていた頃から、新しい商品の技術を開発する度に、(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)の知財総合支援窓口を活用して「J-PlatPat」による先行技術文献調査を行い、他社の知的財産権を侵害していないかどうか調査を行っている。また、特許権だけでなく商標権も取得して自社製品を保護している。

社内における知財業務についても重視しており、社員24名のうち知財業務の担当者として、兼



製造過程での薄板ロール



扇子



折り鶴



天然木の不燃シート

任の技術者1名と非技術系社員1名の2名を配置して、知的財産の取得・管理や社内の知財管理規程・機密管理規程等の整備に取り組んでいる。

これらの取組によって、現在は社内の知的財産権に対する意識が高まっており、新しい商品や技術の開発時には、特許出願すべきかノウハウとして秘匿すべきかを論議するようになり、その結果、社内では知的財産権だけでなく共同開発契約や取引先との秘密保持契約等の契約に対する意識も高まっている。

成果

特許権を取得した製品の模倣品が発生したが、特許権を行使して警告を行い、模倣品の拡大を防ぐことに成功。製品は幅広い用途に使用されて販売が拡大。

同社が開発した極薄突板シートは厚み公差が小さく、ほぼ均一に加工されたものを下地に接着しているため小さな曲率で曲げることができ、天然木をそのまま使って樹脂等を含浸させていないため、天然木特有のざらざら感や木の香り等を備えている。また、下地は不燃性の下地を接着しているため、炭化はするが炎と共に燃え上がらない特徴を持っており、不燃性を持つ材料の最高基準である「不燃認定」等を取得している。この折り曲げても割れない天然木の極薄突板シートは、ビル等において壁紙などの内装材で使用されており、3次元曲面を有する携帯ケースや、ブックカバー、折り紙などに商品化されるなど、幅広い用途に使用されて販売が拡大している。

販売当初に模倣品が発生したが、取得した特許権をもとに警告等の対応を行った結果、模倣品を防ぐことができ、その後模倣品は発生していない。今後の海外展開に備えて、海外向け商品の開発と併せて海外における知的財産権の権利化等を検討している。

企業概要

株式会社ビッグウィルは、利用価値が低かった間伐木材を利用して、天然木を世界最薄水準に加工する独自技術を用いて、天然木の不燃シート（壁や天井に貼る内装材）や、日用雑貨（折り紙・ハガキ等）などの製品を製造・販売している。折り曲げても割れない天然木のシートは、曲面でも貼り付けることが可能であり、幅広い用途に使用され始めている。

Data

名 称 株式会社ビッグウィル
代 表 者 代表取締役 近藤 清美
所 在 地 徳島県三好郡東みよし町昼間20番地1
資 本 金 4,400万円
従業員数 24名

事業内容 天然木極薄ツキ板連続シートの製造販売、
付帯する建材製品、インテリア製品、文具
製品、雑貨などの製造販売
電話番号 0883-79-3300
U R L <http://www.bigwill.co.jp>

知財担当者の体制 社内の知財業務は2名が兼任して対応している

発明した製品が業界標準品になって、業界の発展に寄与

きっかけ

創業者(現代表取締役会長)の経験から、他社製品との明確な差別化とオリジナル品を知財で徹底的に守ることがビジネスの成功に不可欠と認識。

同社創業者は、少年時代から生粋の発明好きで、器用な手先と豊富なアイデアを活かし、1961年に同社の前身といえる家電修理等と金型事業を行う「高城精機製作所」を設立した。その後は決して順風満帆ではなく、巨費を投じて設立した新工場の完成直後にオイルショックに見舞われるなど、一時は経営破綻の危機もあったが、これを契機に下請けの金型工場からメーカーへの脱皮を目指す。

1977年冬に顧客ニーズを敏感にとらえ、**圧縮空気を利用してレバー操作で給油するポンプを開発。これがタカギの特許取得第1号であり、他製品に比べ約20倍の価格にもかかわらず起死回生のヒット商品となる。**また、当時普及しはじめていたホームセンターに注目し、生活にかかせない「水」に関わる製品を会社の柱にしようと考え、水の出方を5種類に変えられる散水ノズルや、蛇口に浄水機能を内蔵した蛇口一体型浄水器など、数々のヒット商品を連発し、生活に寄り添った快適・便利な製品で、家庭園芸用散水用品の販売シェアは国内トップ、蛇口一体型浄水器でも新築マンションでの採用率は業界トップにまで登りつめた。

「我が社はオリジナル品で勝負しており、使い勝手の良さや耐久性など、今までにない優れた商品を生み出すことに注力し、オリジナル品を知財で徹底的に守る」との創業者の方針が創業から半世紀以上が経っても社員に受け継がれ、社内に深く根付いている。

取り組み

経営層・開発部門・知財部門の密なコミュニケーションで、権利化すべき技術を厳選。

同社では、創業者が50歳を過ぎてから大学に進学、知財に関する論文で修士の学位を取得するほど知財を重要視していることから、社内でも経営層と開発部門、知財部門との距離が近い。製品開発時に知財部門から開発部門へ積極的にアプローチし、権利化すべき技術がないか試作品をチェック



プログリップ



タフギアフックノズル



蛇口一体型浄水器
みず工房クローレ

し、工夫した点等についてヒアリングを行い、当初は発明の対象としていなかった部分も発明として吸い上げるための工夫をしたり、開発部門への知財教育も熱心に行っている。

知財を取得する際には、特許庁の支援事業も活用しながら念入りに先行技術調査を知財部門が行っている。**経営層はじめ開発者と知財部門で特許性と事業戦略の両方の観点を踏まえ、出願するか否かを検討している。**明細書の作成には弁理士を利用するが、案件毎に使い分けており、特許性だけでなく同社の事業戦略もしっかり踏まえて相談している。

このように社内の各部門間で積極的にコミュニケーションをとる体制が構築されていることで、特許化すべき技術を厳選している。また、必ず権利化することを想定して出願しているため、特許取得率は9割を超えている。

成果

ビジネスは知財で守る。ニーズをとらえた優れた機能性とデザイン性で顧客の心を掴み、業界標準品に。

同社の知財取得の目的は、「ビジネスを知財で守るため」であり、特許取得件数の累計は280件を超える。これまでも複数の模倣品や互換品（非純正品）が出てきたが、特許権侵害の警告等を行うことで排除することができた。最近では、模倣品排除を目的に意匠権も積極的に活用しており、部分意匠だけでなく関連意匠も登録することで、広く権利を抑えている。

知財で他社製品を排除し、差別化することで、適正価格を維持して販売している。ユーザーが同社の製品を選ぶのは、付加した機能やデザインが評価されているためと理解している。2014年に、滑りにくく握りやすいグリップにこだわった散水用品「プログリップシリーズ」が世界的に権威のある「iFデザインアワード」と「レッドドット・デザイン賞」を受賞。2017年には、レバーの握り具合だけで簡単に連続散水・止水が可能な「散水ノズルシリーズ」の「タフギアフックノズル」が、「グッドデザイン賞ベスト100」と「グッドデザイン賞特別賞（ものづくり）」を受賞した。優れた機能性とデザインの訴求力を融合し、タカギブランドの浸透に努めている。

創業者は「我が社が発明した製品は、業界標準品になっているものも多数ある。その製品を見るたび、業界の発展に寄与したことを実感する。」と語る。今後は、2008年に設立したベトナム工場を拠点に海外での販売も視野に入れ、特許・意匠・商標の外国への出願も積極的に検討し、グローバルな展開を目指している。

企業概要

株式会社タカギは、家庭用園芸用品、家庭用浄水器、省エネ商品の開発、製造、販売、金型事業、プラスチック射出成形加工を行うメーカーである。製品の企画設計から製造販売、アフターサービスに至るまでの一連のプロセスを自社で行う。「水」をテーマに、顧客のニーズを敏感にとらえ、オリジナリティ溢れる多種多様な技術・サービスを提供している。

Data

名 称 株式会社タカギ
代 表 者 代表取締役社長 高城 英一郎
所 在 地 福岡県北九州市小倉南区石田南2丁目4番1号
資 本 金 9,800万円
従業員数 667名

事業内容 家庭用園芸用品・家庭用浄水器・省エネ商品の開発、製造、販売、金型事業、プラスチック射出成形加工
電話番号 093-962-0941
U R L <https://www.takagi.co.jp/>

知財担当者の体制 知財担当者3名、うち専任者2名、兼任者1名

卸売・小売・サービス



ヤマニ醤油株式会社(岩手県)
ワヨー株式会社(東京都)

宝養生資材株式会社(神奈川県)
河内おに嫁ブランド推進協議会(熊本県)

ヤマニ醤油株式会社(岩手県)

商標(ブランド)のライセンサーとなり、震災後も事業を継続

きっかけ 東日本大震災で醤油蔵が全壊。既存の事業モデルから脱皮。

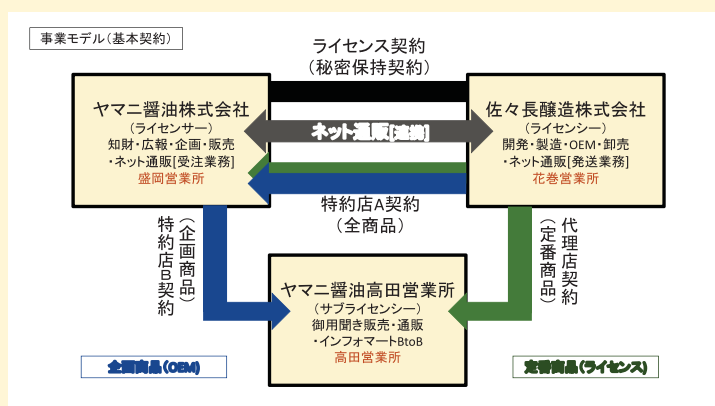
同社は創業以来、家庭を一軒一軒御用聞きしながら、顧客の様々な味の要望に応えた醤油を製造・販売してきた。社長の新沼氏は「おいしい醤油はいくらでもある。当社の醤油は単においしい醤油ではなく、ないと困る醤油」と言うほど、顧客に寄り添った醤油を製造していた。

しかし、東日本大震災で製造施設を全て失い、これまでのような御用聞き商法を継続していくことが困難となってしまった。このため、従業員を解雇して退職手続を済ませ、会社は社長と夫人の2人という状況となった。このような状況下で社長は、**事務所の瓦礫の中から奇跡的に発掘された製造レシピと顧客台帳をもとに、そのノウハウを活用した事業モデルを思いつく。**

取り組み 商標(ブランド)のライセンサーという新たな事業モデルで事業を継続。

津波で蔵が全て流失したため、同社には製造施設がなく、自前で製造することが出来ない。

このため社長は、**回収した製造レシピと顧客台帳を頼りに、気候風土や企業文化も全く違う同業者の蔵元に自社の醤油を製造委託し、更に御用聞きによる販売も担ってもらうというライセンス付与による新たな事業モデルを考えた。**社長は震災直後に避難所でこの事業モデルを考案し、震災から3日目には岩手県内の蔵元へ企業提携の打診をしていた。



ヤマニ醤油の3社契約



震災後に瓦礫の中から見つかった
しょうゆやつゆ

具体的には同社はサプライチェーンの後方支援として知財管理と広報活動、マーケティングを担い、製造と販売の現場は提携先の蔵元に任せる方法であり、提携先が在庫を持ちながら販売する契約となっている。更に同社は特約店として提携先と再契約し、パートナーとしてリスクを共有しながら、相互の協業で生み出した売上げを予め決めておいた分配率で分け合う形態となっている。ライセンサーである同社はライセンサーである提携先の蔵元の後方支援と自社直販をしている。

また、同社の最大の強みである御用聞き販売は震災後に解雇した元従業員の申出を受けてライセンサーとの合議のもと代理店(サブライセンサー)での起業を許諾した。御用聞きで得た顧客情報を2社にフィードバックする3社契約とし、その売上げは3社間で予め決めた分配率でシェアする。

同社は新たな事業モデルによる事業の継続と地域貢献を図った点を評価され、「BC推進事例賞」と「ソーシャルプロダクツ賞」を2017年に受賞している。

成果

自社ブランドとICTシステムを活用して事業を承継。

自社の商標(ブランド)が持つ強みを売上げに繋げていくために提携先2社と共同でICT売上管理システムを構築し、更に2社に無償貸与したことで、正確で迅速なロイヤルティ監査と3社間の信頼構築に貢献している。また、御用聞きで得た品質評価はシステム上にフィードバックされ、そのデータを3社間で共有することで、顧客の嗜好に応えられる味の修正が可能となり、顧客からも「震災前のヤマニの味に戻ってきた」との声がでてきている。**商標に化体したノウハウ(家庭の味と御用聞き)を受け継ぐ新たな仕組みを創出**したことで故郷や家族との食卓の団欒を思い出す、そんな安らぎのヤマニの味はこの事業モデルを進化させることで次世代に継承出来ると社長は考えている。



現在販売中の
ヤマニほんつゆ

企業概要

ヤマニ醤油は、陸前高田に本社を置く、明治元年創業の150年続く老舗です。創業から顧客に寄り添った味をお届けする「御用聞き商法」を守り続け、地元を中心に我が家の味として親しまれてきた。しかし、東日本大震災で被災し、会社と自宅を全て失った後は、新たな事業モデルを用いて再びヤマニの味を顧客に届けている。

Data

名称	ヤマニ醤油株式会社	従業員数	2名(役員のみ)
代表者	代表取締役 新沼 茂幸	事業内容	専門的事業サービス業 (震災前/醤油製造販売業)
所在地	岩手県盛岡市大沢川原3-8-45 リバーパーク直久403	電話番号	080-1850-2151
資本金	1,000万円	URL	http://yamani-iwate.jp

知財担当者の体制 知財に関する業務は社長が兼務している

特許権の取得により、模倣品被害を防ぎ、顧客からの信頼も獲得

きっかけ

ヒット商品に対して特許権侵害で訴えられ、特許権の取得を強く意識するとともに、海外市場を模倣品被害から守るために海外でも特許権を積極的に取得。

同社では今から30年以上前に、商品を販売する際に用いる販売促進ツールである店頭でのPOP広告用のクリップを開発し、その後ヒット商品となった。しかし、その後**ライバル企業が類似品を製品化して特許権も取得され、ライバル企業から販売停止の訴えを起こされた**ことがある。

また、米国に輸出した結果ヒット商品となり、1年間で2億円を売り上げるなど、同社の収益に貢献する商品となったが、**米国でも特許権を取得していなかったため、その後、価格の安い海外の模倣品に市場を奪われてしまい、撤退を余儀なくされた**ことがあった。

これらの経験を通じて、その後同社では製品化する際には、海外での特許権の取得も積極的に行い、模倣品対策を行っている。

取り組み

特許情報を有効活用して、他社の出願動向を分析して研究開発を実施。また、保有特許の戦略的な棚卸しを行い、経営に貢献する特許権のみを保持している。

特許情報の有効活用は、出願時だけでなく、新製品の開発段階から「J-PlatPat」を駆使して特許分類を用いた検索による先行技術文献調査を行い、**他社の出願動向を分析して研究開発を行っている**。そのため、新製品の多くに特許取得の可能性があり、市場規模等を考慮して特許出願の可否を



「ツートンメーカー」



「ツートンメーカー」を使用した
ビアカクテル



五感POP「ヒカリネ」



「プルアップアド」使用例

決定している。特許出願する場合は審査請求することを前提としており、「特許出願中」にして他社を牽制する場合もある。

また、保有特許は期間満了まで維持するのではなく、10年を目処に見直しを行い、**売上げに貢献していない特許権は放棄するなどし、技術とコストを踏まえながら権利の維持・管理**を行っている。近年は大手飲料メーカーや食品メーカーとの各種販促グッズの共同開発が増えてきているが、自社で特許出願することは少なく、権利取得後に専用実施権を設定してもらう条件で、特許を受ける権利は依頼者である顧客メーカーに譲渡し、顧客メーカーとの関係強化と安定的な製品提供による売上げの維持を図っている。

成果

特許権を取得した製品であることをPRすることで模倣品による被害の防止を図るとともに、顧客からの信頼を獲得している。

同社では、特許を取得した製品については、特許を取得したこと又は特許出願中であることを製品カタログに掲載し、商品のPRに役立てている。また、**特許権を取得した製品であることをPRすることで模倣品による被害の防止を図り**、他社の知的財産権を侵害していない証明にもなるため**顧客からの信頼を得ることに役立っている**。また、知的財産権の取得は、金融機関から高い評価を受ける場合もあるため、資金調達にも有益と考えている。

企業概要

ワヨー株式会社は、商品を販売する際の販売促進ツールである店頭でのPOP 広告用商品の開発・販売や、「売れる売場作り」などの販売促進のための企画・運営・調査などを手掛けている。

Data

名 称 ワヨー株式会社
代 表 者 代表取締役社長 和倉 大輔
所 在 地 東京都台東区蔵前1-8-2
資 本 金 2,000万円
従業員数 156名

事業内容 市場調査・分析をはじめ、クリエイティブ、販売促進、PR活動等のコミュニケーション活動サポート 等
電話番号 03-3866-1961
U R L <https://www.wayo.co.jp/>

知財担当者の体制 開発担当6名が兼務

宝養生資材株式会社(神奈川県)

大企業の開放特許を活用して新製品を開発

きっかけ 過去の苦い経験から、知的財産による保護の重要性を認識。

同社には、過去に知的財産の権利化の重要性を痛感した苦い経験がある。先代の代表者は、建築現場等で職人から得たニーズを基に、マスキングシート、ガード板、ベニスチロール等を開発したが、これらの商品を知的所有権で保護していなかったため、同様の商品が競合他社から低価格で販売され、結果的に価格競争に巻き込まれて市場を奪われたことがあった。この経験から、知的財産権による保護の重要性を実感し、現在は開発した商品の特許権や商標権で保護することになっている。

取り組み 大企業の開放特許を活用して、異業種の製品の開発・商品化に成功。

同社は先代の代表者の頃から常に新たなことにチャレンジをして新製品を生み出すことで事業を継続させてきており、更に新しいことにチャレンジしたいと考えていたところ、金融機関から川崎市知的財産交流会を紹介されたことを契機に、新たな光触媒材料「チタンアパタイト」と出会い、同材料を使用した新製品の開発に着手することになった。

この「チタンアパタイト」は、大学と大手メーカーが産学連携で共同開発を行い、大手メーカーが特許を保有しているものであり、開放特許を活用する事業を利用して新製品を開発。開発を行う際に



チタンアパタイトを配合した石鹸
「川崎力」



ギフト用「宝養生せっけん」



TAKARA-Protect Soapシリーズ



屋内養生のガード板(左)とマスキングシート(右)

は川崎市産業振興財団の支援を受けて、製品コンセプトやネーミング、パッケージデザイン、価格設定、販売方法等の販売戦略を策定しながら、同社が開発して特許を保有する機能性衛生水「アプリーテック」と、光触媒材料「チタンアパタイト」を配合させて、洗浄力と消臭力に優れた身体洗浄用石鹸を開発して商品化に成功している。

また、同社は地域の経済産業局が実施した「知財経営塾」に参加したことを契機に、自社の発明の洗い出しや、改良特許の検討にも取り組んでおり、社員に対しても知財の取組を共有することで知財意識の高揚を図っている。

今後は、知財経営に精通した弁理士の支援を受けて、知的財産を活かしたビジネスプランの検討などにも取り組んでいきたいと考えている。

成果

産学連携で開発した製品であることを商品に明記して自社の知名度アップを図りながら、自社ブランドを確立。

同社は自社の知名度を補うために、産学連携で大手メーカーの開放特許を活用して商品化した石鹸のパッケージに、大学と大手メーカーが共同開発した「チタンアパタイト」を配合している旨を明記している。また、同社の製品には開放特許の活用により共同開発した大手メーカーと大学の名前が記載されており、**産学連携したパートナーのブランド力を活用しつつ、自社ブランドの確立に取り組んでいる。**

本製品はインターネット等で販売を開始しており、今後の売上増加を見込むとともに、特許や商標の知財ミックスで商品を保護すべく権利化を目指している。

企業概要

宝養生資材株式会社は、卸売業として建築養生資材を取り扱いながら、研究開発型メーカーとして養生材の商品開発を行っており、近年では、健康や衛生に着目した製品の開発にも力を入れている。

Data

名称 宝養生資材株式会社
代表者 代表取締役 吉村 政城
所在地 神奈川県川崎市宮前区
菅生2-19-17
資本金 1,000万円

従業員数 21名
事業内容 建築養生材料の販売、各種粘着テープの販売
電話番号 044-976-0666
URL <http://www.takara-youjyou.co.jp>

知財担当者の体制 社内の知財業務は、役員1名と社員1名が兼務

きっかけ

地元産品を用いた加工品の販売を伸ばすため、ブランド化を目指してブランドネームやロゴマークを検討。

河内町は熊本市の北西に位置し、海側に位置する河内地区と山側に位置する芳野地区で構成され、みかんや梨等の樹林地や棚田が広がる中山間地域である。

今から約20年前、第一次産業の衰退が懸念される中、みかん農家の安定的収入の維持とともに、地域の産業を守っていくことが課題となっていた。農家でも農作物を作っているだけではなく、女性も収入を得られるよう「どぎゃんかせんといかん」と、河内町の農産物や水産物に付加価値をつけた加工品の開発に取り組むため、平成24年に「河内おに嫁ブランド推進協議会」を設立した。

同協議会の設立以前から、果樹生産の傍ら、規格外品を活用した農産加工品の開発・販売は盛んに行われていたが、販売が伸び悩んでいた。

そんな時、九州経済産業局のブランド支援事業で専門家の派遣を受けて、加工品を作っている農家のお嫁さん達を集めた商標の勉強会が行われた。それまで、特産品を使った商品を買っても河内町の魅力発信(ブランド構築)には繋がっていなかったところ、**勉強会を通じブランドイメージを統一することの大切さなど、ブランド戦略が必要であることを認識**。そこで地域の志を一本化するため「河内」と「女性」をもとにブランドネームの検討を行った。河内町の地域の良さを整理し、自分たちのイメージを話し合った結果、「パワフルおに嫁」を統一ブランドとしていくことに決定した。また、イメージを示してインターネットでロゴマークのデザインを募集し、自然豊かな河内町の緑や河内みかんのオレンジをイメージカラーとしてデザインされたロゴマークも決定した。

取り組み

商標登録した「パワフルおに嫁」でブランド化に向けた取組を推進し、観光ツアーや料理教室の開催など活動の幅が広がり、地域活性化にも貢献。

ブランド支援事業の勉強会を契機に、**平成25年に「パワフルおに嫁」の商標登録を行い、統一の**



ギフトセット



ゼリー



パワフルおに嫁のメンバー

商標名・ロゴマークで商品のイメージアップを図った結果、これまでの加工品を「ブランド化」することに成功した。同協議会では商標登録を契機に、さらに地域資源の掘り起こしを行おうと交流会や体験ツアーなどのアイデアを出し合うため協議を重ね、河内町の特産品を活用した観光体験「ミカン・梨狩りツアー」を開催。5月の連休前後のみかんの花摘み体験や秋のみかん狩りを体験してもらうことで、豊富な地域資源をPRしている。また、地元の特産品であるみかんを利用した「料理教室」、町外からの観光客を受け入れるために民泊の実施など様々なイベントを展開。参加者数も徐々に増えてきており、地元の受け皿も充実してきており、地域活性化に貢献している。

商品の販路拡大として、地域の直売所やイベント会場での加工品販売を行うほか、東京の販売会などにも積極的に出店。添加物を使っていない加工品は、特に東京の消費者からは安心して食べられると好評で、徐々にファンを増やしており、リピーターも出てきている。

このように、商標の取得を契機に、地域内での話し合いが活発化し、各種事業へと効果が波及している。

成果

九州から全国へと交流の輪が広がる。ロゴマーク入りの地元製品の販売拡大を図る。

インパクトのある名称から、多くのテレビやラジオの取材を受けることで地名度が向上し、河内町のアピールにも繋がっている。また、地域ブランドシンポジウム等を通じて県外の方にも名前を覚えて頂き、交流の輪が九州全土へと広がっていった。その成果として平成26年には、九州内の6つの女性団体グループ約70人を集めて「第1回九州かーちゃんサミット」を開催。サミットでは、各地域の地域活性化の取り組み事例の紹介や意見交換をし合い、交流を深めている。平成30年には第5回が福岡県宗像市で開催され、初めて九州外からの参加もあり、その輪を全国へと広めている。

最近では、ミカンと加工品を詰めた「ギフトセット」の販売に力を入れている。ダンボールにはパワフルおに嫁のロゴを入れ、特産品のみかん・梨・かりんとう・おからを使ったクッキーなど農産物の加工品がセットになっている。注文を受けるための事務局を設けるほど人的・金銭面で余裕がなく、売上を拡大するための運営方法・体制整備など課題もあるが、今後このギフトセットの注文による販売を上げたいと考えている。

企業概要

山と海に囲まれた地域資源が豊富な熊本市西区河内町は、農業や漁業が盛んな地域で、特にみかんは「河内みかん」として有名である。この地域のみかん農家を中心としたお嫁さんたちのグループが、地域の農・水産物を使い開発した加工品のブランディングをきっかけに、イベント事業や地域間交流を積極的に行い、「パワフルおに嫁」として自らをブランディングし、地域産業を活かしたまちおこしを行っている。

Data

名称 河内おに嫁ブランド推進協議会
代表者 大森 とも子
所在地 熊本県熊本市西区河内町河内1978-1
資本金 なし

従業員数 18名
事業内容 農産品の加工・販売
電話番号 096-276-0600
URL <https://www.facebook.com/powerfuloniome/>

知財担当者の体制 知財に関する業務は社員が兼務

支援施策

特許庁の中小企業向け支援策

その
1

アイデア段階から権利取得手続きまで一気通貫でサポート！

ポイント1

相談無料、もちろん秘密厳守です！

ポイント2

経験豊富な企業OB等の窓口支援担当者が、相談内容に応じてアドバイスします！
訪問による支援も可能です。

ポイント3

専門家からのアドバイスも無料で受けられます！

知財総合支援窓口



その
2

各企業へ出張セミナーに伺います

特許庁の職員、産業財産権専門官が、全国各地の中小企業に訪問し、出前セミナーを実施します。

旅費・謝金等は不要です。

社内研修等にご活用ください。

産業財産権専門官



その 3

知財情報のデータベースを提供

「J-PlatPat」では、既に他者に取得されている権利等を調べることができます。

権利取得にあたっては事前調査が重要です。

操作方法に関しては無料の講習会も実施中！



J-PlatPat

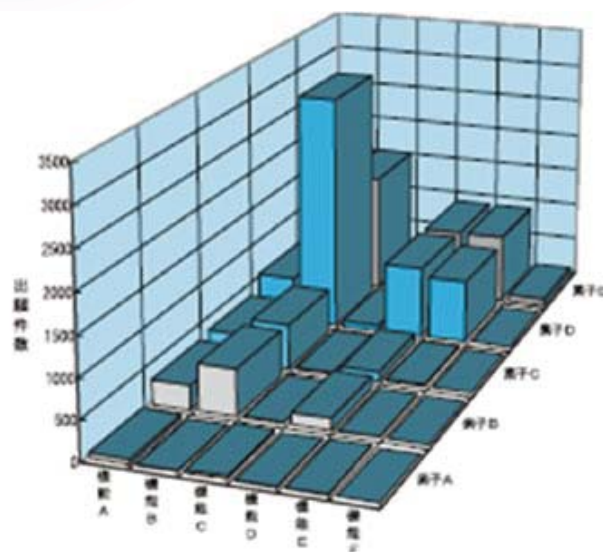
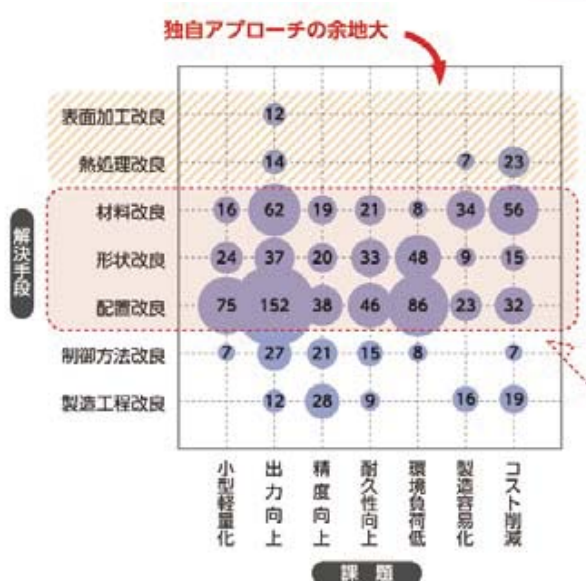


その 4

特許情報分析を支援します

プロの調査会社が先行技術の事前調査をサポートします！

①効果的な研究開発投資戦略の参考になる特許マップを無料で作成するほか、②出願前、③審査請求前の先行技術調査支援により、権利化可能性の向上が期待できます。



特許情報分析活用支援事業



その 5

中小企業は料金が軽減されます

要件を満たせば、
特許庁に納付いただく審査請求料・特許料が減額されます！

特許料 減免



その 6

ノウハウの管理法、 取扱いの注意点をアドバイス

専門家が、営業秘密の管理方法や、取引先にノウハウを開示するとき等の注意点を伝授します。

あわせて、社内の情報管理
ルールの設定や、権利化と
秘匿化の知財戦略について
も一緒に検討します。

また、営業秘密・知財戦略
に関するセミナーを
全国各地で実施しています。



秘密を守るとは会社を守ること

INPITの営業秘密・知財戦略相談窓口では、
秘密を守るための体制作りを支援します。



営業秘密・知財戦略相談窓口

受付：平日 9:00 ~ 17:30

Tel : 03-3581-1101 (内線 3844)

費用：無料

お近くの知財総合支援窓口でも相談をお受けいたします。

会社の実情に合わせて秘密情報の抽出や社内セミナーの実施、
運用ルールの整備など計画的な支援を実施します。



メール・WEBでも受付いたします。

Mail : trade-secret@inpit.go.jp

URL : <https://faq.inpit.go.jp/tradesecret/>



営業秘密・知財戦略相談窓口



その 7

海外展開の知財面からの支援

企業における豊富な知的財産経験と海外駐在経験を有する「海外知的財産プロデューサー」が、無料で企業等を訪問支援します。

海外展開に関する知的財産のリスクや活用方法等についてアドバイスを行います。



海外知的財産プロデューサー 🔍

その 8

外国出願費用を補助

対象費用

- ①外国特許庁への出願手数料
- ②①に要する国内代理人・現地代理人費用
- ③①に要する翻訳費用

補助率

1/2 ※上限額

1企業あたり：**300万円**
 1案件あたり：
150万円（特許）
60万円（実用新案・意匠・商標）
30万円（冒認対策商標）

支援スキーム



外国出願補助金 🔍

支援施策

その 9

模倣品対策費用を補助

対象費用

- ①模倣品調査（製造元や流通経路の把握）
- ②調査結果に基づく警告文作成、行政摘発、取締り
- ③調査結果に基づく税関登録、税関差止請求、模倣品販売サイトの削除申請

補助率

2/3 ※上限額： 400万円

支援スキーム



模倣品対策支援

その 10

海外での係争費用を補助

支援要件

- ①対象国で係争に関連する産業財産権を保有、もしくは実施権を得ていること
- ②海外において、外国企業から権利侵害を指摘され、「警告状」を受けたり、「訴訟」を提起される等の係争に巻き込まれている中小企業 等

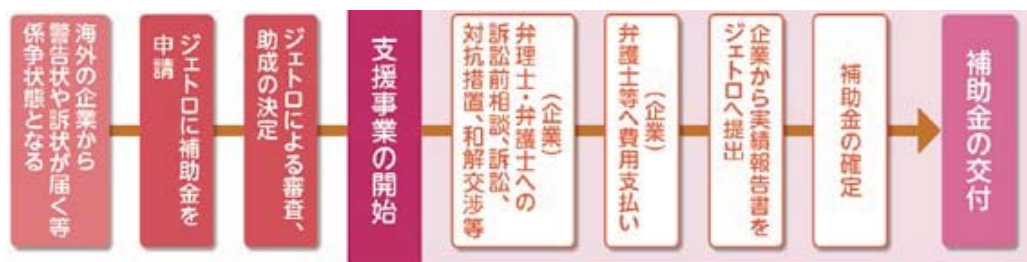
対象費用

弁護士・弁理士への相談費用、訴訟費用、対抗措置、和解に要する費用など

補助率

2/3 ※上限額： 500万円

支援スキーム



● 支援決定から翌年1月15日までに発生した費用を助成。

侵害対策補助金

その 11

知財保険の掛金を補助

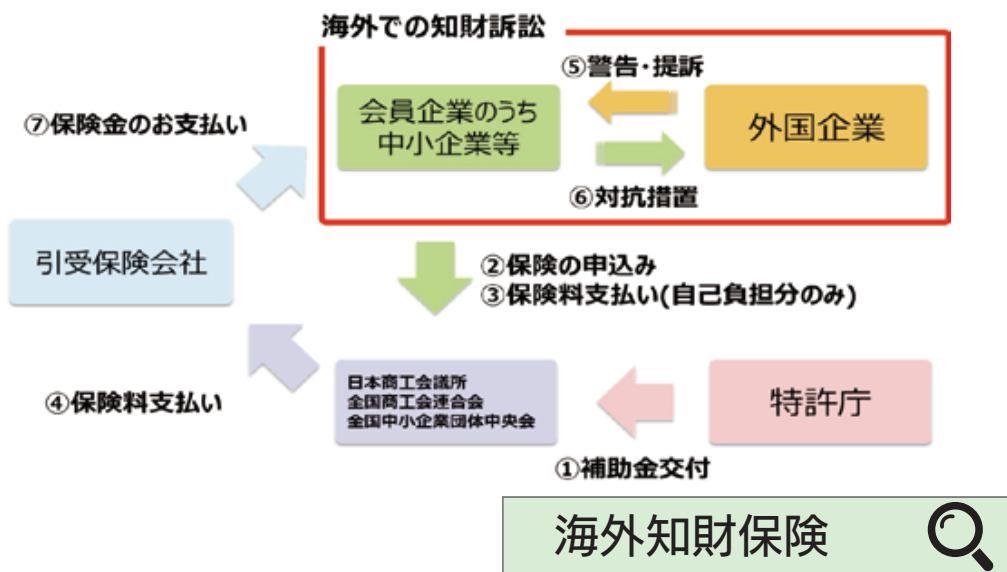
対象費用

海外において訴訟の提起等を受けた場合に、
応訴等するための費用 ※損害賠償は対象外
①弁護士費用、②鑑定費用、③その他の費用

補助率

初年度： 1/2 2年目以降継続の場合： 1/3

支援スキーム



その 12

新興国等における 海外知財情報の提供

新興国等でのビジネスに関わる、我が国の企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供しています。



新興国等知財情報データベース



.....

知 的 財 産 室 ・
知 財 総 合 支 援 窓 口

.....

経済産業局等知的財産室一覧

名 称	住 所	電話番号
北海道経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室	〒060-0808 北海道札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎5階	011-709-5441
東北経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室	〒980-8403 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟3階	022-221-4819
関東経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 知的財産室	〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館9階	048-600-0239
中部経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室	〒460-8510 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-2 中部経済産業局総合庁舎4階	052-951-2774
近畿経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室	〒540-8535 大阪府大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館3階	06-6966-6016
中国経済産業局 地域経済部 産業技術連携課 知的財産室	〒730-8531 広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館3階	082-224-5680
四国経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室	〒760-8512 香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎7階	087-811-8519
九州経済産業局 地域経済部 産業技術課 知的財産室	〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎6階	092-482-5463
沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課 知的財産室	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館9階	098-866-1730

知財総合支援窓口一覧

平成30年9月時点

都道府県	窓口実施機関	設置場所・電話番号・営業時間※
北海道	一般社団法人 北海道発明協会	郵便番号: 〒060-0807 設置場所: 札幌市北区北7条西4-1-2 KDX札幌ビル5階 電話番号: 011-747-8256 営業時間: 9:00～17:00
青森県	一般社団法人 青森県発明協会	郵便番号: 〒030-8570 設置場所: 青森市長島1-1-1 青森県庁北棟1階 電話番号: 017-762-7351 営業時間: 8:30～17:15
岩手県	一般社団法人 岩手県発明協会	郵便番号: 〒020-0857 設置場所: 盛岡市北飯岡2-4-25 地方独立行政法人岩手県工業技術センター2階 電話番号: 019-634-0684 営業時間: 9:00～17:15
宮城県	一般社団法人 宮城県発明協会	郵便番号: 〒981-3206 設置場所: 仙台市泉区明通2-2 宮城県産業技術総合センター2階 電話番号: 022-779-6990 営業時間: 8:45～17:30
秋田県	公益財団法人 あきた企業活性化センター	郵便番号: 〒010-8572 設置場所: 秋田市山王3-1-1 秋田県庁第二庁舎2階 電話番号: 018-860-5614 営業時間: 8:30～17:15
山形県	一般社団法人 山形県発明協会	郵便番号: 〒990-2473 設置場所: 山形市松栄2-2-1 山形県高度技術研究開発センター1階 電話番号: 023-647-8130 営業時間: 8:30～17:15
福島県	一般社団法人 福島県発明協会	郵便番号: 〒963-0215 設置場所: 郡山市待池台1-12 福島県ハイテクプラザ2階 電話番号: 024-963-0242 営業時間: 8:30～17:15
茨城県	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	郵便番号: 〒310-0801 設置場所: 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館9階 電話番号: 029-224-5339 営業時間: 8:30～17:15
栃木県	公益財団法人 栃木県産業振興センター	郵便番号: 〒321-3226 設置場所: 宇都宮市ゆいの杜1-5-40 とちぎ産業創造プラザ内 電話番号: 028-670-2617 営業時間: 8:30～17:15
群馬県	一般社団法人 群馬県発明協会	郵便番号: 〒379-2147 設置場所: 前橋市亀里町884-1 群馬県産業技術センター内 電話番号: 027-290-3070 営業時間: 8:30～17:15
埼玉県	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	郵便番号: 〒338-0001 設置場所: さいたま市中央区上落合2-3-2 新都心ビズね交流プラザ3階 電話番号: 048-621-7050 営業時間: 9:00～17:00
千葉県	一般社団法人 千葉県発明協会	郵便番号: 〒263-0016 設置場所: 千葉市稲毛区天台6-13-1 千葉県産業支援技術研究所内 電話番号: 043-255-7987 営業時間: 9:00～17:00

都道府県	窓口実施機関	設置場所・電話番号・営業時間※
東京都	一般社団法人 発明推進協会	郵便番号: 〒105-0001 設置場所: 港区虎ノ門2-9-14 発明会館1階 電話番号: 03-6424-5081、03-6273-3332 営業時間: 9:00～17:30
神奈川県	一般社団法人 神奈川県発明協会	郵便番号: 〒231-0015 設置場所: 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル4階 電話番号: 045-306-5011 営業時間: 8:30～17:15
新潟県	一般社団法人 新潟県発明協会	郵便番号: 〒950-0915 設置場所: 新潟市中央区鋳西1-11-1 新潟県工業技術総合研究所2階 電話番号: 025-211-3722 営業時間: 8:30～17:15
山梨県	公益財団法人 やまなし産業支援機構	郵便番号: 〒400-0055 設置場所: 甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3階 電話番号: 055-243-1888 営業時間: 8:30～17:15
長野県	一般社団法人 長野県発明協会	郵便番号: 〒380-0928 設置場所: 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階 電話番号: 026-228-5559 営業時間: 8:30～17:15
		郵便番号: 〒394-0084 設置場所: 岡谷市長地片間町1-3-1 長野県工業技術総合センター1階 電話番号: 0266-23-4170 営業時間: 8:30～17:15
静岡県	一般社団法人 静岡県発明協会	郵便番号: 〒420-0853 設置場所: 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館1階 電話番号: 054-251-6000 営業時間: 9:00～17:00
		郵便番号: 〒410-0801 設置場所: 沼津市大手町1-1-3 沼津商連ビル3階 電話番号: 055-963-1055 営業時間: 9:00～17:00
		郵便番号: 〒432-8036 設置場所: 浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館8階 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構内 電話番号: 053-489-8111 営業時間: 9:00～17:00
富山県	一般社団法人 富山県発明協会	郵便番号: 〒933-0981 設置場所: 高岡市二上町150 富山県産業技術研究開発センター技術開発館1階 電話番号: 0766-25-7259 営業時間: 8:30～17:15
		郵便番号: 〒930-0866 設置場所: 富山市高田527 情報ビル2階 電話番号: 076-432-1119 営業時間: 8:30～17:15
石川県	一般社団法人 石川県発明協会	郵便番号: 〒920-8203 設置場所: 金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館1階 電話番号: 076-267-5918 営業時間: 8:30～17:15

都道府県	窓口実施機関	設置場所・電話番号・営業時間※
岐阜県	一般社団法人 岐阜県発明協会	郵便番号:〒509-0109 設置場所:各務原市テクノプラザ1-1 テクノプラザ5階 電話番号:058-370-3550 営業時間:8:30~17:15
	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター	郵便番号:〒500-8505 設置場所:岐阜市藪田南5-14-53 OKBふれあい会館10階 電話番号:058-278-0613 営業時間:8:30~17:15
愛知県	一般社団法人 愛知県発明協会	郵便番号:〒460-8422 設置場所:名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル地下2階 電話番号:052-223-6765 営業時間:9:00~17:00
	公益財団法人 あいち産業振興機構	郵便番号:〒450-0002 設置場所:名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センター14階 電話番号:052-462-1134 営業時間:8:45~17:30
三重県	公益財団法人 三重県産業支援センター	郵便番号:〒510-0851 設置場所:四日市市塩浜町1-30 公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所 高度部材イノベーションセンター内 電話番号:059-349-5151 営業時間:8:30~17:15
		郵便番号:〒514-0004 設置場所:津市栄町1-891 三重県合同ビル5階 電話番号:059-271-5780 営業時間:8:30~17:15
福井県	一般社団法人 福井県発明協会	郵便番号:〒910-0102 設置場所:福井市川合鷺塚町61字北稲田10 福井県工業技術センター1階 電話番号:0776-55-2100 営業時間:9:00~17:00
滋賀県	一般社団法人 滋賀県発明協会	郵便番号:〒520-3004 設置場所:栗東市上砥山232 滋賀県工業技術総合センター別館1階 電話番号:077-558-3443 営業時間:8:30~17:15
京都府	一般社団法人 京都発明協会	郵便番号:〒600-8813 設置場所:京都市下京区中堂寺南町134 京都リサーチパーク内 京都府産業支援センター2階 電話番号:075-326-0066 営業時間:9:00~17:00
大阪府	一般社団法人 大阪発明協会	郵便番号:〒530-0005 設置場所:大阪市北区中之島4-3-53 国立大学法人大阪大学中之島センター7階 電話番号:06-6479-3901 営業時間:9:00~17:00
		郵便番号:〒577-0011 設置場所:東大阪市荒本北1-4-17 クリエイション・コア東大阪 北館1階 電話番号:06-6746-0525 営業時間:9:30~17:30

都道府県	窓口実施機関	設置場所・電話番号・営業時間※
兵庫県	公益財団法人 新産業創造研究機構	郵便番号: 〒650-0046 設置場所: 神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会議所会館4階 電話番号: 078-306-6808 営業時間: 8:45～17:30
	一般社団法人 兵庫県発明協会	郵便番号: 〒654-0037 設置場所: 神戸市須磨区行平町3-1-12 兵庫県立工業技術センター内 技術交流館1階 電話番号: 078-731-5847 営業時間: 8:45～17:30
奈良県	一般社団法人 奈良県発明協会	郵便番号: 〒630-8031 設置場所: 奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内 電話番号: 0742-35-6020 営業時間: 9:00～17:00
和歌山県	一般社団法人 和歌山県発明協会	郵便番号: 〒640-8033 設置場所: 和歌山市本町2-1 フォルテジマ6階 電話番号: 073-499-4105 営業時間: 9:00～17:30
鳥取県	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	郵便番号: 〒689-1112 設置場所: 鳥取市若葉台南7-5-1 公益財団法人鳥取県産業振興機構 本部内 電話番号: 0857-52-5894 営業時間: 8:30～17:15
		郵便番号: 〒689-3522 設置場所: 米子市日下1247 公益財団法人鳥取県産業振興機構 西部支部内 電話番号: 0859-36-8300 営業時間: 8:30～17:15
島根県	一般社団法人 島根県発明協会	郵便番号: 〒690-0816 設置場所: 松江市北陵町1 テクノカシマね1階 電話番号: 0852-60-5145 営業時間: 8:30～17:15
岡山県	公益財団法人 岡山県産業振興財団	郵便番号: 〒701-1221 設置場所: 岡山市北区芳賀5301 テクノサート岡山3階 電話番号: 086-286-9711 営業時間: 8:30～17:15
広島県	一般社団法人 広島県発明協会	郵便番号: 〒730-0052 設置場所: 広島市中区千田町3-13-11 広島発明会館 電話番号: 082-247-2562 営業時間: 8:30～17:15
山口県	公益財団法人 やまぐち産業振興財団	郵便番号: 〒753-0077 設置場所: 山口市熊野町1-10 NPYビル10階 電話番号: 083-922-9927 営業時間: 8:30～17:15
徳島県	一般社団法人 徳島県発明協会	郵便番号: 〒770-8021 設置場所: 徳島市雑賀町西開11-2 徳島県立工業技術センター2階 電話番号: 088-669-0158 営業時間: 8:30～17:15
香川県	公益財団法人 かがわ産業支援財団	郵便番号: 〒761-0301 設置場所: 高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2階 電話番号: 087-867-9577 営業時間: 8:30～17:15

都道府県	窓口実施機関	設置場所・電話番号・営業時間※
愛媛県	一般社団法人 愛媛県発明協会	郵便番号: 〒791-1101 設置場所: 松山市久米窪田町337-1 テクノサ 愛媛内 電話番号: 089-960-1118 営業時間: 8:30～17:15
高知県	一般社団法人 高知県発明協会	郵便番号: 〒781-5101 設置場所: 高知市布師田3992-3 高知県工業技術センター4階 電話番号: 088-854-8876 営業時間: 9:00～17:00
福岡県	公益財団法人 福岡県中小企業振興センター	郵便番号: 〒812-0046 設置場所: 福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センタービル6階 電話番号: 092-622-0035 営業時間: 8:30～17:15
	一般社団法人 福岡県発明協会	郵便番号: 〒812-0046 設置場所: 福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センタービル11階 電話番号: 092-409-5928 営業時間: 8:30～17:00
	公益財団法人 北九州産業学術推進機構	郵便番号: 〒804-0003 設置場所: 北九州市戸畑区中原新町2-1 北九州テクノセンター1階 電話番号: 093-873-1432 営業時間: 9:00～17:00
佐賀県	公益財団法人 佐賀県地域産業支援センター	郵便番号: 〒849-0932 設置場所: 佐賀市鍋島町八戸溝114 佐賀県地域産業支援センター内 電話番号: 0952-30-8191 営業時間: 8:30～17:15
長崎県	一般社団法人 長崎県発明協会	郵便番号: 〒856-0026 設置場所: 大村市池田2-1303-8 長崎県工業技術センター内 電話番号: 0957-46-6230 営業時間: 9:00～17:45
熊本県	一般社団法人 熊本県工業連合会	郵便番号: 〒862-0901 設置場所: 熊本市東区東町3-11-38 熊本県産業技術センター内 電話番号: 096-285-8840 営業時間: 8:30～17:15
大分県	一般社団法人 大分県発明協会	郵便番号: 〒870-1117 設置場所: 大分市高江西1-4361-10 大分県産業科学技術センター内 電話番号: 097-596-6171 営業時間: 8:30～17:15
宮崎県	一般社団法人 宮崎県発明協会	郵便番号: 〒880-0303 設置場所: 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2 宮崎県工業技術センター2階 電話番号: 0985-74-3956 営業時間: 9:00～17:00
鹿児島県	公益社団法人 鹿児島県工業倶楽部	郵便番号: 〒892-0821 設置場所: 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館 中2階 電話番号: 099-295-0270 営業時間: 8:30～17:15
沖縄県	一般社団法人 沖縄県発明協会	郵便番号: 〒901-0152 設置場所: 那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター内 5階504号 電話番号: 098-987-1750 営業時間: 9:00～17:00

※ 各窓口ともに土曜、日曜、祝日及び年末年始は休業日になります。
(営業日の詳細については各窓口にお問合せください。)





知的財産権活用企業 事例集

2018

知恵と知財でがんばる中小企業52

平成30年10月発行
特許庁総務部企画調査課・普及支援課

● 問い合わせ先 ●

〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
特許庁総務部企画調査課特許戦略調整班
電話03-3581-1101 内線2144

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。